

群馬銀行レポート

《2012.3 ディスクロージャー誌》

【一味違うサービスを提供し、お客さまに選んでいただける銀行】をめざして

群馬銀行

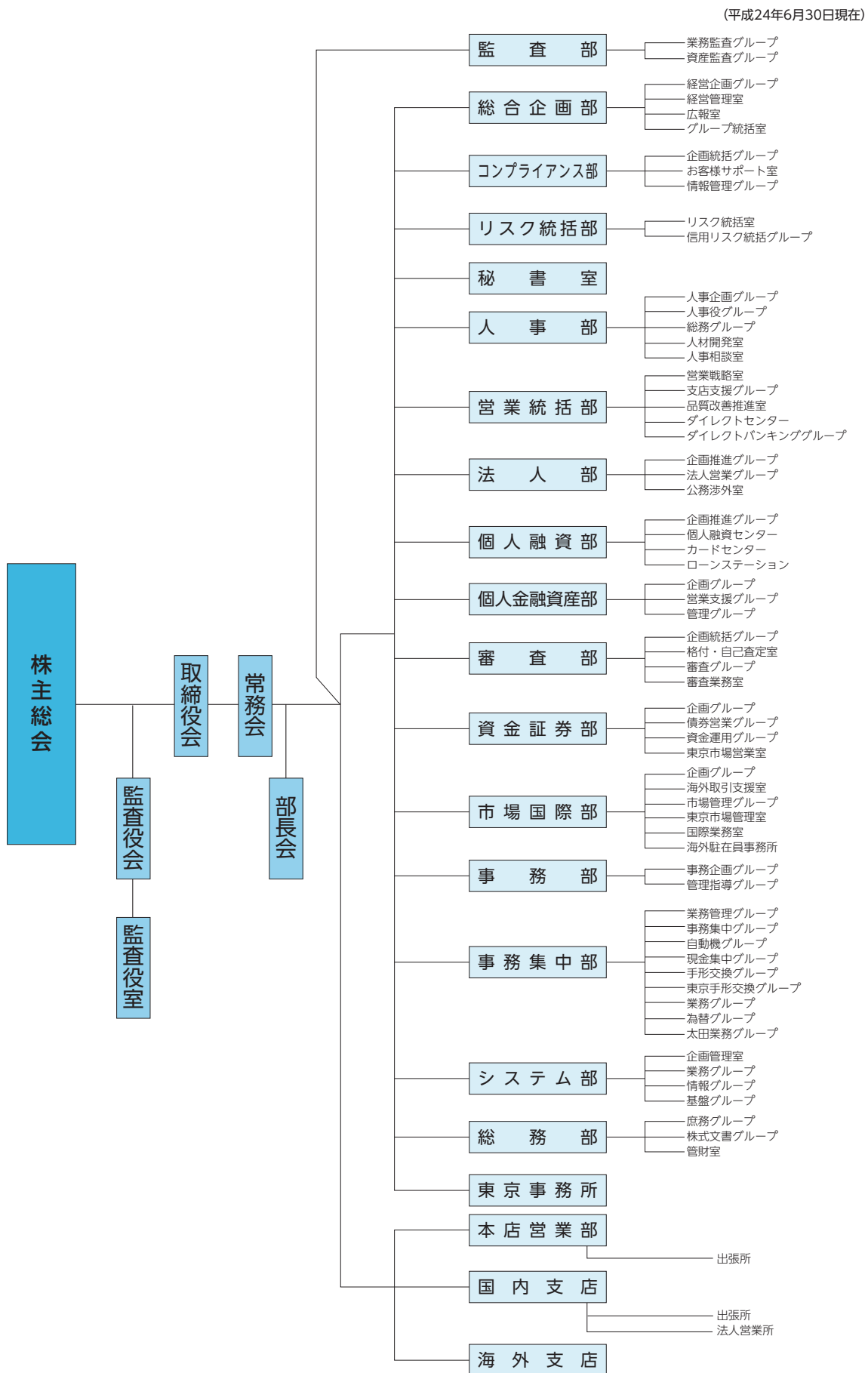
目次

組織	1
役員	2
店舗	3
主要な業務の内容	8
業績ハイライト	9
リスク管理の充実	15
コンプライアンスの充実	20
金融円滑化管理の充実	23
銀行・グループ会社の構成及び事業内容	25
グループ会社に関する情報	26
資料編	
連結情報	
連結財務諸表	28
連結リスク管理債権	45
単体情報	
財務諸表	46
損益の状況	54
営業の状況	58
経営諸比率	70
資本の状況	71
店舗・人員の状況	72
自己資本の充実の状況編	
用語解説	74
自己資本比率規制の概要	76
Ⅰ．自己資本の構成と自己資本比率	77
Ⅱ．定性的な開示事項	78
Ⅲ．定量的な開示事項	92
報酬等に関する開示事項	119

「群馬銀行レポート《2012.3 ディスクロージャー誌》」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料（業務及び財務の状況に関する説明書類）です。

1. 諸計表は、原則として単位未満を切り捨てております。
2. 構成比率は100に調整しております。

組織



役員

(平成24年6月30日現在)

代表取締役会長	よ 四	も 方	ひろし 浩
代表取締役頭取	さい 齋	とう 藤	かず 一 お 雄
専務取締役	き 木	べ 部	かず 和 お 雄
専務取締役	い 五	が ら し 嵐	とみ 富 さぶ 三 ろう 郎
常務取締役	たか 高	い 井	けん 研 いち 一
常務取締役	むろ 室	た 田	まさ 雅 ゆき 之
常務取締役	つの 角	だ 田	ひさ 尚 お 夫
常務取締役	き 木	むら 村	たか 隆 や 哉
取締役	にの 二	みや 宮	しげ 茂 あき 明
取締役兼執行役員（本店営業部長）	つ 津	く 久 い 井	いさむ 勇
取締役兼執行役員（営業統括部長）	くり 栗	はら 原	ひろし 弘
取締役兼執行役員（人事部長）	ほり 堀	え 江	のぶ 信 ゆき 之
常勤監査役	なか 中	がわ 川	のぞむ 望
常勤監査役	と 都	まる 丸	けん 健 じ 二
監査役	かつら 桂	がわ 川	たもつ 保
監査役	こ 小	ばやし 林	ひろ 洋 すけ 右
監査役	いし 石	だ 田	ひろ 弘 よし 義
執行役員（監査部長）	まち 町	だ 田	しゅう 修 いち 一
執行役員（高崎支店長）	みなみ 南		しげ 繁 よし 芳
執行役員（伊勢崎支店長）	あ 阿	べ 部	よし 吉 のぶ 伸
執行役員（資金証券部長）	あら 新	い 井	よし 良 あき 明
執行役員（事務部長）	こ 小	ばやし 林	けい 啓 すけ 介
執行役員（東京支店長）	ひら 平	さわ 澤	よう 洋 いち 一
執行役員（審査部長）	かな 金	い 井	ゆう 祐 じ 二
執行役員（宇都宮支店長）	よこ 横	やま 山	かつ 勝 のり 則
執行役員（太田支店長）	はぎ 萩	わら 原	よし 義 ひろ 広

店舗

キャッシュコーナーの営業日

 1/1 ~ 1/3を除く全日

 平日（土・日・祝休日を除く）

※ ICATM…ICキャッシュカード（生体認証付ICキャッシュカードを含む）対応ATM設置店

投資信託取扱店舗

 取扱商品
投資信託・公共債・
個人年金保険等

外為業務取扱店舗

 全外為業務取扱店

 外貨両替取扱店

○東京支店、四谷支店、大宮支店、大阪支店
では外貨両替業務を取り扱っておりません。
○外貨預金・外国送金は国内全支店と高崎駅
出張所、伊香保出張所、太田西出張所、毛
里田出張所、板倉ニュータウン出張所で取
り扱っております。

（平成24年6月30日現在）

住宅金融支援機構取扱

○国内全店（東京支店、池袋支店、四谷支店、
大阪支店、出張所、相談ステーションを除く）
で取り扱っております。

群馬県

前橋市

 	100 本店営業部 〒371-8611 前橋市元総社町194	(027) 252-1111
	109 前橋市役所出張所 〒371-0026 前橋市大手町2-12-1 (市役所内)	(027) 221-0455
 	112 前橋支店 〒371-8691 前橋市本町2-2-11	(027) 231-4221
 	116 日吉町出張所 〒371-0017 前橋市日吉町3-38-16	(027) 233-1001
 	101 豎町支店 〒371-8625 前橋市千代田町3-1-13	(027) 231-0160
 	101 下小出出張所 〒371-0031 前橋市下小出町3-7-23	(027) 233-2901
 	103 県庁支店 〒371-0026 前橋市大手町1-1-1 (行政庁舎3階)	(027) 221-9296
 	105 前橋東支店 〒371-0014 前橋市朝日町2-13-14	(027) 224-4418
 	115 光が丘支店 〒371-0831 前橋市小相木町583-1	(027) 253-1155
 	111 大利根出張所 〒371-0825 前橋市大利根町2-13-1	(027) 251-3611
 	117 前橋駅南支店 〒371-0805 前橋市南町3-66-4	(027) 224-8321
 	113 前橋北支店 〒371-0056 前橋市青柳町600	(027) 233-3121
 	118 総社支店 〒371-0852 前橋市総社町総社1222-1	(027) 251-8433
 	114 広瀬支店 〒371-0812 前橋市広瀬町2-26-1	(027) 261-7030
 	119 片貝支店 〒371-0013 前橋市西片貝町1-261-4	(027) 232-1151
 	107 駒形支店 〒379-2122 前橋市駒形町39-1	(027) 266-1155
 	106 大胡支店 〒371-0223 前橋市大胡町382-3	(027) 283-2611
 	142 粕川支店 〒371-0217 前橋市粕川町西田面208-3	(027) 285-2222
 	251 富士見支店 〒371-0114 前橋市富士見町田島250-3	(027) 288-6003

高崎市

 	127 高崎支店 〒370-8622 高崎市周屋町3-10-3	(027) 363-3711
	129 高崎市役所出張所 〒370-0829 高崎市高松町35-1 (市役所内)	(027) 323-3166
 	127 井野出張所 〒370-0004 高崎市井野町353-5	(027) 361-2955

 	120 高崎田町支店 〒370-8691 高崎市田町46	(027) 322-3501
 	122 高崎駅出張所 〒370-0849 高崎市八島町222	(027) 322-3780
 	121 高崎北支店 〒370-0813 高崎市本町19	(027) 322-5891
 	123 高崎東支店 〒370-8691 高崎市江木町1676-2	(027) 324-0262
 	134 高崎栄町支店 〒370-0841 高崎市栄町13-3	(027) 324-0123
 	124 高崎西支店 〒370-0862 高崎市片岡町2-15-8	(027) 322-0118
 	135 中居支店 〒370-0852 高崎市中居町3-40-1	(027) 352-3941
 	125 倉賀野支店 〒370-1291 高崎市倉賀野町1172-10	(027) 346-2224
 	136 豊岡支店 〒370-0871 高崎市上豊岡町832-2	(027) 344-1511
 	131 金古支店 〒370-3531 高崎市足門町824-7	(027) 373-1511
 	137 中泉支店 〒370-3524 高崎市中泉町630-4	(027) 372-0022
 	132 箕輪支店 〒370-3104 高崎市箕郷町上芝1083	(027) 371-3546
 	161 新町支店 〒370-1391 高崎市新町2719-1	(0274) 42-1261
 	133 室田支店 〒370-3342 高崎山下室田町888-1	(027) 374-1234
 	171 吉井支店 〒370-2132 高崎市吉井町吉井118	(027) 387-3311

桐生市

 	140 桐生支店 〒376-8691 桐生市本町5-354	(0277) 22-3151
 	144 新桐生支店 〒376-0013 桐生市広沢町1-2925-2	(0277) 53-8121
 	145 桐生南支店 〒376-0006 桐生市新宿2-1-16	(0277) 43-2211
 	147 あいおい支店 〒376-0011 桐生市相生町2-885-5	(0277) 52-2000
 	148 新里支店 〒376-0121 桐生市新里町新川2017-5	(0277) 74-2333

伊勢崎市

 	150 伊勢崎支店 〒372-8691 伊勢崎市本町11-5	(0270) 24-1111
	159 伊勢崎市役所出張所 〒372-0031 伊勢崎市今泉町2-410 (市役所内)	(0270) 23-2211
 	151 伊勢崎西支店 〒372-8691 伊勢崎市三光町2-2	(0270) 25-1530

 155 伊勢崎南支店 (0270) 23-1300
〒372-0831 伊勢崎市山王町 134-4

 154 豊受支店 (0270) 32-0358
〒372-0842 伊勢崎市馬見塚町 621-5

 156 伊勢崎北支店 (0270) 26-1121
〒372-0052 伊勢崎市寿町 113-10

 152 境支店 (0270) 74-0650
〒370-0191 伊勢崎市境 309

 157 赤堀支店 (0270) 62-1841
〒379-2211 伊勢崎市市場町 1-36-10

 158 あずま支店 (0270) 63-1455
〒379-2222 伊勢崎市田部井町 2-453-1

藤岡市

 160 藤岡支店 (0274) 22-1451
〒375-8691 藤岡市藤岡甲 391

 164 藤岡北支店 (0274) 24-1223
〒375-0015 藤岡市中栗須 118-6

 162 鬼石支店 (0274) 52-3151
〒370-1401 藤岡市鬼石 173-5

富岡市

 170 富岡支店 (0274) 62-4311
〒370-2391 富岡市富岡 1136

安中市

 180 安中支店 (027) 381-0808
〒379-0191 安中市安中 3-19-25

 180 原市出張所 (027) 382-6688
〒379-0133 安中市原市 587-4

 182 磯部支店 (027) 385-7855
〒379-0127 安中市磯部 1-19-20

 183 松井田支店 (027) 393-1511
〒379-0221 安中市松井田町新堀 15

渋川市

 190 渋川支店 (0279) 22-2311
〒377-8691 渋川市渋川 1695-10

 190 金井出張所 (0279) 24-3733
〒377-0027 渋川市金井 1234-1

 191 渋川中央出張所 (0279) 22-2001
〒377-0017 渋川市渋川 1901-24

 192 敷島支店 (0279) 56-2221
〒379-1104 渋川市赤城町敷島 446-5

 194 伊香保出張所 (0279) 72-2727
〒377-0102 渋川市伊香保町伊香保 116-13

沼田市

 210 沼田支店 (0278) 23-4411
〒378-0054 沼田市西原新町 51-1

 211 沼田駅前支店 (0278) 22-4475
〒378-0016 沼田市清水町 4248-4

太田市

 220 太田支店 (0276) 46-8121
〒373-8611 太田市飯田町 584

 229 太田市役所出張所 (0276) 45-1566
〒373-0853 太田市浜町 2-35 (市役所内)

 225 太田中央支店 (0276) 22-4121
〒373-0026 太田市東本町 27-10

 221 太田西出張所 (0276) 22-7204
〒373-0057 太田市本町 21-7

 223 強戸支店 (0276) 37-4121
〒373-0007 太田市石橋町 1046-4

 224 宝泉支店 (0276) 31-4141
〒373-0042 太田市宝町 378

 227 葦川支店 (0276) 46-6633
〒373-0808 太田市石原町 972-4

 228 高林支店 (0276) 38-3933
〒373-0825 太田市高林東町 1354

 290 毛里田出張所 (0276) 37-8020
〒373-0012 太田市清原町 13-1

 143 大原支店 (0277) 78-2814
〒379-2304 太田市大原町 1675-5

 222 尾島支店 (0276) 52-1331
〒370-0491 太田市尾島町 463-1

 226 新田支店 (0276) 56-8111
〒370-0321 太田市新田木崎町 593-4

館林市

 230 館林支店 (0276) 74-1120
〒374-8601 館林市本町 2-10-8

 234 館林南支店 (0276) 74-8311
〒374-0025 館林市緑町 1-32-1

みどり市

 146 笠懸支店 (0277) 76-8121
〒379-2313 みどり市笠懸町鹿 2929-4

 141 大間々支店 (0277) 73-2015
〒376-0101 みどり市大間々町大間々 1455-2

北群馬郡

 193 吉岡支店 (0279) 54-2151
〒370-3608 北群馬郡吉岡町下野田 715-3

 254 榛東支店 (0279) 54-1191
〒370-3502 北群馬郡榛東村山子田 918-3

多野郡

 163 万場支店 (0274) 57-2331
〒370-1504 多野郡神流町万場 81-2

甘楽郡

 172 下仁田支店 (0274) 82-2221
〒370-2601 甘楽郡下仁田町下仁田 210-1

 173 甘楽町支店 (0274) 74-5911
〒370-2212 甘楽郡甘楽町福島 1621-1

吾妻郡

 200 中之条支店 (0279) 75-3311
〒377-0424 吾妻郡中之条町中之条町 935

 202 原町支店 (0279) 68-2211
〒377-0801 吾妻郡東吾妻町原町 570-1

-  203 長野原支店 (0279) 82-2355
 〒377-1304 吾妻郡長野原町長野原 186-2
-  204 婦恋支店 (0279) 97-2411
 〒377-1526 吾妻郡婦恋村三原 394
-  205 草津支店 (0279) 88-3050
 〒377-1711 吾妻郡草津町草津 23-128

利根郡

-  212 月夜野支店 (0278) 62-2231
 〒379-1305 利根郡みなかみ町後閑 321-8
-  213 水上支店 (0278) 72-2510
 〒379-1617 利根郡みなかみ町湯原 680-6
-  215 尾瀬支店 (0278) 58-2222
 〒378-0415 利根郡片品村鎌田 4079

佐波郡

-  153 玉村支店 (0270) 65-2611
 〒370-1127 佐波郡玉村町上之手 1469-3

邑楽郡

-  231 板倉支店 (0276) 82-1121
 〒374-0132 邑楽郡板倉町板倉 1686-1
-  256 板倉ニュータウン出張所 (0276) 82-5211
 〒374-0112 邑楽郡板倉町朝日野 1-2-2
-  232 大泉支店 (0276) 62-3331
 〒370-0591 邑楽郡大泉町いずみ 2-2-1
-  237 大泉東出張所 (0276) 62-7777
 〒370-0514 邑楽郡大泉町朝日 3-9-15
-  233 邑楽町支店 (0276) 88-3434
 〒370-0603 邑楽郡邑楽町中野 4580-6
-  236 千代田支店 (0276) 86-2210
 〒370-0503 邑楽郡千代田町赤岩 1919-3
-  253 明和出張所 (0276) 84-5411
 〒370-0708 邑楽郡明和町新里 126

埼玉県

-  309 上里支店 (0495) 33-1212
 〒369-0306 児玉郡上里町七本木 1092
-  303 本庄支店 (0495) 24-1111
 〒367-0052 本庄市銀座 1-7-18
-  370 本庄南支店 (0495) 24-7111
 〒367-0042 本庄市けや木 1-26-1
-  302 深谷支店 (048) 571-2251
 〒366-8691 深谷市深谷町 2-1
-  308 深谷上柴支店 (048) 572-6111
 〒366-0052 深谷市上柴町西 4-2-4
-  372 籠原支店 (048) 533-7101
 〒360-0847 熊谷市籠原南 3-3
-  300 熊谷支店 (048) 523-2901
 〒360-8691 熊谷市箱田 5-6-3
-  371 妻沼支店 (048) 588-6663
 〒360-0203 熊谷市弥藤吾 163-7

-  374 行田支店 (048) 554-8121
 〒361-0075 行田市向町 18-15

-  373 吹上支店 (048) 548-8311
 〒369-0121 鴻巣市吹上富士見 1-16-21

-  306 鴻巣支店 (048) 541-2121
 〒365-8691 鴻巣市雷電 2-1-15

-  376 上尾支店 (048) 725-1511
 〒362-0045 上尾市向山 2-6-4

-  301 大宮支店 (048) 641-8511
 〒330-0844 さいたま市大宮区下町 2-1-1

-  375 与野支店 (048) 857-6511
 〒338-0001 さいたま市中央区上落合 3-11-15

-  257 浦和支店 (048) 822-0811
 〒330-0061 さいたま市浦和区常盤 1-3-10

-  252 武蔵浦和支店 (048) 866-1331
 〒336-0027 さいたま市南区沼影 1-17-3

-  307 戸田支店 (048) 446-1611
 〒335-0022 戸田市上戸田 5-1-1

-  304 川口支店 (048) 253-1221
 〒332-0032 川口市中青木 1-1-36

-  255 羽生支店 (048) 562-2001
 〒348-0052 羽生市東 7-12-17

-  305 春日部支店 (048) 754-3101
 〒344-0062 春日部市粕壁東 1-21-18

-  258 川越支店 (049) 245-8080
 〒350-1123 川越市脇田本町 30-3

-  259 所沢支店 (04) 2926-2251
 〒359-1123 所沢市日吉町 14-3

-  260 越谷支店 (048) 988-1201
 〒343-0845 越谷市南越谷 1-2-31

栃木県

-  314 足利支店 (0284) 42-2131
 〒326-0053 足利市伊勢町 3-10-1

-  317 足利南支店 (0284) 71-7221
 〒326-0824 足利市八幡町 3-2-4

-  312 佐野支店 (0283) 23-4111
 〒327-8691 佐野市高砂町 5

-  316 田沼支店 (0283) 62-7121
 〒327-0317 佐野市田沼町 273-4

-  313 葛生支店 (0283) 86-3181
 〒327-0507 佐野市葛生西 2-1-29

-  311 栃木支店 (0282) 22-2521
 〒328-8691 栃木市倭町(やまとちょう) 9-23

-  390 岩舟出張所 (0282) 55-5656
 〒329-4303 下都賀郡岩舟町和泉 1578-7

-  315 小山支店 (0285) 24-4555
 〒323-0025 小山市城山町 3-9-3

-  310 宇都宮支店 (028) 634-7181
 〒320-8691 宇都宮市大通り 2-2-1

 319 宇都宮東支店 (028) 639-8088
 〒321-0945 宇都宮市宿郷 3-5-13

東京都

 320 東京支店 (03) 3271-3941
 〒103-8676 中央区日本橋 2-3-21

 322 上野支店 (03) 3834-5911
 〒110-0015 台東区東上野 3-37-12

 321 池袋支店 (03) 3984-1601
 〒170-8691 豊島区池袋 2-1-6

 324 四谷支店 (03) 3264-3811
 〒102-0083 千代田区麹町 5-3-6

 323 八王子支店 (042) 626-4611
 〒192-0053 八王子市八幡町 7-10

 262 立川支店 (042) 528-2521
 〒190-0012 立川市曙町 2-8-3

神奈川県

 331 横浜支店 (045) 212-3711
 〒231-0015 横浜市中区尾上町 6-81

千葉県

 263 松戸支店 (047) 367-5531
 〒271-0091 松戸市本町 11-5

長野県

 261 上田支店 (0268) 26-2237
 〒386-0023 上田市中央西 2-1-16

大阪府

 340 大阪支店 (06) 6201-1251
 〒541-0051 大阪市中央区備後町 4-1-3
 ※投資信託はお取り扱いしておりません。

海外

ニューヨーク支店 1(国番号)-212-949-8690
 780 Third Avenue, 6th Floor New York, NY 10017

上海駐在員事務所 86(国番号)-21-6841-6288
 18th Floor, Hang Seng Bank Tower, 1000 Lujiazui Ring Road,
 Pudong New Area, Shanghai, P.R. China

群馬ファイナンス・ホンコン・リミテッド 852(国番号)-2523-0236
 Room 401, Far East Finance Centre, 16 Harcourt Road, Hong Kong

店舗外キャッシュコーナー

- 印…生体認証付ICキャッシュカード対応ATM設置 (ICキャッシュカードもご利用いただけます)
 IC…ICキャッシュカード対応ATM設置 (生体認証付ICキャッシュカードはご利用いただけません)
 ● 印…1/1 ~ 1/3を除く全日
 ● 印…平日・土曜日営業 (日・祝休日はご利用いただけません) その他…平日のみ営業
 (注)各設置場所の休業日は休みとなる場合があります。

(平成24年6月30日現在)

群馬県

前橋市

群馬県庁行政庁舎 (地下1階)

前橋合同庁舎

群馬県自動車税事務所

公社総合ビル (大渡町)

群馬県警察本部庁舎

前橋市役所 (地下)

前橋市大胡支所

前橋市宮城支所

前橋市水道局

市町村会館 (元総社町)

前橋商工会議所

群馬中央総合病院

群馬大学附属病院

前橋赤十字病院

心臓血管センター

済生会前橋病院

前橋協立病院

前橋駅 (JR)

朝倉

天川原

カインズホーム青柳店

けやきウォーク

しみずスーパーモール川原店

新前橋

スズラン前橋店

セキチュー前橋駒形店

関根

鶴亀

ドラッグ・スギ日吉店

とりせんローズタウン店

フォリオ駒形

富士機械 (正門)

フレッシュ荒牧店

フレッシュ大根店

フレッシュ大友店

フレッシュ貝店

フレッシュ広瀬店

フレッシュ富士見店

ベシア前橋おおぐモール

ベシア前橋ふじみモール

ベシア前橋みなみモール店

ベシア前橋モール店

前橋金属工業団地 (鳥取町)

前橋門屋センター

元総社

高崎市

高崎合同庁舎

高崎市倉沢支所 (祝日非稼動)

高崎市箕郷支所

高崎市群馬支所

希望館病院

慈光会病院

高崎総合医療センター

高崎中央病院

日高病院

高崎駅東口

赤まる市場

アビタ高崎店

イオン高崎ショッピングセンター

石原

岩倉橋南 (新町)

ウニコス高崎

江木

大八木工業団地安藤

貝沢

カインズホーム箕郷店

上並榎

小島

コープリセロ寺尾

スズラン高崎店

セキチュー高崎店

セーオン高崎上佐野店

高崎金属工業団地 (倉賀野)

高崎高島屋

高崎ビブレ

高崎山名万寿屋

とりせん群馬町店

とりせん豊岡店

株名荘新生会 (中室田町)

フレッシュ石原店

フレッシュ倉賀野西店

フレッシュ箕郷店

ベシア榛名店

ベシア吉井店

ベルク飯塚店

ベルク江木店

ヤオコー高崎井野店

桐生市

桐生市役所

桐生市黒保根支所

桐生厚生総合病院

桐生東

フレッシュ新桐生店

フレッシュ天神店

ベシア桐生境野店

伊勢崎市

伊勢崎合同庁舎

伊勢崎市あずま支所

伊勢崎市境支所

伊勢崎市市民病院

アビタ伊勢崎東 (あずま) 店

伊勢崎東

イトーヨーカ堂伊勢崎店

カインズホーム伊勢崎店

コープリセロ宮子

スマーク伊勢崎

波志江

日乃出

フォリオ赤堀

フレッシュ境町店

ベシア伊勢崎店

ベシア伊勢崎バイパス店

ベシア西部モール店

やましりや富塚店

藤岡市

藤岡合同庁舎

藤岡市役所

イトーヨーカ堂藤岡店

フィール

藤岡西

藤岡東ショッピングセンター

富岡市

富岡合同庁舎

公立富岡総合病院

スーパー丸幸富岡バイパス店

富岡下高尾

七日市

フォリオ富岡

ベシア富岡店

安中市

安中市役所

碓氷峠鉄道文化むら

カインズホーム安中店

セキチュー安中店

渋川市

渋川市役所

渋川市北橋総合支所

渋川市子持総合支所

渋川市小野上総合支所

小児医療センター

カインズホーム渋川鯉沢店

スカイテルメ渋川

西友入沢店

とりせん渋川店

ベシア渋川店

沼田市

沼田市役所

沼田市白沢町振興局

利根中央病院

かみはら

グリーンベル21

沼田桜町

沼田ビバタウン

ベシア沼田モール

太田市

太田合同庁舎

太田市新田総合支所

太田市数塚本町総合支所

県立がんセンター

イオン太田ショッピングセンター

いづみ団地

太田下浜田

カンケンプラザ

高林ショッピングセンター

鳥之郷

ニコ・モール

日野自動車工業新田工場 (正門横)

フレッシュ宝泉店

ベシアおおたモール店

ベシア尾島店

ベシア数塚店

由良

竜舞

館林市

館林市役所

館林厚生病院

アクロス館林

埼玉県

埼玉県児玉郡

とりせん上里店

深谷市

フォリオ篠原

深谷上柴ショッピングセンター

熊谷市

江南

ベルクかごはら南店

栃木県

足利市

足利西

アビタ足利店

佐野市

カインズホーム佐野店

佐野南

フォリオ佐野

栃木市

下都賀都市医師会病院

コンビニATM等

net (イーネット)

全国の net マークのある

11,728店舗 (平成24年5月

31日現在) のコンビニエ

ンスストア・スーパーでご利用

いただけます。

ローソン

ローソンなど全国9,276店舗

(平成24年5月31日現在) で

ご利用いただけます。

セブン銀行

セブンイレブンやイトーヨー

カ堂など全国15,331店舗 (平

成24年5月31日現在) でご

利用いただけます。

ゆうちょ銀行

全国26,331台 (平成23年3

月31日現在) のゆうちょ銀行

ATMでご利用いただけます。

主要な業務の内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金などを取り扱っております。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っております。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付及び当座貸越を取り扱っております。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形及び荷付為替手形の割引を取り扱っております。

3. 証券業務

- (1) 国債等公共債及び投資信託の窓口販売、保護預り・口座管理
- (2) 国債等公共債の引受・売買
- (3) コマーシャル・ペーパーなどの取り扱い
- (4) 金融商品仲介業務

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備及び資金運用のため国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しております。

5. 内国為替業務

振込及び代金取立などを取り扱っております。

6. 外国為替業務

輸出、輸入、外国送金、外貨両替など外国為替に関する各種業務を行っております。

7. 社債受託及び発行・支払代理人業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、公共債の募集受託及び発行・支払代理人業務に関する業務を行っております。

8. 信託業務

土地信託、不動産管理信託、特定贈与信託、公益信託の4業務を取り扱っております。ほかに、併営業務として、相続関連業務（遺言信託・遺産整理業務）を取り扱っております。

9. 確定拠出年金

確定拠出年金法における運営管理業務を行っております。

10. 附帯業務

(1) 代理業務

- ① 日本銀行代理店、日本銀行歳入代理店及び国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 勤労者退職金共済機構などの代理店業務
- ④ 株式払込金の受入代理業務及び株式配当金、公社債元利金の支払代理業務
- ⑤ 日本政策金融公庫などの代理貸付業務
- ⑥ 年金信託などの信託代理店業務

(2) 貸金庫業務

(3) 有価証券の貸付

(4) 債務の保証（支払承諾）

(5) 金の売買

(6) 保険の窓口販売

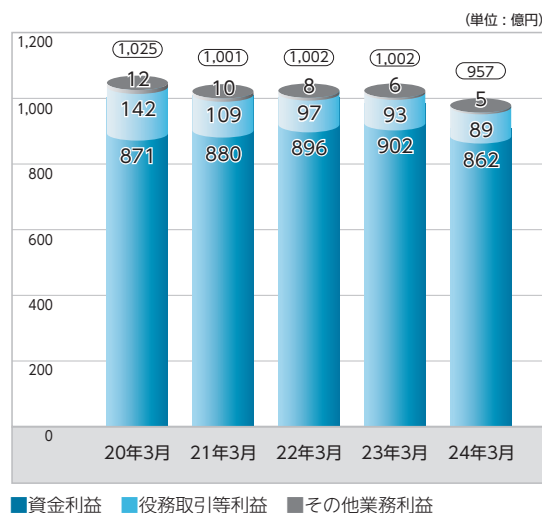
(7) クレジットカード業務

(8) 金利、通貨などのデリバティブ取引

業績ハイライト

損益の状況（単体）

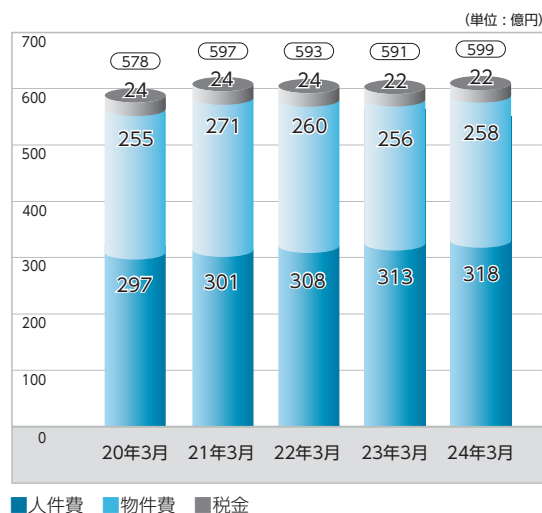
1 コア業務粗利益



コア業務粗利益は、経費を控除する前の粗利益を表すもので、資金利益、役務取引等利益及びその他業務利益（国債等債券関係損益を除く）から構成されています。当期のコア業務粗利益は前期比45億円減少し957億円となりました。

- 資金利益は、個人貸出や中小企業貸出など貸出金残高は順調に推移したものの、競争の激化などにより貸出金利回りが低下したことや有価証券運用において金利リスク削減のために期中の債券運用を減少させていたことなどから前期比40億円減少し862億円となりました。
- 役務取引等利益は、生付付住宅ローンが好調に推移したことにより住宅ローンに係る支払保険料が増加したことや、震災の影響などにより自動機取扱支払手数料が増加したことなどから前期比3億円減少し89億円となりました。
- その他業務利益は、前期比1億円減少し5億円となりました。

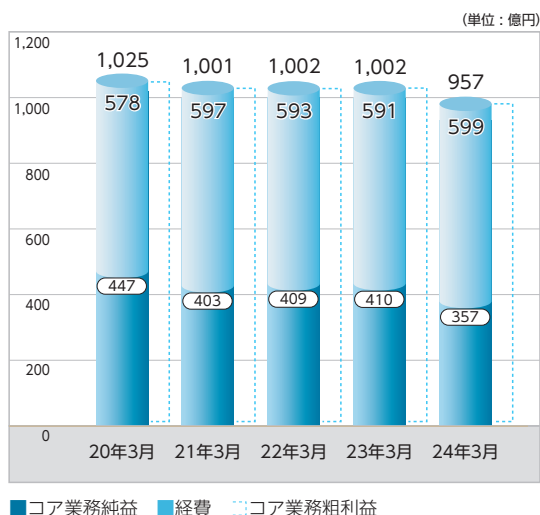
2 経費



経費は、人件費が増加したことなどから前期比7億円増加し599億円となりました。

- 人件費は、賞与の増加及び社会保険料率の変更などから前期比5億円増加し318億円となりました。
- 物件費は、前期並みの、258億円となりました。
- 税金についても、前期並みの、22億円となりました。

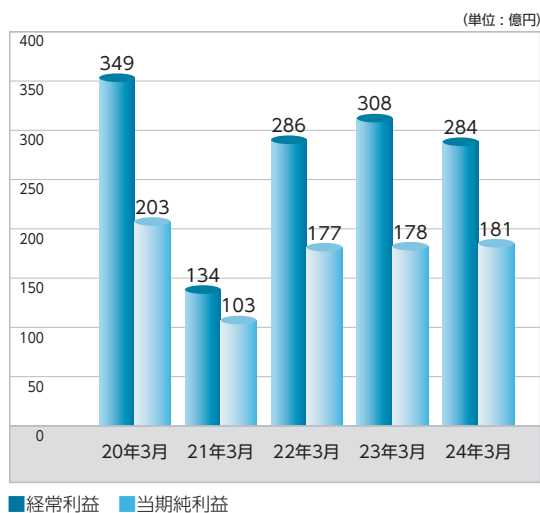
3 コア業務純益



コア業務純益は、コア業務粗利益から経費を控除したもので、銀行の本来業務の収益力を表します。

当期のコア業務純益は、コア業務粗利益が資金利益の減少を主因に減少したことに加えて、経費が増加したことから前期比53億円減少し357億円となりました。

4 経常利益・当期純利益



経常利益は、コア業務純益に有価証券関係等損益や与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理費用）、その他臨時損益等を加減したものです。

有価証券関係等損益は、前期にあった有価証券売却益が減少したことなどから前期比2億円悪化し、19億円のマイナスとなりました。

与信費用は、引続き低水準に推移し、前期比31億円減少し61億円となりました。

これらの結果、経常利益は前期比23億円減少し284億円となりました。

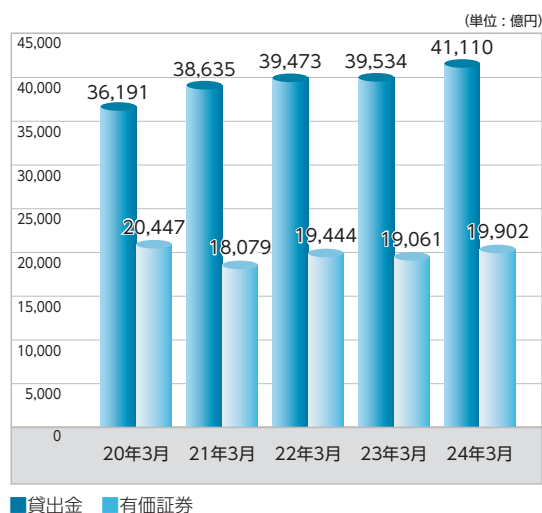
当期純利益は、経常利益に特別損益と法人税等を加減したものです。

特別損益は、固定資産の減損損失が増加したことなどから前期比2億円減少し4億円のマイナスとなりました。

当期純利益は、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しという減益要因があったものの、融資先の再生に伴う税負担の減少などにより前期比3億円増加し181億円となりました。

貸出金・有価証券の状況（単体）

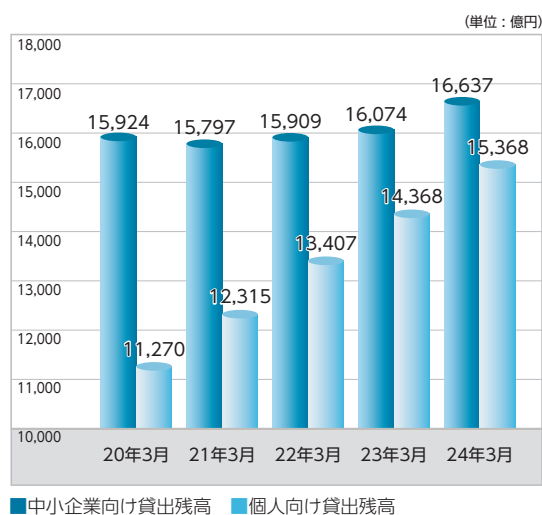
1 総貸出金および有価証券の残高



貸出金は、個人向け貸出の増加に加え中小企業向け貸出も増加したことなどから前期末比1,575億円増加し期末残高は4兆1,110億円となりました。

有価証券は、国債を中心として前期末比840億円増加し期末残高は1兆9,902億円となりました。

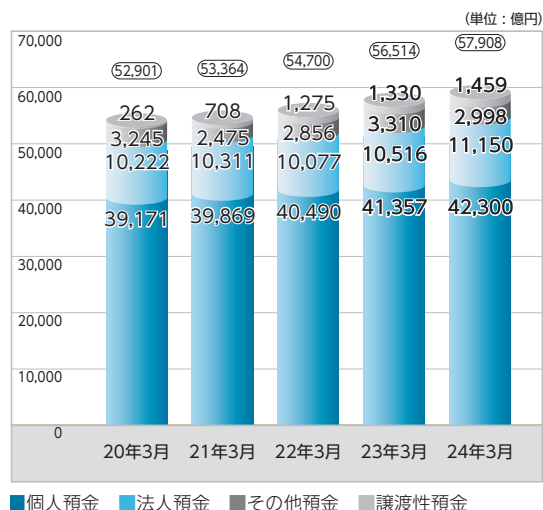
2 リテール貸出の状況



「個人向け貸出」は、「ローンステーション」の拡充等により住宅ローンを推進したことから前期末比999億円増加し期末残高は1兆5,368億円となりました。

「中小企業向け貸出」は、前期末比563億円増加し期末残高は1兆6,637億円となりました。

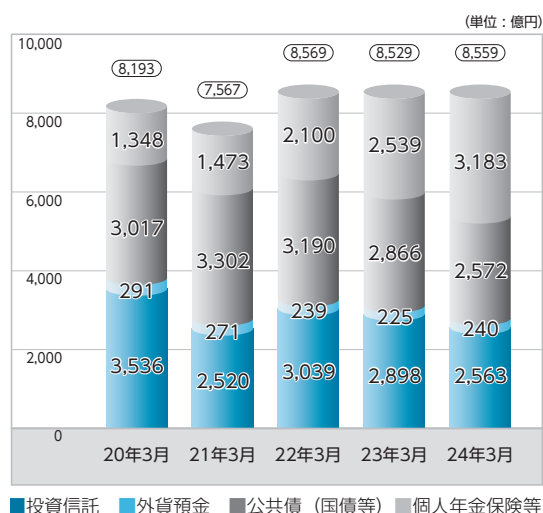
預金・譲渡性預金の状況（単体）



預金及び譲渡性預金の合計は、引き続き、給与振込、年金振込口座の積極的な獲得に努めたことなどにより個人預金等が増加したことから、前期末比1,393億円増加し期末残高は5兆7,908億円となりました。

なお、個人預金は前期末比942億円増加し4兆2,300億円、法人預金は前期末比633億円増加し1兆1,150億円となりました。また、譲渡性預金は前期末比128億円増加し1,459億円となりました。一方、その他預金は前期末比311億円減少し2,998億円となりました。

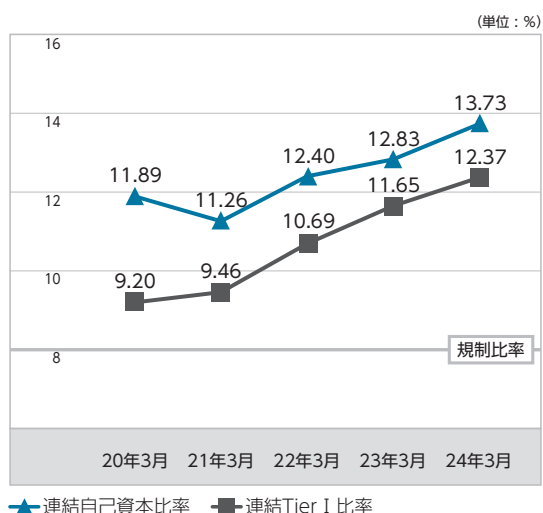
個人預り金融資産の状況（単体）



個人預り金融資産は、投資信託や公共債が減少したものの、年金保険等が増加したことなどから前期末比29億円増加し期末残高は8,559億円となりました。

自己資本比率の状況（連結）

(詳細は、73頁「自己資本の充実の状況編」をご参照ください。)



連結自己資本比率は、リスク・アセットの減少に加えて利益剰余金の増加などから前期末比0.90%上昇し13.73%となり、国際統一基準（注1）で求められている8%を十分上回る高い水準で推移しております。

なお、有価証券含み益などを除いた正味の自己資本比率（連結Tier I 比率（注2））についても前期末比0.72%上昇し12.37%となりました。

(注) 1 国際決済銀行が定めた下記の算出式に基づく比率で、銀行の健全性を示す重要な指標のひとつであります。

当行のように海外に営業拠点を持つ銀行は、単体・連結ともに8%以上の維持が求められております。

2 Tier I 比率とは、有価証券の含み益等を除いた資本金、資本剰余金及び利益剰余金などの基本となる項目のみで算出した正味の自己資本比率です。

主要な経営指標等の推移（単体）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月

資産・負債及び資本の状況

預金残高	5,263,945	5,265,652	5,342,469	5,518,385	5,644,940
貸出金残高	3,619,191	3,863,580	3,947,352	3,953,457	4,111,013
有価証券残高	2,044,788	1,807,940	1,944,439	1,906,169	1,990,235
総資産額	5,941,903	5,901,412	6,145,431	6,204,593	6,433,687
資本金 （発行済株式の総数：千株）	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (494,888)	48,652 (483,888)	48,652 (478,888)
純資産額	348,187	319,392	363,992	365,041	386,121

損益の状況

経常収益	132,061	125,029	119,967	116,007	109,053
業務粗利益	101,918	96,190	99,449	101,010	95,740
コア業務粗利益	102,552	100,160	100,243	100,266	95,727
業務純益	45,905	39,210	38,656	47,770	34,656
コア業務純益	44,733	40,388	40,901	41,089	35,775
経常利益	34,950	13,484	28,682	30,810	28,431
当期純利益	20,349	10,389	17,764	17,802	18,192

1株当たり情報（単位：円）

純資産額	705.01	646.89	737.47	754.97	806.95
当期純利益金額	40.89	21.04	35.98	36.31	37.75
潜在株式調整後当期純利益金額	—	—	—	—	—
配当額 （うち中間配当額）	8.50 (4.00)	7.00 (3.50)	7.50 (3.50)	9.00 (3.50)	9.50 (4.50)
配当性向（％）	20.79	33.27	20.84	24.79	25.17
単体自己資本比率（％）	11.60	10.92	12.01	12.42	13.27
従業員数（人）	3,096	3,179	3,239	3,265	3,325

- （注）1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. コア業務粗利益は業務粗利益から国債等債券関係損益を除いております。また、コア業務純益はコア業務粗利益から経費を除いております。
3. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
5. 平成24年3月期の中間配当についての取締役会決議は平成23年11月9日に行いました。
6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。

連結決算における事業の概況

当行は、連結子会社4社及び持分法適用子会社4社による連結決算を行い、その業績は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の資産は、貸出金や有価証券が増加したことなどから期中2,330億円増加し、期末残高は6兆4,607億円となりました。負債は、預金や譲渡性預金が増加したことなどから期中2,100億円増加し、期末残高は6兆601億円となりました。

また、純資産は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金が増加したことなどから期中230億円増加し、期末残高は4,005億円となりました。

経常収益は、資金運用収益が貸出金利息や有価証券利息の減少などにより減少したことなどから、前連結会計年度比68億46百万円減少し1,290億79百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が預金利息の減少などにより減少したことや貸倒引当金繰入額が減少したことなどから、前連結会計年度比48億56百万円減少し974億7百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度比19億90百万円減少し316億71百万円となりました。さらに、法人税率の引下げに伴う繰延税金資産の取崩しという減益要因があったものの、融資先の再生に伴う税負担の減少などにより当期純利益は前連結会計年度比14億24百万円増加し187億39百万円となりました。

国際統一基準の連結自己資本比率は、前期末比0.90%上昇し13.73%と高水準になりました。

主要な経営指標等の推移（連結）

（単位：百万円）

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
連結経常収益	156,313	148,283	141,758	135,926	129,079
うち連結信託報酬	0	0	0	0	0
連結経常利益	36,254	15,754	31,194	33,662	31,671
連結当期純利益	20,560	10,989	18,210	17,315	18,739
連結包括利益	—	—	—	9,967	30,057
連結純資産額	357,313	329,605	375,578	377,545	400,577
連結総資産額	5,960,025	5,921,900	6,167,831	6,227,645	6,460,737
1株当たり純資産額（円）	713.32	655.28	746.84	763.03	816.04
1株当たり当期純利益金額（円）	41.31	22.26	36.89	35.32	38.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	—	—	—	—	—
連結自己資本比率(国際統一基準) (%)	11.89	11.26	12.40	12.83	13.73
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,776	△134,327	93,682	89,431	40,682
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,461	166,008	△97,959	△21,499	△62,691
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,263	△5,040	△8,546	△14,993	△7,012
現金及び現金同等物の期末残高	58,743	84,831	72,026	124,694	95,580
従業員数 [外、平均臨時従業員数]（人）	3,223 (731)	3,311 (765)	3,359 (1,249)	3,347 (1,389)	3,399 (1,373)
信託財産額	21	17	13	8	4

- (注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
4. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を採用しております。
5. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社のみであります。

リスク管理の充実

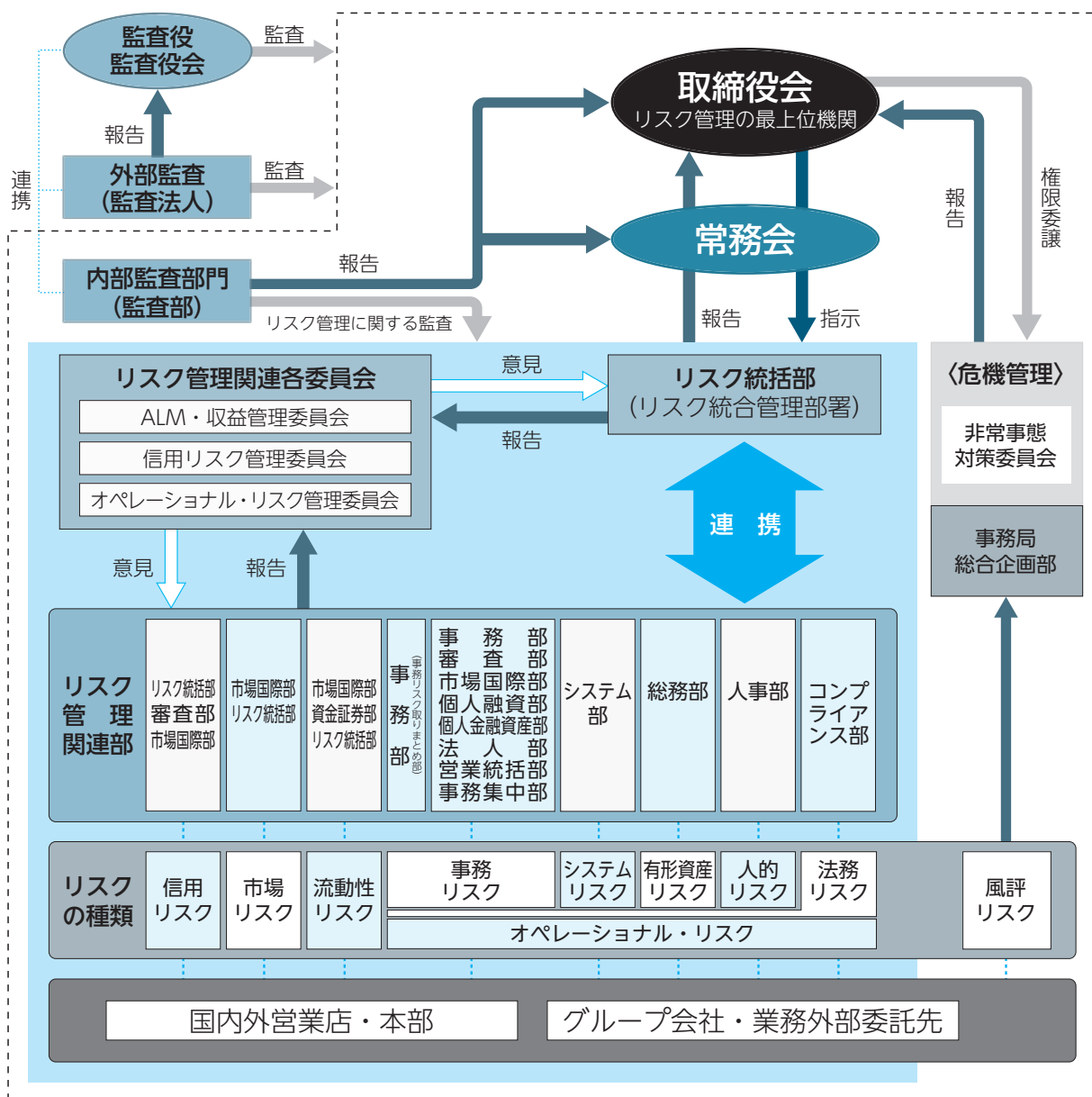
●リスク管理の基本的な考え方

金融の自由化・国際化の進展や金融技術・情報技術の発達に伴い、銀行が直面するリスクは、ますます多様化、複雑化しています。このような状況の中、経営の健全性や安定性を確保しながら企業価値の向上を図るために、業務やリスクの特性に応じてリスクを適切に管理し、コントロールしていく必要があります。

当行では、適切なリスク管理の実施を経営の最重要課題の一つとして認識し、取締役会において「リスク管理に関する基本方針」を制定し、この基本方針に則りリスク管理を行うなどリスク管理態勢の整備強化に取り組んでおります。

信用リスク、市場リスク、流動性リスク等のリスクを個々に管理するだけでなく、当行全体が抱えるリスクを総体的に捉え、経営体力と比較・対照するなど統合的に管理する必要があります。そのため全行的なリスクの統合管理部署としてリスク統括部を設置し、統合的なリスク管理が行える態勢を整備し、各種リスクの管理強化を進めるとともに、統合的なリスク管理の高度化を進めております。

加えて、リスク管理態勢の構築状況の適切性及びその機能状況の有効性について監査部による内部監査を実施しています。



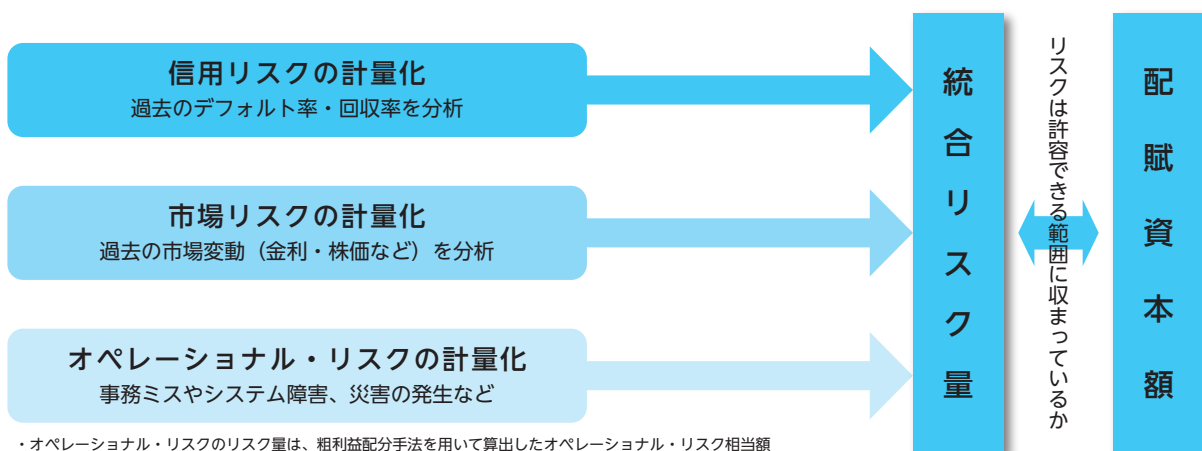
●統合リスク管理

当行は、統合的なリスク管理方法の一つとして、信用リスク、市場リスク等のカテゴリーごとにリスク量を統一的な枠組み（VaRなど）により計測し、それらを統合して経営体力（自己資本）と対比する「統合リスク管理」を導入しています。

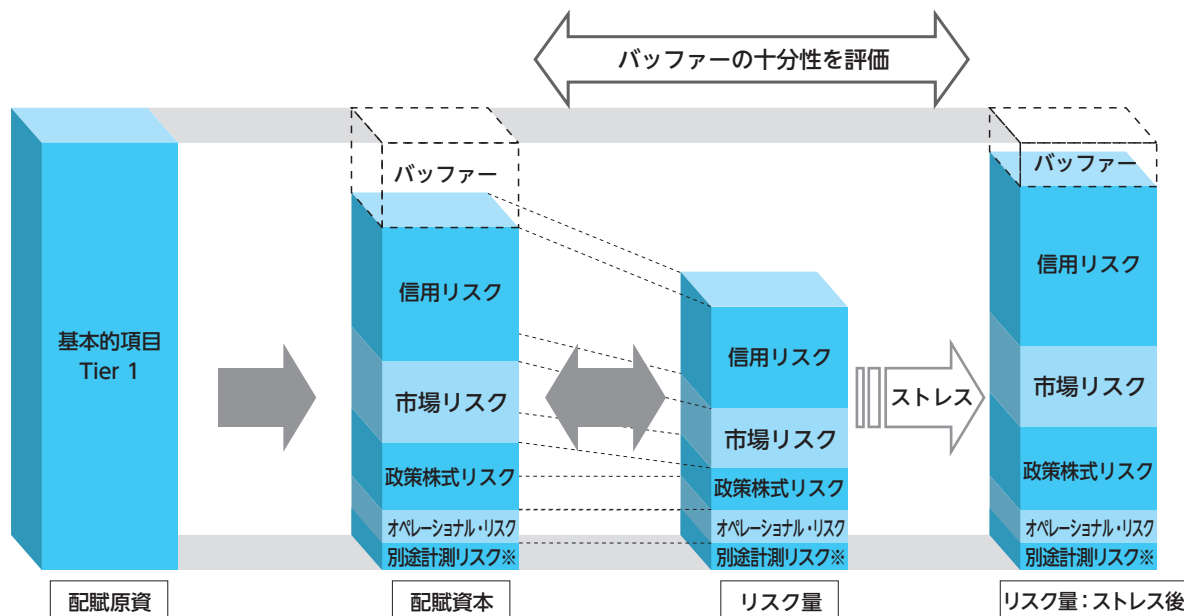
具体的には、半期ごとに取締役会において、自己資本の基本的項目（Tier1）を配賦原資として各種リスクカテゴリーごとにリスク資本の配賦額を決定してリスクを制御しています。

リスク量の状況については、リスク管理部署において、配賦されたリスク資本の範囲内に収まっているかどうか定期的にモニタリングしております。また、ALM・収益管理委員会や常務会を通じて、毎月経営陣に報告しています。

<統合リスク管理の概念図>



<リスク資本配賦の考え方：イメージ図>



※「別途計測リスク」とは、「外国証券の信用リスク」、「カウンターパーティーの信用リスク」、「外貨預貸金等の金利リスク」を合わせたもの

◆VaR

VaR（バリュー・アット・リスク）とは、過去のデータを統計的に分析し、将来の一定期間において起こりうる最大の損失額を計測するリスク管理手法。

●信用リスク管理

信用リスクとは、お取引先や有価証券の発行体が、業況悪化などの原因により、約定通り利息支払や元金返済・償還ができなくなることで銀行が損失を被るリスクをいいます。

当行では信用リスクの大部分を貸出資産が占めており、貸出資産の健全性を将来にわたり確保することが信用リスクを管理する上での重要な目標となっております。

《信用リスクの管理態勢》

厳格な信用リスク管理を行うためには、信用リスクに関連する各部門間における相互牽制が必要となります。当行では、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が信用格付制度、資産自己査定、償却・引当制度など信用リスク管理の根幹となる管理制度の企画、検証を行うことにより、常時牽制機能が働く体制としております。

また、リスク統括部担当役員、関連部署の部長で構成される信用リスク管理委員会を設け、銀行全体の信用リスクの状況や重要課題に関して組織横断的に協議・検討し、信用リスクに関する共通認識の醸成を図っております。

《個別与信の審査・管理態勢》

与信業務における基本方針を「クレジットポリシー」として定め、地域との共生や法令等の遵守を図りながら、健全な貸出資産の積上げと不良債権の発生防止に注力しております。

貸出に際しては、お取引先の財務状況等の定量面と業界動向や成長性等の定性面を総合的に評価した上で、貸出案件の資金使途、返済財源等についての確かつ厳正な判断を行い、健全な資金需要に対して円滑に資金供給が行えるよう努めております。また、審査態勢や教育研修体系の整備、システムサポートの充実を図っております。

貸出実行後には、お取引先とのリレーションを深めながら、業況の変化等を早期に把握し、迅速な対応が行えるよう「中間管理」態勢の充実を図り、貸出資産の劣化防止に努めております。さらに、審査部内に「審査業務室」を設置し、財務診断などに精通した経験豊富なスタッフが、お取引先に対してきめ細かく経営や財務改善の支援を行っております。

《信用格付制度・自己査定制度》

「信用格付制度」は、信用リスクを客観的に把握するための行内制度で「債務者格付制度」「リテール・プール管理制度」などで構成されております。

「債務者格付制度」では、行内基準に基づき、お取引先の信用度を15段階の行内格付に区分しております。格付は、資産自己査定に用いる債務者区分と整合的な枠組みとなっており、貸倒引当金の算出根拠となる債権分類作業に使用するほか、与信業務における管理基準、信用リスク量の計測やリスク・リターン管理の指標などとして、信用リスク管理業務全般にわたり幅広く活用しております。

「自己査定」とは、当行が保有する資産を自ら個別に検討し、資産内容の実態を正確に把握するために行うもので、信用リスクを管理する重要な手段です。自己査定では、債務者格付に応じて5つの債務者区分に区分し、それぞれの資産を回収や価値毀損の危険性の度合いに従い4段階に分類します。その分類状況に応じて将来の損失額を見積もり、貸倒引当金として計上しております。

《信用リスク量計測・与信ポートフォリオ管理》

リスク統括部では、デフォルトの発生確率や保全状況を統計的に分析することで信用リスク量の計測を行っております。信用リスク量とは、貸出資産など信用リスクを有する与信ポートフォリオから将来発生する可能性のある損失を数値化したものであり、与信ポートフォリオ管理やリスク資本配賦に活用しております。

与信ポートフォリオ管理では、信用リスク量の分析のほか、特定のセクターへの与信集中を防止するためのモニタリングやリスク顕在化のシミュレーションなどを通じ、与信ポートフォリオの傾向分析や課題把握を行い、信用リスク管理の高度化に努めております。

●市場リスク管理

市場リスクとは金利・為替・株価など市場要因の変動によって、銀行が損失を被るリスクをいい、当行ではこの市場リスクに、市場流動性リスクも合わせて管理しています。

市場取引担当部門の組織については、取引を担当する部署（フロントオフィス）を資金証券部、リスク管理や事務処理を担当する部署（ミドルオフィス・バックオフィス）を市場国際部とし、相互に牽制する体制となっております。

市場要因の変動が経営に与える影響の重要性を認識し、適切なリスクコントロールを行うことを基本方針

としております。特に債券及び株式などの運用は、価格変動リスクがあることから、十分なリスク管理の下、適正な取引規模の範囲内で行っております。

現在、当行では市場リスクの計測にあたっては、VaRを主要指標とし管理・分析を行っております。また、評価損益の状況や、BPV、アウトライヤー基準等のリスク指標、期間損益シミュレーションなどによる管理・分析も行い、ALM・収益管理委員会や常務会に報告しております。

金利リスクは当座預金や普通預金等の流動性預金の金利満期の認識方法によって大きく異なる数値となります。当行では、流動性預金について実質的な満期を計測するため、コア預金内部モデルを使っております。

＜VaRの計測について＞

当行では市場リスクのVaR計測モデルとして「ヒストリカル・シミュレーション法」を採用しております。ヒストリカル・シミュレーションとは、過去に実際に起きた市場変動を現在のポートフォリオに適用して得られる損失額をもとにVaRを算出する手法です。

計測手法	ヒストリカル・シミュレーション法
観測期間	5年
保有期間	40日：預貸金、債券、純投資株式、投資信託 120日：政策株式 10日：トレーディング
信頼区間	99.9%

＜バックテストについて＞

当行では、モデルから算出されたVaRと損益とを比較する「バックテスト」を日次で実施しております。バックテストによりVaR計測モデルや管理方法の妥当性及び有効性を検証し、リスク管理の実効性を確保するとともに、計量化方法の高度化・精緻化に努めております。

＜ストレステストについて＞

VaRによる管理では、観測期間内のデータを超える市場変動が生じた場合には対応できません。そのため、VaRで想定される変動を上回るショックが生じた場合を想定したストレステストを実施し、影響度合いを認識することで、VaR管理による限界を補完しております。

◆BPV

BPV（ベースス・ポイント・バリュー）とは、金利が1ベースス・ポイント（100分の1%）上昇した場合における貸出や債券などの現在価値の変化額を表す金利リスク指標の一つ。

◆アウトライヤー基準

アウトライヤー基準とは、上下に一定の「標準的な金利ショック」を与えた場合の、銀行勘定の資産・負債・オフバランスシート項目のネットの経済価値の低下額（いわゆる「金利リスク量」）を算出し、それが自己資本のTier1とTier2の合計額の20%を超えるか否かという基準。

◆コア預金内部モデル

流動性預金のうち、実態としては引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金をコア預金といい、コア預金の額及び満期を合理的に推計するモデルをコア預金内部モデルという。当行では、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、推計を行っております。

●流動性リスク管理

流動性リスクには、資金繰りリスクと市場流動性リスクがあります。

資金繰りリスクとは、運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより、銀行が損失を被るリスクをいいます。

資金繰りリスクについては、資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次などの資金繰りを厳格に管理しております。毎月開催されるALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるよう万全を期しております。

また、一定の預金流出を想定し、それに対応できるだけの国債等換金性の高い資産を保有しているかなどを確認するストレステストを半期ごとに実施し、結果をALM・収益管理委員会、常務会へ報告しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、さまざまなケースに対応できる態勢を整備するなど万全を期しております。

市場流動性リスクとは、資産の売却等において市場の混乱等により取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスクをいいます。

市場流動性リスクについては、市場リスクと合わせて管理しております。

●オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員及び派遣社員等の従業者の活動若しくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。当行では、組織体制や業務の内容に即して効果的にリスクを管理するため、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③有形資産リスク④人的リスク⑤法務リスクの5つのリスクに区分しております。

オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理に関する基本方針」及び「オペレーショナル・リスクに関する基本規定」を取締役会で制定し、リスク統括部の担当取締役をオペレーショナル・リスク管理全般を統括する責任者、リスク統括部をオペレーショナル・リスクの統合管理部署としております。リスク統括部は、担当取締役の指揮・監督のもと、オペレーショナル・リスク全般の管理に関する企画・統括を行い、「各リスク管理関連部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。

また、オペレーショナル・リスクにおける重要事項に関する協議機関として、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置しております。

オペレーショナル・リスクの具体的管理手法として、当行はリスク管理自己評価（RCSA）の仕組みを導入し、オペレーショナル・リスクを総合的に管理しております。また、事務リスクや、システムリスクなど個別の管理も行っております。

事務リスクとは、役職員などが正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクをいいます。

当行では、「お客さまからの信頼」の維持・向上を図るために、行員各自が常に基本に則った正確な事務を心がけ、事務処理の厳正化に努めております。さらに、事務主管部による営業店への臨店事務指導や監査部による本部各部や営業店に対する立入り監査、営業店自ら実施する自店検査などを通じて、内部牽制を図りながら事務事故の防止と事務水準の向上に努めております。

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン、誤作動などのシステムの不備、あるいはコンピュータが不正に使用されることなどにより、お客さまや銀行が損失を被るリスクをいいます。

当行では、災害対策用の免震床や無停電装置などを備えた電算センターの保有や、バックアップセンターの確保など設備面の安全対策を始め、十分なテストによるソフトウェアの品質管理、情報漏洩を防ぐための不正アクセス対策やウィルス侵入対策など、想定されるリスクに対する各種の安全対策を実施しております。さらに万一の事故に備え、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を策定し、万全を期しております。

有形資産リスク、人的リスク、法務リスクについては、それぞれのリスクごとに所管部署を定め、所管部署が中心となり管理することとしております。

リスク管理自己評価（RCSA=Risk Control Self-Assessment）

銀行内の各部署が、内在するリスクを自ら特定・評価し、その結果を組織全体として取り纏め、コントロールし、モニタリングする枠組み。

●危機管理

自然災害や犯罪の発生、コンピュータシステムの障害、風評リスクの顕在化、新型インフルエンザ感染の発生などの非常事態に対処し、その影響を最小化することにより、当行の業務を継続することを目的に、「危機管理計画」（コンティンジェンシープラン）を整備しております。さらに、大規模な非常事態発生時には「非常事態対策委員会」を招集し、情報収集するとともに、一元的な指揮・命令を行う態勢としております。

また、「危機管理計画」に基づく定期的な訓練や計画の見直しを実施するなど、態勢の強化を図っております。

コンプライアンスの充実

お客さま、株主の皆さまから高い評価を受ける銀行となるためには、健全な業務運営の基礎となる「コンプライアンス態勢」を確立しなければなりません。

当行では、銀行の持つ社会的責任と公共性を強く認識し、コンプライアンスの充実を経営の最重要課題ととらえ、法令や社会的規範の遵守の徹底、企業倫理の確立に日々努めております。

●コンプライアンス態勢

取締役会をコンプライアンス最高責任機関とし、コンプライアンスに関わる重要事項については、取締役会の委任を受け、コンプライアンス委員会を設置し審議を行っております。また、全部店にコンプライアンス統括責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスの意識醸成や教育指導によりコンプライアンスの徹底を図っております。

コンプライアンス部は、コンプライアンスの統括部署として、コンプライアンス関係諸事項の一元的管理を行い、法令等遵守態勢やお客さま保護に関する管理態勢の整備・確立を図っております。

●コンプライアンスの実践

当行の「企業理念」を実践するため、コンプライアンスの基本方針として「企業倫理」を、コンプライアンスの遵守基準として「行動指針」を制定しております。

全役職員には、「企業倫理」や「行動指針」をはじめ、コンプライアンスを実践していく上で必要と思われる事項を一元的にまとめた「コンプライアンス・ガイドライン」を配付し、コンプライアンス実践の徹底を図っております。

また、コンプライアンス充実のための具体的な実践計画である「コンプライアンス行動計画」を、毎年取締役会で策定し、これに基づいた諸施策を実施する他、各部店における研修の開催、専用「チェックリスト」によるコンプライアンス状況の点検・モニタリング、営業店巡回による相談・指導の実施などにより、コンプライアンス実践のさらなる充実・強化に努めております。

「企業倫理」・「行動指針」の内容

企業倫理

1. 社会的責任と公共的使命の自覚
2. 法令やルール of 厳格な遵守
3. 社会に開かれた透明な経営
4. 反社会的勢力との対決

行動指針

1. 法令やルールの理解と遵守
2. 信用の維持・向上
3. 報告・連絡・相談
4. 公私の区別
5. お客さまへの誠実な対応
6. 反社会的勢力への毅然とした対応
7. 顧客情報の厳格な管理
8. マネー・ロンダリングの防止

●お客さま保護の取り組み

お客さまの保護及び利便の向上に向けた当行の基本方針として「顧客保護等管理方針」を公表するとともに、お客さまへの十分な説明やお客さまからの相談・要望・苦情等への対応などが適切に行われるように各部店に管理担当者を配置して、管理態勢の整備・確立に努めております。

なお、当行は、銀行法上の指定紛争解決機関である一般社団法人全国銀行協会と、苦情対応や紛争解決手続きに関する契約を締結しています。一般社団法人全国銀行協会は、銀行業務に関するお客さまからの苦情の申し出及び紛争の解決の申立てについて、公正中立な立場で解決のための取り組みを行っています。

<連絡先>全国銀行協会相談室

電話番号 0570-017109または03-5252-3772

受付時間 9:00~17:00

ただし、土・日・祝休日、12/31~1/3は除きます。

●取引先情報（個人情報）保護の取り組み

個人情報については、適切な保護と利用を図るための当行の取組方針として「個人情報保護宣言」を公表するとともに、当行全体の個人情報を含めた取引先情報を管理・監督する責任者などを配置し、安全管理措置の徹底や委託先の監督など管理態勢の整備・確立に努めております。

顧客保護等管理方針

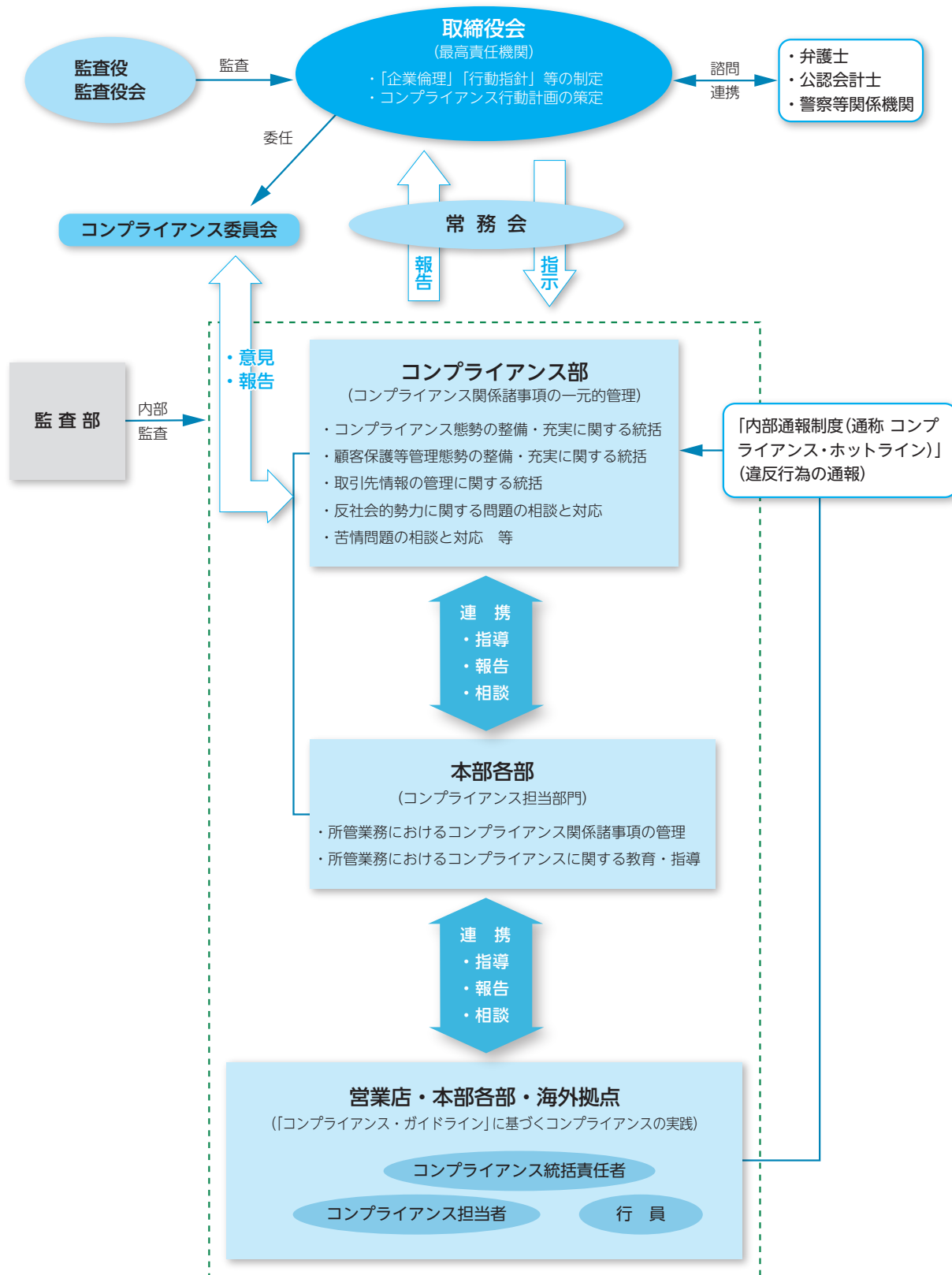
当行は、お客さまを保護し利便の向上を図るため、以下の事項について誠実に取組み、お客さまの視点に立った業務運営を確保するよう努力いたします。

なお本方針において、「お客さま」とは「既に当行と取引されている方および今後取引を検討されている方」を、「取引」とは「与信取引（貸付契約およびこれに伴う担保・保証契約）、預金等の受入れ、商品の販売、仲介、募集等、お客さまと当行との間で行われる取引」を、また「業務」とは「取引に係る様々な業務」をいいます。

1. 当行は、役職員に業務知識を十分に習得させ、お客さまに対し適切かつ十分な情報提供を行うとともに、取引または商品について、法令等に基づいた適切かつ十分な説明を行います。
2. 当行は、お客さまからのご相談やご意見等に対し、真摯な姿勢で適切な対応を行うとともに、お客さまにご満足いただけるよう、お客さまの視点に立った業務のあり方を検討し改善に努めます。
また、当行は、お客さまとの間で発生した紛争に対し、適切に対処いたします。
3. 当行は、お客さまに関する情報を法令等に従って適切に取得するとともに、不正なアクセスや流出等を防止するための措置を講じ、適切な管理を行います。
4. 当行が業務を外部委託する場合、お客さまの情報の保護やお客さまへの対応が適切になされるよう、その業務を的確に遂行できる能力を持った委託先を選定するとともに、定期的または必要に応じモニタリングを実施する等により、外部委託する業務についても適切に管理いたします。
5. 当行は、当行とお客さまとの間、ならびに当行のお客さま相互の間において発生する利益相反のおそれのある取引をあらかじめ特定し、管理方法を定め、実施すること等により、お客さまの利益が不当に害されることがないようにその取引を適切に管理いたします。
6. 当行は、上記の他、お客さまの保護や利便の向上のために必要であると判断した業務につきましても、適切に管理いたします。

平成22年10月

コンプライアンス体制図



金融円滑化管理の充実

企業や個人のお客さまが必要とする健全な資金需要に対し、円滑に資金を供給していくことは、銀行の最も重要な役割の一つです。

当行は、地域金融機関として、適切なリスク管理のもと、適切かつ積極的にリスクテイクを行い、金融仲介機能を積極的に発揮するという観点から金融円滑化管理態勢の充実に努めております。

金融円滑化管理態勢

取締役会は金融円滑化管理に関する基本方針や重要事項を決議し、当行全体に周知徹底を図っております。

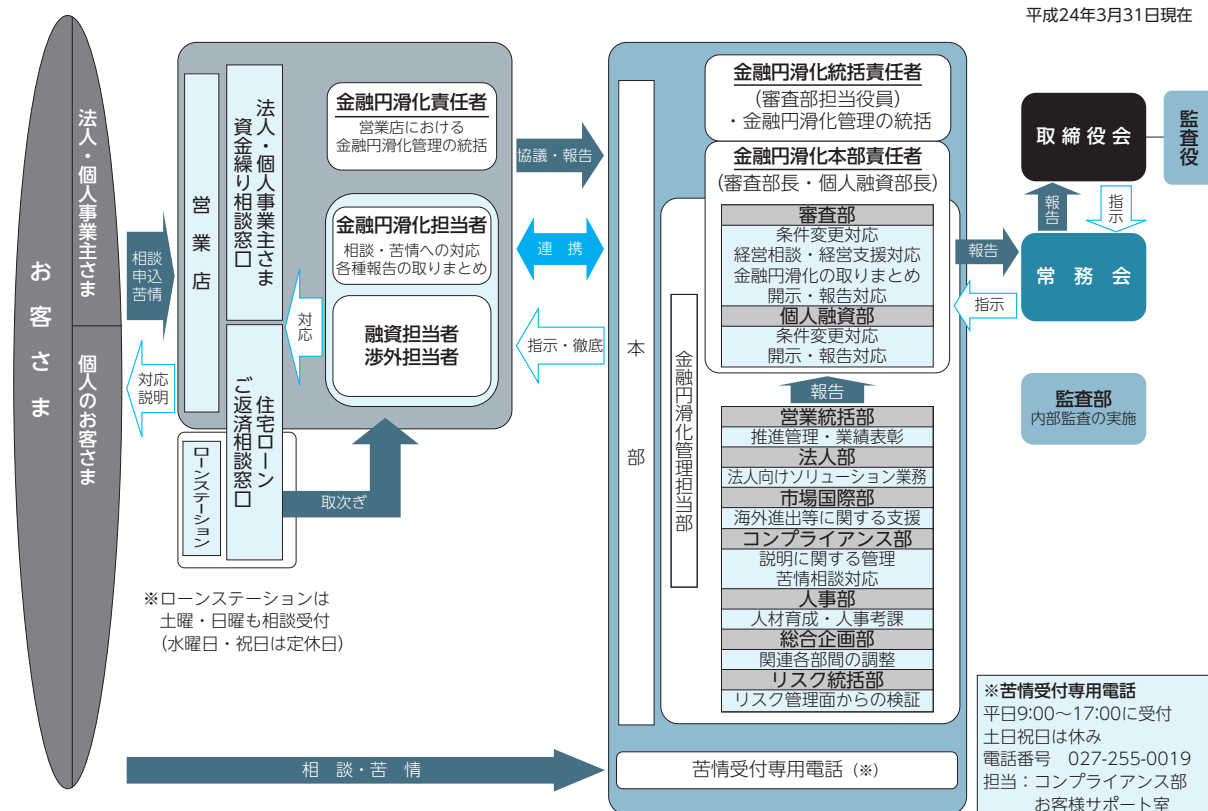
審査部主管役員が金融円滑化管理全般の担当取締役として金融円滑化統括責任者となり、金融円滑化の施策の策定や実施状況の検証、改善策の提言などを行います。また、審査部及び個人融資部の部長は、金融円滑化本部責任者として、金融円滑化統括責任者を補佐するとともに、金融円滑化の実施状況や改善策の取りまとめを行います。

金融円滑化の関連部署は、金融円滑化管理担当部として、所管業務における金融円滑化管理態勢の整備確立に向けた諸施策の立案・実行、営業店の指導、支援などを行います。

営業店においては、金融円滑化責任者及び金融円滑化担当者を配置し、お客さまからの新規お借入や借入条件の変更に関するご相談への対応や行員の指導などを行います。

＜群馬銀行の金融円滑化管理体制図＞

平成24年3月31日現在



●金融円滑化に関する基本方針

当行では「金融円滑化に関する基本方針」を定め、これに基づき金融円滑化に積極的に取り組んでおります。

(1) 新規のお借入やご返済条件変更への対応

お客さまから新規のお借入れやご返済条件の変更等のご相談・お申込みがあった場合には、お客さまの現状や今後の見通し等を正しく把握したうえで、適切に対応するよう努めます。

(2) 経営相談・経営支援

お客さまから経営に関するご相談があった場合には、真摯な対応を心がけます。特にお客さまが経営改善計画を新たに策定される場合や策定済の計画を見直される場合には、積極的に支援や助言を行います。また、当行が持つ情報機能やネットワーク等を積極的に活用したコンサルティング機能の発揮に努めます。

(3) 人材育成

ご融資の審査や経営相談への対応等に関する行員の能力向上のために、研修制度の充実などに積極的に取り組み、お客さまのご要望に的確にお応えできるよう努めます。

(4) お客さまへの説明

新規のお借入れやご返済条件の変更等のお申込みがあった場合には、お客さまに適切かつ詳細な情報の提供と説明を行うよう努めます。また、ご希望に添えない場合には、お客さまのご理解とご納得をいただけるよう、その根拠を明らかにし、誠意をもって説明するよう努めます。

(5) お問い合わせ・ご要望等への対応

新規のご融資やご返済条件の変更等のご相談、お申込みに関して、お客さまからお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情のお申出があった場合には、お客さまのご理解とご納得を得られるよう丁寧な説明に努めます。

(6) 中小企業金融円滑化法（注）への対応

A. お客さまのご返済条件の変更等を行うにあたり必要な場合には、他の金融機関、信用保証協会、企業再生支援機構、住宅金融支援機構等の関係機関と緊密な連携を図ります。

B. 中小企業金融円滑化法に基づく開示や報告を適切に行うための態勢を整備します。

（注）「中小企業者等に対する金融円滑化を図るための臨時措置に関する法律」

●中小企業金融円滑化法への対応

平成21年12月に施行された中小企業金融円滑化法に基づく中小企業者及び住宅資金借入者に対する借入条件変更などの実施状況は次の通りです。

（単位：件／百万円）

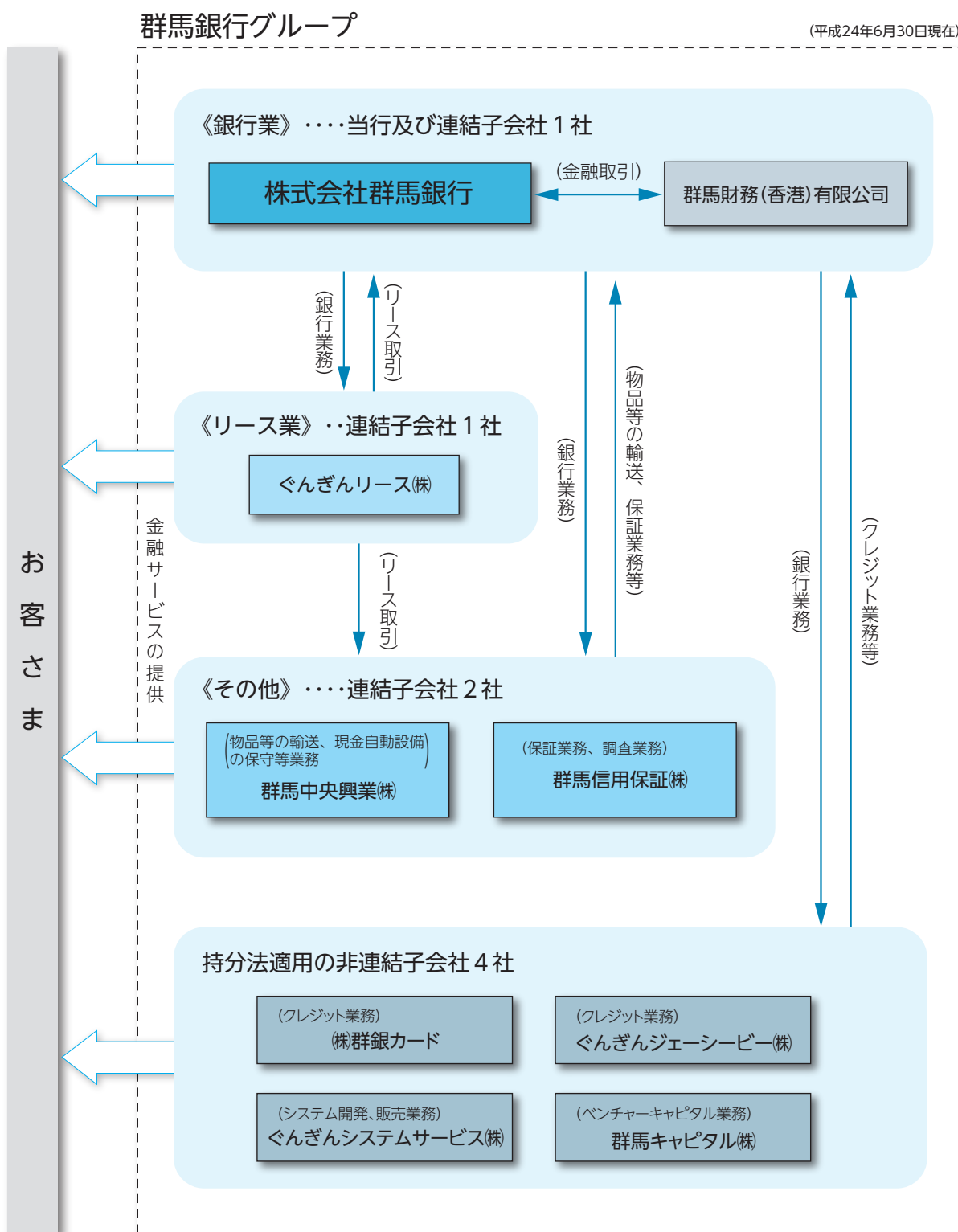
		申込み	実行	謝 絶	審査中	取下げ
中小企業者	件 数	27,785	26,076	388	403	918
	金 額	609,707	575,460	10,125	7,482	16,638
住宅資金借入者	件 数	2,003	1,429	191	61	322
	金 額	23,781	16,958	2,277	701	3,843

（注）1. 件数・金額は中小企業金融円滑化法施行日（平成21年12月4日）から平成24年3月31日までの累計です。

2. 件数は債権単位、金額は条件変更のお申込み受付時点の債権額です。

銀行・グループ会社の構成及び事業内容

銀行及びグループ会社の企業集団は、当行、連結子会社及び持分法適用子会社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融関連サービスを提供しております。



(注) 持分法適用の非連結子会社である株式会社群銀カード及びぐんざんジェーシービー株式会社は、平成24年5月16日開催の両社取締役会において、株式会社群銀カードを存続会社として、平成24年10月1日をもって合併することを決議しております。

グループ会社に関する情報

グループ会社							
(平成24年6月30日現在)							
会社名	業務内容	所在地	設立	資本金 (百万円)	当行議決権 比率(%)	子会社議決 権比率(%)	議決権比率 合計(%)
群馬中央興業(株)	物品等の輸送、 現金自動設備 の保守等業務	前橋市元総社町226	昭和46年2月24日	10	100.00	—	100.00
群馬財務(香港)有限公司	金融・証券業 務	香港ハーコートロード16 ファーストファイナン スセンター401	平成3年2月19日	15百万米ドル	100.00	—	100.00
ぐんぎんリース(株)	リース業務	前橋市元総社町171-1	昭和48年10月1日	180	37.84	4.20	42.04
群馬信用保証(株)	保証業務、 不動産担保 評価業務	前橋市元総社町206	昭和58年9月28日	30	5.08	40.67	45.76
(株)群銀カード	クレジット業務	前橋市元総社町206	昭和57年3月12日	30	5.00	35.00	40.00
ぐんぎんジェーシービー(株)	クレジット業務	前橋市元総社町206	平成3年6月6日	30	20.00	25.00	45.00
ぐんぎんシステムサービス(株)	システム開発、 販売業務	前橋市元総社町171-1	昭和61年7月26日	30	5.00	63.33	68.33
群馬キャピタル(株)	ベンチャーキ ャピタル業務	前橋市元総社町194	昭和60年4月1日	20	15.00	25.00	40.00

資料編

▼連結情報	
連結財務諸表	28
連結リスク管理債権	45
▼単体情報	
財務諸表	46
損益の状況	54
営業の状況	
預金	58
貸出金	59
金融再生法に基づく開示債権	61
証券	62
信託	63
為替・その他	64
有価証券・金銭の信託の時価情報	64
デリバティブ取引情報	67
オフバランス取引情報	69
経営諸比率	70
資本の状況	71
店舗・人員の状況	72

監査法人による監査について

当行の連結財務諸表並びに財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

また、連結貸借対照表、連結損益計算書、貸借対照表及び損益計算書等について、会社法第396条第1項に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

連結情報

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
現金預け金	175,174	191,967
コールローン及び買入手形	47,002	43,210
買入金銭債権	9,970	10,346
商品有価証券	2,929	2,400
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,922,490	2,008,565
貸出金	3,919,180	4,080,316
外国為替	4,097	4,677
リース債権及びリース投資資産	36,692	34,086
その他資産	71,422	46,264
有形固定資産	65,500	64,451
建物	15,085	14,220
土地	43,876	43,605
リース資産	1,335	1,267
建設仮勘定	228	285
その他の有形固定資産	4,975	5,071
無形固定資産	8,893	8,546
ソフトウェア	8,072	7,841
その他の無形固定資産	820	704
繰延税金資産	2,948	2,136
支払承諾見返	16,874	14,640
貸倒引当金	△59,461	△54,801
資産の部合計	6,227,645	6,460,737

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成23年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
預金	5,512,241	5,640,540
譲渡性預金	132,998	145,812
コールマネー及び売渡手形	2,383	36,611
債券貸借取引受入担保金	103,875	100,948
借入金	5,551	43,107
外国為替	622	453
その他負債	49,852	52,697
役員賞与引当金	69	70
退職給付引当金	2,329	2,601
役員退職慰労引当金	2,107	2,029
睡眠預金払戻損失引当金	1,139	1,127
ポイント引当金	121	159
偶発損失引当金	488	491
繰延税金負債	8,197	9,116
再評価に係る繰延税金負債	11,248	9,751
支払承諾	16,874	14,640
【負債の部合計】	[5,850,100]	[6,060,160]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,140	29,140
利益剰余金	247,262	259,170
自己株式	△165	△169
株主資本合計	324,890	336,793
その他有価証券評価差額金	32,717	41,245
繰延ヘッジ損益	△38	△42
土地再評価差額金	12,466	13,667
為替換算調整勘定	△1,099	△1,189
その他の包括利益累計額合計	44,045	53,681
少数株主持分	8,609	10,102
【純資産の部合計】	[377,545]	[400,577]
負債及び純資産の部合計	6,227,645	6,460,737

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
経常収益	135,926	129,079
資金運用収益	94,856	89,987
貸出金利息	68,418	65,914
有価証券利息配当金	25,553	22,789
コールローン利息及び買入手形利息	157	255
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	263	476
その他の受入利息	463	551
信託報酬	0	0
役務取引等収益	16,564	16,640
その他業務収益	20,956	19,498
その他経常収益	3,548	2,952
償却債権取立益	—	16
その他の経常収益	3,548	2,935
経常費用	102,263	97,407
資金調達費用	5,477	3,949
預金利息	4,522	2,983
譲渡性預金利息	115	94
コールマネー利息及び売渡手形利息	48	58
債券貸借取引支払利息	301	256
借入金利息	74	33
その他の支払利息	415	523
役務取引等費用	4,954	5,386
その他業務費用	17,854	17,279
営業経費	59,786	60,385
その他経常費用	14,190	10,406
貸倒引当金繰入額	7,854	5,583
その他の経常費用	6,336	4,823
経常利益	33,662	31,671
特別利益	35	230
固定資産処分益	4	230
償却債権取立益	30	—
特別損失	258	716
固定資産処分損	224	400
減損損失	33	315
税金等調整前当期純利益	33,439	31,185
法人税、住民税及び事業税	13,841	9,801
法人税等調整額	622	1,130
法人税等合計	14,464	10,931
少数株主損益調整前当期純利益	18,975	20,254
少数株主利益	1,659	1,514
当期純利益	17,315	18,739

■連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	18,975	20,254
その他の包括利益	△9,008	9,802
その他有価証券評価差額金	△8,780	8,512
繰延ヘッジ損益	17	△3
土地再評価差額金	—	1,377
為替換算調整勘定	△255	△90
持分法適用会社に対する持分相当額	10	7
包括利益	9,967	30,057
親会社株主に係る包括利益	8,305	28,551
少数株主に係る包括利益	1,661	1,506

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	48,652	48,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
当期首残高	29,140	29,140
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,140	29,140
利益剰余金		
当期首残高	238,538	247,262
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△4,835
当期純利益	17,315	18,739
自己株式の処分	△3	△0
自己株式の消却	△4,894	△2,172
土地再評価差額金の取崩	7	175
当期変動額合計	8,723	11,907
当期末残高	247,262	259,170
自己株式		
当期首残高	△777	△165
当期変動額		
自己株式の取得	△4,298	△2,178
自己株式の処分	16	1
自己株式の消却	4,894	2,172
当期変動額合計	611	△4
当期末残高	△165	△169
株主資本合計	315,554	324,890
当期首残高		
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△4,835
当期純利益	17,315	18,739
自己株式の取得	△4,298	△2,178
自己株式の処分	13	1
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	7	175
当期変動額合計	9,335	11,903
当期末残高	324,890	336,793

	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,489	32,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△8,772	8,528
当期変動額合計	△8,772	8,528
当期末残高	32,717	41,245
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△56	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17	△3
当期変動額合計	17	△3
当期末残高	△38	△42
土地再評価差額金		
当期首残高	12,473	12,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	1,201
当期変動額合計	△7	1,201
当期末残高	12,466	13,667
為替換算調整勘定		
当期首残高	△844	△1,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△255	△90
当期変動額合計	△255	△90
当期末残高	△1,099	△1,189
その他の包括利益累計額合計	53,063	44,045
当期首残高		
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,017	9,635
当期変動額合計	△9,017	9,635
当期末残高	44,045	53,681
少数株主持分		
当期首残高	6,960	8,609
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,648	1,493
当期変動額合計	1,648	1,493
当期末残高	8,609	10,102
純資産合計		
当期首残高	375,578	377,545
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△4,835
当期純利益	17,315	18,739
自己株式の取得	△4,298	△2,178
自己株式の処分	13	1
土地再評価差額金の取崩	7	175
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,368	11,128
当期変動額合計	1,966	23,032
当期末残高	377,545	400,577

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	33,439	31,185
減価償却費	7,326	7,298
減損損失	33	315
持分法による投資損益 (△は益)	△41	△19
貸倒引当金の増減 (△)	△2,852	△4,660
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	1
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	685	272
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58	△78
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△303	△12
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	41	37
偶発損失引当金の増減 (△)	114	3
資金運用収益	△94,856	△89,987
資金調達費用	5,477	3,949
有価証券関係損益 (△)	△330	205
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△12	△30
為替差損益 (△は益)	△242	△57
固定資産処分損益 (△は益)	220	170
商品有価証券の純増 (△) 減	△133	529
貸出金の純増 (△) 減	△7,532	△161,136
預金の純増減 (△)	174,584	128,298
譲渡性預金の純増減 (△)	5,543	12,814
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△22,435	37,556
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△22,948	△45,906
コールローン等の純増 (△) 減	1,043	3,563
コールマネー等の純増減 (△)	△2,630	34,228
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△75,559	△2,926
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	152	△579
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△180	△169
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	3,203	2,606
資金運用による収入	95,002	89,710
資金調達による支出	△6,525	△5,593
その他	19,879	11,016
小 計	110,104	52,605
法人税等の支払額	△20,673	△11,922
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,431	40,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△451,125	△479,701
有価証券の売却による収入	55,135	153,780
有価証券の償還による収入	380,984	269,824
有形固定資産の取得による支出	△3,610	△4,213
無形固定資産の取得による支出	△2,934	△2,626
有形固定資産の売却による収入	48	244
無形固定資産の売却による収入	2	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,499	△62,691
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△7,000	—
配当金の支払額	△3,695	△4,822
少数株主への配当金の支払額	△13	△13
自己株式の取得による支出	△4,298	△2,178
自己株式の売却による収入	13	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,993	△7,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△270	△91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,667	△29,113
現金及び現金同等物の期首残高	72,026	124,694
現金及び現金同等物の期末残高	124,694	95,580

■連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
主要な連結子会社名
ぐんぎんリース株式会社
群馬財務（香港）有限公司（GUNMA FINANCE (HONG KONG) LIMITED）
- (2) 非連結子会社 6社
主要な会社名
株式会社群銀カード
ぐんぎんジェーシービー株式会社
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 4社
主要な会社名
株式会社群銀カード
ぐんぎんジェーシービー株式会社
- (2) 持分法適用の関連会社
該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 2社
群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合
群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
12月末日 1社
3月末日 3社
- (2) 連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
① 有形固定資産（リース資産を除く）
当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 6年～50年
その他 : 3年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができず債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（DCF法））により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：
その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額（内規に基づく期末支給見込額）を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。

(12) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) リース取引の処理方法

（借手側）

当行及び国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

（貸手側）

リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日）第81項に基づき、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号平成19年3月30日）適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）を、同会計基準適用初年度期首のリース投資資産の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産については、会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、定額法によっております。

なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は475百万円多く計上されております。

(14) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	622百万円
出資金	454百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	15,362百万円
延滞債権額	57,956百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	763百万円
------------	--------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	32,594百万円
-----------	-----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	106,676百万円
-----	------------

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

50,926百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	465,368百万円
計	465,368百万円

担保資産に対応する債務

預金	144,751百万円
債券貸借取引受入担保金	100,948百万円
借入金	40,800百万円
その他負債	85百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	87,128百万円
その他資産	38百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

保証金	1,683百万円
-----	----------

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当連結会計年度中における取引はありません。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,231,672百万円
---------	--------------

うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）

1,195,932百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

20,371百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	110,495百万円
---------	------------

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

圧縮記帳額	3,909百万円
（当連結会計年度の圧縮記帳額）	202百万円

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

12,835百万円

(連結損益計算書関係)

1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却	34百万円
株式等売却損	986百万円
株式等償却	190百万円
貸出債権の売却に伴う損失	833百万円

2. 減損損失

当行グループは、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。
(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	遊休資産	2ヶ所 土地	31
	遊休資産	1ヶ所 建物	3
群馬県外	営業用店舗等	1ヶ所 土地	278
	遊休資産	2ヶ所 土地	1
合計	—	—	315

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（315百万円）として特別損失に計上しております。

当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でブルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

連結子会社については、主として各社を1つの資産グループとしております。

なお、当連結会計年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	8,831百万円
組替調整額	159百万円
税効果調整前	8,990百万円
税効果額	△478百万円
その他有価証券評価差額金	8,512百万円

繰延ヘッジ損益：

当期発生額	△521百万円
組替調整額	520百万円
税効果調整前	△0百万円
税効果額	△2百万円
繰延ヘッジ損益	△3百万円

土地再評価差額金：

当期発生額	一百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	一百万円
税効果額	1,377百万円
土地再評価差額金	1,377百万円

為替換算調整勘定：

当期発生額	△90百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△90百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	△90百万円

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	7百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	7百万円
税効果額	一百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	7百万円
その他の包括利益合計	9,802百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 期末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	483,888	—	5,000	478,888	(注)1
合 計	483,888	—	5,000	478,888	
自己株式					
普通株式	371	5,022	5,003	390	(注)2
合 計	371	5,022	5,003	390	

(注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却によるものであります。

2. 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。

自己株式の市場買付による増加5,000千株、単元未満株式の買取請求による増加22千株。

自己株式の消却による減少5,000千株、単元未満株式の買増請求による減少3千株。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,659	5.5	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月9日 取締役会	普通株式	2,175	4.5	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,392	利益剰余金	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	191,967百万円
日本銀行以外への預け金	△96,387百万円
現金及び現金同等物	95,580百万円

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

ア) 有形固定資産
主として、寮・社宅等であります。

イ) 無形固定資産

該当事項はありません。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	—	—	—
合 計	—	—	—

② 未経過リース料期末残高相当額
(単位：百万円)

1年内	—
1年超	—
合計	—

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
(単位：百万円)

支払リース料	1
減価償却費相当額	1
支払利息相当額	0

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

なお、リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	55
1年超	178
合計	233

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	33,341
見積残存価額部分	3,579
受取利息相当額	△4,217
リース投資資産	32,703

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結会計年度末日後の回収予定額

(単位：百万円)

	リース債権	リース投資資産
1年以内	572	11,451
1年超2年以内	466	8,641
2年超3年以内	219	6,134
3年超4年以内	75	3,945
4年超5年以内	40	1,915
5年超	49	1,252

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(単位：百万円)

1年内	132
1年超	172
合計	305

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。当行では、預金・譲渡性預金や貸出金の取扱いに加え、有価証券投資等の資金運用、コールマネー等による資金調達等を行っております。このように、当行は、金利リスク等のある金融資産及び金融負債を有しているため、金利の変動等から想定外の損失が生じないよう、資産及び負債の総合的管理(ALM)等を行っております。デリバティブ取引につきましても、顧客ニーズに応える取組みのほか、ALMの観点からも取組んでおります。

また、連結子会社の一部には有価証券投資や銀行業務を行う子会社があります。

なお、リース業務は連結子会社が行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として取引先に対する貸出金であり、信用リスクに晒されております。また、株式、債券等の有価証券も有しており、これらは発行体の信用リスク及び価格変動リスクに晒されております。

貸出金、債券及び預金等の資産や負債については、金利リスクにも晒されておりますが、一部は金利スワップ取引により当該リスクを回避しております。また、外貨建ての貸出金や債券等については為替変動リスクがありますが、同一通貨による運用調達を原則とすることで当該リスクを抑制し、また通貨スワップ取引を行うなどして当該リスクを回避しております。

コールマネー及び借入金等は、一定の環境下で市場を利用できないことなどに、期日にその支払いができなくなる資金繰りリスクに晒されております。

デリバティブ取引は、主に、お客さまの要望に応えるための取組みとともに、ALMの一環として、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等を取組んでおります。このほか、短期の値幅獲得等を目的とした取引(トレーディング取引)を行っておりますが、一定のポジション限度額や損失限度額等を設定し、一定額以上の損失が発生しないように管理しております。

当行ではヘッジ会計を適用しておりますが、金利リスクに対する「金利スワップの特例処理」については、特例の要件を満たしていることを確認し、また、為替変動リスクに対するヘッジについては、ヘッジ対象に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することなどを確認することにより有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行では、「リスク管理に関する基本方針」及び各種リスク規定を定め、以下のリスク管理を実施する体制を整備しております。

① 信用リスクの管理

「与信業務基本規定」「信用リスク管理基本規定」等の信用リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

貸出金等の信用供与に関しては、個別案件ごととの与信審査、信用格付や自己査定等の実行後管理、問題債権対応、与信集中リスク管理など信用リスクを管理する体制となっております。

有価証券投資や市場取引における信用リスクに関しては、時価の把握や信用格付を通じ管理しております。

なお、信用リスク管理の根幹である信用格付制度、資産自己査定、償却・引当等に関しては、営業推進部門、審査部門から独立したリスク統括部が企画・検証し、監査部がチェックすることで相互牽制が機能する体制となっております。リスクの状況は定期的及び必要に応じ、常務会、取締役会に報告されております。

② 市場リスクの管理

「市場リスクに関する基本規定」等の市場リスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

市場取引については、取引を担当する部署(フロントオフィス)を資金証券部、リスク管理や事務処理を担当する部署(ミドルオフィス・バックオフィス)を市場国際部とし、相互に牽制する体制となっております。また、リスク許容限度、管理基準等を定め、モニタリングを行い、それらの情報はリスク統括部を通じALM・収益管理委員会等に定期的に報告されております。

当行が保有している市場リスクの影響を受ける主たる金融商品は、貸出金、預金、有価証券及びデリバティブ取引であります。これらの金融商品及び金融負債の市場リスク量を把握するために、当行では統一的指標としてVaRを使用しております。

当行では、VaRの計測手法にヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。信頼区間は99.9%、観測期間は5年、保有期間は保有目的等によって異なります。

平成24年3月31日における当行の市場リスク量(VaR)は、全体で816億円であります。

なお、当行では、計測モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施し、使用する計測モデルが十分な精度で市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースとして統計的に算出した一定の発生確率における市場リスク量であり、過去の相場変動を超える市場環境激変時のリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金繰りリスクの管理

「資金繰りリスクに関する基本規定」等の資金繰りリスクに関する諸規定に基づいた管理体制を構築しております。

資金繰り管理部署を定め、海外支店を含めて日次、週次、月次における資金繰り状況を厳格に管理する体制となっております。また、月次で開催しているALM・収益管理委員会において、資金繰りの状況、運用・調達のバランス、

金利動向などを把握・分析し、円滑な資金繰りが行えるように万全を期しております。

さらに、万一の場合に備えて「危機管理計画」(コンティンジェンシープラン)を策定し、さまざまなケースに対応できる体制を整備するなど万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額(※3)	時価	差額
(1) 現金預け金	191,967	191,967	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	73,231	74,982	1,750
その他有価証券	1,931,375	1,931,375	—
(3) 貸出金	4,080,316		
貸倒引当金(※1)	△52,396		
	4,027,919	4,084,493	56,573
資産計	6,224,495	6,282,818	58,323
(1) 預金	5,640,540	5,641,374	834
(2) 譲渡性預金	145,812	145,811	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	100,948	100,948	—
負債計	5,887,301	5,888,135	833
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	342	342	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(3,136)	(3,136)	—
デリバティブ取引計	(2,793)	(2,793)	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象の貸出金の時価に含めて記載しております。

(※3) 連結貸借対照表計上額のうち、重要性の乏しいものについては記載を省略しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については当該帳簿価額を時価としております。また、満期のある預け金については、残存期間が短期間(1年以内)であるため、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は日本証券業協会の公表価格(公社債店頭売買参考統計値)などによっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、連結決算日における当該私募債の発行者の信用リスクを反映した期待キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いた額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、キャッシュ・フローを割引いて時価を算出しております。そのうち、店頭金利のあるものは、種類及び期間に基づく区分ごとに、約定キャッシュ・フローを同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割引いております。店頭金利のないものは、内部格付の区分ごとに、信用リスクを反映した将来キャッシュ・フローを見積り、市場金利で割引いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価が連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金及び譲渡性預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率については、定期預金は新規に預金を受け入れる際に使用する利率を、譲渡性預金は市場金利を、それぞれ用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	平成24年3月31日
① 非上場株式（※1）（※2）	2,881
② 子会社株式（※1）	1,076
合計	3,958

(※1) 非上場株式及び子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	150,955	—	—	—	—	—
有価証券	275,501	409,073	491,552	261,204	360,185	29,095
満期保有目的の債券	9,717	61,167	1,539	233	621	—
国債	4,500	12,400	900	—	—	—
地方債	4,608	47,226	221	—	—	—
社債	453	918	185	—	—	—
その他	155	621	233	233	621	—
その他有価証券のうち満期があるもの	265,783	347,905	490,012	260,970	359,563	29,095
国債	98,072	178,750	293,600	132,000	214,800	2,000
地方債	32,091	82,241	85,825	103,140	126,272	—
社債	80,645	43,252	72,073	14,955	10,271	2,212
その他	54,974	43,662	38,514	10,875	8,219	24,883
貸出金（※）	1,251,018	745,608	530,514	278,864	318,257	844,656
合計	1,677,475	1,154,681	1,022,066	540,068	678,442	873,752

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない73,319百万円、期間の定めのないもの38,078百万円は含めておりません。

(注4) 預金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（※）	5,133,086	457,428	37,599	4,574	7,852	—
譲渡性預金	145,662	150	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	100,948	—	—	—	—	—
合計	5,379,697	457,578	37,599	4,574	7,852	—

(※) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,155百万円
退職給付引当金	5,075百万円
有価証券評価損	734百万円
減価償却	1,065百万円
役員退職慰労引当金	724百万円
睡眠預金払戻損失引当金	413百万円
その他	3,012百万円
繰延税金資産小計	27,180百万円
評価性引当額	△5,296百万円
繰延税金資産合計	21,883百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△22,550百万円
退職給付信託	△2,104百万円
前払年金費用	△3,687百万円
その他	△520百万円
繰延税金負債合計	△28,863百万円
繰延税金負債の純額	△6,979百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.6%
評価性引当額の増減	△7.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は主として従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は2,048百万円、繰延税金負債は4,077百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は3,182百万円増加し、法人税等調整額は814百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,377百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	816.04円
1株当たり当期純利益金額	38.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	400,577百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	10,102百万円
うち少数株主持分	10,102百万円
普通株式に係る期末の純資産額	390,475百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	478,497千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	18,739百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る当期純利益	18,739百万円
普通株式の期中平均株式数	481,923千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）	
	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券	6	

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）		
		連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	15,110	15,197	87
	地方債	52,046	53,546	1,500
	社債	1,510	1,535	25
	その他	2,155	2,294	138
	外国債券	1,854	1,992	138
	その他	301	301	0
	小計	70,822	72,573	1,751
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	2,699	2,699	△0
	地方債	10	10	—
	社債	0	0	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	2,710	2,710	△0
合計		73,533	75,283	1,750

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）			
		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	75,660	47,042	28,617	
	債券	1,534,257	1,495,220	39,036	
		国債	886,082	868,201	17,881
		地方債	445,293	427,485	17,807
		社債	202,880	199,533	3,347
	その他	152,687	146,827	5,860	
		外国債券	145,182	140,219	4,963
		その他	7,504	6,607	897
	小計	1,762,605	1,689,090	73,514	
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	33,151	41,042	△7,890	
	債券	75,319	75,629	△310	
		国債	49,746	49,864	△118
		地方債	2,044	2,049	△5
		社債	23,528	23,715	△186
	その他	60,300	61,875	△1,575	
		外国債券	44,314	45,171	△857
		その他	15,985	16,704	△718
	小計	168,770	178,547	△9,777	
合計		1,931,375	1,867,637	63,737	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）		
	売却原価	売却額	売却損益
社債	43	43	0

(売却の理由)

当連結会計年度は、買入売却によるものです。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	6,281	697	906
債券	121,919	486	465
国債	112,499	456	433
地方債	4,364	15	—
社債	5,056	14	32
その他	3,696	287	102
外国債券	—	—	—
その他	3,696	287	102
合計	131,898	1,471	1,474

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、206百万円（うち、株式190百万円、社債16百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当該連結会計年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(金銭の信託関係)

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,929	33

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

		当連結会計年度（平成24年3月31日現在）
評価差額		63,737
その他有価証券		63,737
(△) 繰延税金負債		22,532
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）		41,205
(△) 少数株主持分相当額		△19
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額		21
その他有価証券評価差額金		41,245

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	36,470	11,891	24	69
	受取固定・支払変動	18,235	5,945	140	185
	受取変動・支払固定	18,235	5,945	△116	△116
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	132	132	—	0
	売建	66	66	△0	0
	買建	66	66	0	△0
合 計				24	70

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	182,516	110,042	311	337
	為替予約	5,947	—	6	6
	売建	3,595	—	△14	△14
	買建	2,352	—	21	21
	通貨オプション	47,001	39,206	—	446
	売建	23,500	19,603	△2,006	670
	買建	23,500	19,603	2,006	△223
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合 計				317	790

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の 方 法	種 類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）		
			契約額等	うち1年超	時 価
原 則 的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	貸出金	18,605	15,391	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—	
	受取変動・支払固定		18,605	15,391	
合 計					

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金の時価に含めて記載しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計 の 方 法	種 類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年3月31日現在）		
			契約額等	うち1年超	時 価
原 則 的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコールロー ン、貸出金、有価証 券、外国為替等	24,657	—	97
	為替予約		66,099	—	△3,233
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—
合 計					△3,136

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び連結子会社の退職給付制度

当行及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び確定給付企業年金制度（基金型）、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

(2) 制度別の補足説明

	退職一時金制度	確定給付企業年金制度	確定拠出年金制度
当行	採用	採用	不採用
国内連結子会社1社	採用	不採用	不採用
国内連結子会社2社	採用	不採用	採用
海外連結子会社1社	不採用	不採用	不採用

(注) 当行においては、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度について退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
退職給付債務	(A)	△60,565
年金資産	(B)	59,865
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△699
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—
未認識数理計算上の差異	(E)	15,756
未認識過去勤務債務	(F)	—
連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	15,057
前払年金費用	(H)	17,659
退職給付引当金	(G) - (H)	△2,601

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。
2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成24年3月31日現在)
勤務費用	1,777
利息費用	1,168
期待運用収益	△1,316
過去勤務債務の費用処理額	—
数理計算上の差異の費用処理額	1,789
会計基準変更時差異の費用処理額	—
その他（臨時に支払った割増退職金等）	27
退職給付費用	3,445

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 割引率 1.7%
- (2) 期待運用収益率
退職給付信託 2.1%
企業年金基金 2.1%
- (3) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準
- (4) 過去勤務債務の額の処理年数
主として10年（その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法によります。）
- (5) 数理計算上の差異の処理年数
主として10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理することとしております。）
- (6) 会計基準変更時差異の処理年数
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

[前連結会計年度]（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	115,049	19,138	1,738	135,926	—	135,926
(2) セグメント間の内部経常収益	540	1,310	1,790	3,641	(3,641)	—
計	115,589	20,448	3,528	139,567	(3,641)	135,926
経常費用	85,644	18,979	1,241	105,865	(3,601)	102,263
経常利益	29,945	1,469	2,287	33,702	(39)	33,662
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,203,369	50,580	21,008	6,274,958	(47,313)	6,227,645
減価償却費	6,041	1,210	74	7,326	—	7,326
減損損失	33	—	—	33	—	33
資本的支出	5,889	642	12	6,545	—	6,545

- (注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

[当連結会計年度] (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位：百万円)

	銀行業務	リース業務	その他業務	計	消去又は全社	連結
I 経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	108,729	18,568	1,781	129,079	—	129,079
(2) セグメント間の内部経常収益	418	1,174	1,590	3,183	(3,183)	—
計	109,148	19,742	3,372	132,263	(3,183)	129,079
経常費用	80,703	18,169	1,690	100,563	(3,155)	97,407
経常利益	28,444	1,573	1,681	31,700	(28)	31,671
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	6,432,040	47,612	22,116	6,501,769	(41,031)	6,460,737
減価償却費	6,076	1,157	64	7,298	—	7,298
減損損失	315	—	—	315	—	315
資本的支出	5,683	1,093	62	6,839	—	6,839

(注) 1. 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益

前連結会計年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

当連結会計年度 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

連結リスク管理債権

■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破綻先債権額	11,888	15,362
延滞債権額	80,151	57,956
3ヵ月以上延滞債権額	796	763
貸出条件緩和債権額	25,814	32,594
合計	118,650	106,676

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

単体情報

財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
現金預け金	175,753	192,766
現金	42,663	41,007
預け金	133,089	151,758
コールローン	47,002	43,210
買入金銭債権	9,970	10,346
商品有価証券	2,929	2,400
商品国債	1,875	1,558
商品地方債	554	841
その他の商品有価証券	499	—
金銭の信託	3,929	3,929
有価証券	1,906,169	1,990,235
国債	854,187	935,828
地方債	468,661	499,395
社債	273,929	227,919
株式	105,546	111,625
その他の証券	203,844	215,467
貸出金	3,953,457	4,111,013
割引手形	47,509	50,927
手形貸付	132,922	128,217
証書貸付	3,267,502	3,439,530
当座貸越	505,523	492,338
外国為替	4,098	4,678
外国他店預け	3,985	4,342
買入外国為替	6	63
取立外国為替	106	271
その他資産	64,175	38,124
前払費用	15	17
未収収益	8,581	8,005
金融派生商品	8,561	5,072
その他の資産	47,016	25,029
有形固定資産	63,465	62,645
建物	14,727	13,853
土地	43,467	43,162
リース資産	1,960	2,161
建設仮勘定	228	285
その他の有形固定資産	3,081	3,181
無形固定資産	8,656	8,452
ソフトウェア	7,964	7,754
その他の無形固定資産	692	698
支払承諾見返	16,874	14,640
貸倒引当金	△51,889	△48,755
資産の部合計	6,204,593	6,433,687

(負債及び純資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成23年3月31日現在)	平成23年度 (平成24年3月31日現在)
預金	5,518,385	5,644,940
当座預金	185,807	207,058
普通預金	2,860,381	3,004,688
貯蓄預金	95,720	96,661
通知預金	19,754	15,045
定期預金	2,259,941	2,249,364
定期積金	5,617	5,332
その他の預金	91,161	66,790
譲渡性預金	133,098	145,912
コールマネー	2,383	36,611
債券貸借取引受入担保金	103,875	100,948
借入金	3,409	41,247
借入金	3,409	41,247
外国為替	623	454
外国他店預り	1	0
売渡外国為替	567	392
未払外国為替	54	60
その他負債	35,553	37,796
未払法人税等	5,696	3,665
未払費用	7,885	6,376
前受収益	2,086	1,726
給付補てん備金	6	4
金融派生商品	7,623	7,866
リース債務	1,989	2,205
その他の負債	10,264	15,950
役員賞与引当金	69	70
退職給付引当金	2,022	2,299
役員退職慰労引当金	2,081	2,004
睡眠預金払戻損失引当金	1,139	1,127
ポイント引当金	121	159
偶発損失引当金	488	491
繰延税金負債	8,178	9,109
再評価に係る繰延税金負債	11,248	9,751
支払承諾	16,874	14,640
[負債の部合計]	[5,839,552]	[6,047,565]
資本金	48,652	48,652
資本剰余金	29,114	29,114
資本準備金	29,114	29,114
利益剰余金	242,300	253,660
利益準備金	43,548	43,548
その他利益剰余金	198,752	210,112
圧縮記帳積立金	882	949
別途積立金	178,650	186,650
繰越利益剰余金	19,219	22,512
自己株式	△165	△169
株主資本合計	319,901	331,258
その他有価証券評価差額金	32,711	41,237
繰延ヘッジ損益	△38	△42
土地再評価差額金	12,466	13,667
評価・換算差額等合計	45,139	54,863
[純資産の部合計]	[365,041]	[386,121]
負債及び純資産の部合計	6,204,593	6,433,687

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成22年度 (平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで)
経常収益	116,007	109,053
資金運用収益	95,726	90,171
貸出金利息	68,902	66,240
有価証券利息配当金	25,936	22,644
コールローン利息	157	255
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	265	479
その他の受入利息	464	551
信託報酬	0	0
役務取引等収益	14,952	14,952
受入為替手数料	4,767	4,684
その他の役務収益	10,184	10,268
その他業務収益	1,851	1,018
外国為替売買益	627	440
商品有価証券売買益	20	26
国債等債券売却益	1,181	513
国債等債券償還益	18	4
金融派生商品収益	—	30
その他の業務収益	2	2
その他経常収益	3,477	2,911
償却債権取立益	—	12
株式等売却益	1,747	958
金銭の信託運用益	12	30
その他の経常収益	1,717	1,909
経常費用	85,196	80,622
資金調達費用	5,449	3,927
預金利息	4,525	2,984
譲渡性預金利息	116	94
コールマネー利息	48	58
債券貸借取引支払利息	301	256
借入金利息	43	9
金利スワップ支払利息	108	89
その他の支払利息	306	433
役務取引等費用	5,601	5,972
支払為替手数料	815	811
その他の役務費用	4,786	5,160
その他業務費用	470	504
国債等債券売却損	447	487
国債等債券償却	8	16
金融派生商品費用	14	—
営業経費	59,490	60,330
その他経常費用	14,183	9,887
貸倒引当金繰入額	7,915	5,109
貸出金償却	106	—
株式等売却損	1,948	986
株式等償却	213	190
その他の経常費用	4,000	3,600
経常利益	30,810	28,431
特別利益	31	230
固定資産処分益	4	230
償却債権取立益	26	—
特別損失	255	715
固定資産処分損	221	400
減損損失	33	315
税引前当期純利益	30,586	27,946
法人税、住民税及び事業税	12,339	9,429
法人税等調整額	445	324
法人税等合計	12,784	9,753
当期純利益	17,802	18,192

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)
株主資本		
資本金		
当期首残高	48,652	48,652
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	48,652	48,652
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	29,114	29,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,114	29,114
その他資本剰余金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
当期首残高	29,114	29,114
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,114	29,114
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	43,548	43,548
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	43,548	43,548
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	1,579	882
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	24	73
圧縮記帳積立金の取崩	△722	△6
当期変動額合計	△697	67
当期末残高	882	949
別途積立金		
当期首残高	163,650	178,650
当期変動額		
別途積立金の積立	15,000	8,000
当期変動額合計	15,000	8,000
当期末残高	178,650	186,650
繰越利益剰余金		
当期首残高	24,312	19,219
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△4,835
圧縮記帳積立金の積立	△24	△73
圧縮記帳積立金の取崩	722	6
別途積立金の積立	△15,000	△8,000
当期純利益	17,802	18,192
自己株式の処分	△3	△0
自己株式の消却	△4,894	△2,172
土地再評価差額金の取崩	7	175
当期変動額合計	△5,092	3,292
当期末残高	19,219	22,512
利益剰余金合計		
当期首残高	233,089	242,300
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△4,835
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	17,802	18,192
自己株式の処分	△3	△0
自己株式の消却	△4,894	△2,172
土地再評価差額金の取崩	7	175
当期変動額合計	9,210	11,360
当期末残高	242,300	253,660

(単位：百万円)

	平成22年度 (平成22年4月 1 日から 平成23年3月31日まで)	平成23年度 (平成23年4月 1 日から 平成24年3月31日まで)
自己株式		
当期首残高	△777	△165
当期変動額		
自己株式の取得	△4,298	△2,178
自己株式の処分	16	1
自己株式の消却	4,894	2,172
当期変動額合計	611	△4
当期末残高	△165	△169
株主資本合計		
当期首残高	310,079	319,901
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△4,835
当期純利益	17,802	18,192
自己株式の取得	△4,298	△2,178
自己株式の処分	13	1
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	7	175
当期変動額合計	9,822	11,356
当期末残高	319,901	331,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,494	32,711
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,783	8,526
当期変動額合計	△8,783	8,526
当期末残高	32,711	41,237
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△56	△38
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	△3
当期変動額合計	17	△3
当期末残高	△38	△42
土地再評価差額金		
当期首残高	12,473	12,466
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	1,201
当期変動額合計	△7	1,201
当期末残高	12,466	13,667
評価・換算差額等合計		
当期首残高	53,912	45,139
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,772	9,724
当期変動額合計	△8,772	9,724
当期末残高	45,139	54,863
純資産合計		
当期首残高	363,992	365,041
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△4,835
当期純利益	17,802	18,192
自己株式の取得	△4,298	△2,178
自己株式の処分	13	1
土地再評価差額金の取崩	7	175
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,772	9,724
当期変動額合計	1,049	21,080
当期末残高	365,041	386,121

■重要な会計方針

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物　：6年～50年
その他：3年～20年
 - 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
 - リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力等を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者等のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法（IDCF法））により引き当てております。
上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
 - 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

- 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額（内規に基づく期末支給見込額）を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- ポイント引当金
ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、将来使用される見込額を合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。
- 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会に対する責任共有制度負担金の支払いに備えるため、過去の実績に基づき、将来の支払見込額を計上しております。
- リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- ヘッジ会計の方法
 - 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
 - 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

■追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。
なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」は、「その他経常収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

■注記事項

（貸借対照表関係）

- 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	2,415百万円
出資金	454百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	15,014百万円
延滞債権額	56,567百万円

 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
3ヵ月以上延滞債権額 763百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
貸出条件緩和債権額 18,957百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
合計額 91,302百万円
なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」〔日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。〕に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
50,926百万円
7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 465,368百万円
計 465,368百万円
担保資産に対応する債務
預金 144,751百万円
債券貸借取引受入担保金 100,948百万円
借入金 40,800百万円
その他の負債 85百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。
有価証券 87,128百万円
その他の資産 38百万円
また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。
保証金 1,675百万円
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当事業年度中における取引はありません。
8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
融資未実行残高 1,230,834百万円
うち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの） 1,195,093百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了したものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 20,371百万円
10. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 62,636百万円
11. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 3,909百万円
（当事業年度の圧縮記帳額 202百万円）

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 12,835百万円
13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 0百万円
14. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項（資本金の額及び準備金の額）の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

- (損益計算書関係)
1. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
貸出債権の売却に伴う損失 833百万円
2. 減損損失
当行は、以下の有形固定資産について減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

地域	主な用途	種類	減損損失
群馬県内	遊休資産 2ヶ所	土地	31
	遊休資産 1ヶ所	建物	3
群馬県外	営業用店舗等 1ヶ所	土地	278
	遊休資産 2ヶ所	土地	1
合計	—	—	315

これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（315百万円）として特別損失に計上しております。

営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから原則として支店単位で、遊休資産については各資産単位でブルーピングしております。また、本部、電算センター、寮・社宅、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

なお、当事業年度において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は主として不動産鑑定評価基準に基づいて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	371	5,022	5,003	390	(注)
合 計	371	5,022	5,003	390	

(注) 自己株式の増加及び減少は次のとおりであります。
自己株式の市場買付による増加5,000千株、単元未満株式の買取請求による増加22千株。
自己株式の消却による減少5,000千株、単元未満株式の買増請求による減少3千株。

- (リース取引関係)
1. ファイナンス・リース取引
(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引
① リース資産の内容
ア) 有形固定資産
主として、寮・社宅及び現金自動預金支払機等であります。
イ) 無形固定資産
該当事項はありません。
② リース資産の減価償却の方法
重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
有形固定資産	1,648	1,564	83
無形固定資産	663	663	0
合 計	2,311	2,227	83

② 未經過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

1年内	95
1年超	—
合計	95

- ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
- (単位：百万円)
- | | |
|----------|-----|
| 支払リース料 | 406 |
| 減価償却費相当額 | 369 |
| 支払利息相当額 | 18 |
- ④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

⑤ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

なお、リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	42
1年超	178
合計	220

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式	2,869百万円
関連会社株式	一百万円
合計	2,869百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	14,240百万円
退職給付引当金	4,968百万円
有価証券評価損	712百万円
減価償却	901百万円
役員退職慰労引当金	714百万円
睡眠預金払戻損失引当金	413百万円
その他	2,850百万円
繰延税金資産小計	24,801百万円
評価性引当額	△5,047百万円
繰延税金資産合計	19,753百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△22,550百万円
退職給付信託	△2,104百万円
前払年金費用	△3,687百万円
その他	△520百万円
繰延税金負債合計	△28,863百万円
繰延税金負債の純額	△9,109百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8%
評価性引当額の増減	△7.6%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.5%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産は1,876百万円、繰延税金負債は4,076百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金は3,185百万円増加し、法人税等調整額は984百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は1,377百万円減少し、土地再評価差額は同額増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	806.95円
1株当たり当期純利益金額	37.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	一円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	386,121百万円
普通株式に係る期末の純資産額	386,121百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	478,497千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	18,192百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る当期純利益	18,192百万円
普通株式の期中平均株式数	481,923千株

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

■業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	92,158	3,781	214 95,726	86,252	4,096	177 90,171
資金調達費用	4,663	996	214 5,446	3,009	1,093	177 3,925
資金運用収支	87,494	2,784	90,279	83,243	3,003	86,246
信託報酬	0	—	0	0	—	0
役務取引等収益	14,773	178	14,952	14,786	166	14,952
役務取引等費用	5,546	55	5,601	5,916	55	5,972
役務取引等収支	9,227	123	9,350	8,869	111	8,980
その他業務収益	1,223	627	1,851	567	450	1,018
その他業務費用	435	35	470	504	—	504
その他業務収支	787	592	1,380	63	450	513
業務粗利益	97,510	3,500	101,010	92,175	3,565	95,740
業務粗利益率	1.68	1.22	1.70	1.57	1.05	1.58

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（平成22年度3百万円、平成23年度2百万円）を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	(134,615) 5,772,717	(214) 92,158	1.59	(177,444) 5,869,084	(177) 86,252	1.46
うち貸出金	3,916,981	68,641	1.75	3,983,272	65,992	1.65
うち商品有価証券	2,323	12	0.52	2,504	12	0.48
うち有価証券	1,704,453	22,840	1.34	1,604,712	19,437	1.21
うちコールローン	—	—	—	245	0	0.12
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	3,974	3	0.08	91,132	91	0.10
資金調達勘定 (B)	5,548,995	4,663	0.08	5,638,404	3,009	0.05
うち預金	5,323,446	4,435	0.08	5,461,938	2,898	0.05
うち譲渡性預金	150,650	116	0.07	162,572	94	0.05
うちコールマネー	31,362	28	0.09	9,869	8	0.08
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	21,359	43	0.20	7,936	9	0.12
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.51	—	—	1.41

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度42,868百万円、平成23年度44,930百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度3,929百万円、平成23年度3,928百万円）及び利息（平成22年度3百万円、平成23年度2百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	284,958	3,781	1.32	337,920	4,096	1.21
うち貸出金	24,723	261	1.05	24,834	248	1.00
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	185,756	3,084	1.66	184,942	3,194	1.72
うちコールローン	29,189	157	0.54	38,203	255	0.66
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	42,693	261	0.61	87,215	387	0.44
資金調達勘定 (B)	(134,615)	(214)	0.34	(177,444)	(177)	0.31
うち預金	50,634	89	0.17	51,484	86	0.16
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	4,041	20	0.50	8,702	49	0.57
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	—	0	—	—	0	—
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	0.98	—	—	0.90

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度82百万円、平成23年度1,533百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（日次の外貨残高に当該日のTT仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式）により算出してあります。

[合 計]

(単位：百万円、%)

	平成22年度			平成23年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定 (A)	5,923,060	95,726	1.61	6,029,561	90,171	1.49
うち貸出金	3,941,705	68,902	1.74	4,008,106	66,240	1.65
うち商品有価証券	2,323	12	0.52	2,504	12	0.48
うち有価証券	1,890,210	25,924	1.37	1,789,655	22,632	1.26
うちコールローン	29,189	157	0.54	38,449	255	0.66
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	46,668	265	0.56	178,348	479	0.26
資金調達勘定 (B)	5,701,866	5,446	0.09	5,802,717	3,925	0.06
うち預金	5,374,081	4,525	0.08	5,513,423	2,984	0.05
うち譲渡性預金	150,650	116	0.07	162,572	94	0.05
うちコールマネー	35,404	48	0.13	18,572	58	0.31
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	21,359	43	0.20	7,936	9	0.12
資金利鞘 (A) - (B)	—	—	1.52	—	—	1.43

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成22年度42,951百万円、平成23年度46,463百万円）を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（平成22年度3,929百万円、平成23年度3,928百万円）及び利息（平成22年度3百万円、平成23年度2百万円）を、それぞれ控除して表示してあります。
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載してあります。

■受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,028	△3,464	△2,435	1,537	△7,443	△5,905
うち貸出金	213	△2,893	△2,680	1,161	△3,811	△2,649
うち商品有価証券	△1	3	1	0	△0	△0
うち有価証券	223	△12	210	△1,336	△2,065	△3,402
うちコールローン	—	—	—	0	—	0
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	7	△4	3	71	17	88
支払利息	53	△2,810	△2,757	75	△1,729	△1,654
うち預金	105	△2,686	△2,581	115	△1,652	△1,537
うち譲渡性預金	53	△52	1	9	△30	△21
うちコールマネー	△38	△2	△41	△19	△0	△19
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△65	△20	△85	△27	△6	△33

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	702	△245	457	702	△387	314
うち貸出金	△61	△71	△132	1	△13	△12
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	540	32	572	△13	123	110
うちコールローン	6	△79	△72	48	48	97
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	175	△90	85	273	△147	125
支払利息	192	△69	122	188	△91	96
うち預金	15	△58	△42	1	△4	△3
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	△35	△3	△39	23	6	29
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△60	—	△60	—	—	—

[合 計]

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,355	△3,287	△1,931	1,720	△7,274	△5,554
うち貸出金	129	△2,942	△2,813	1,160	△3,823	△2,662
うち商品有価証券	△1	3	1	0	△0	△0
うち有価証券	676	106	783	△1,379	△1,912	△3,291
うちコールローン	6	△79	△72	50	47	97
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち預け金	206	△118	88	748	△534	214
支払利息	86	△2,674	△2,587	96	△1,617	△1,521
うち預金	114	△2,738	△2,623	117	△1,657	△1,540
うち譲渡性預金	53	△52	1	9	△30	△21
うちコールマネー	△72	△8	△80	△23	33	9
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち借入金	△128	△17	△145	△27	△6	△33

■ 役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	14,773	178	14,952	14,786	166	14,952
うち預金・貸出業務	3,340	0	3,340	3,296	0	3,296
うち為替業務	4,612	155	4,767	4,534	149	4,684
うち代理業務	515	—	515	482	—	482
うち証券関連業務	184	—	184	241	—	241
うち保険代理店業務	1,544	—	1,544	1,706	—	1,706
うち投資信託取扱業務	2,416	—	2,416	2,319	—	2,319
うち保護預り・貸金庫業務	128	—	128	125	—	125
うち保証業務	124	22	147	100	16	117
役務取引等費用	5,546	55	5,601	5,916	55	5,972
うち為替業務	778	36	815	774	37	811

■ その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益	1,223	627	1,851	567	450	1,018
外国為替売買益	—	627	627	—	440	440
商品有価証券売買益	20	—	20	26	—	26
国債等債券売却益	1,181	—	1,181	513	—	513
国債等債券償還益	18	—	18	4	—	4
金融派生商品収益	—	—	—	20	9	30
その他の業務収益	2	—	2	2	—	2
その他業務費用	435	35	470	504	—	504
国債等債券売却損	447	—	447	487	—	487
国債等債券償却	8	—	8	16	—	16
金融派生商品費用	△20	35	14	—	—	—

■ 営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
給料・手当	23,757	24,154
退職給付費用	1,647	1,626
福利厚生費	416	326
減価償却費	6,037	6,074
土地建物機械賃借料	2,779	2,708
営繕費	341	357
消耗品費	562	557
給水光熱費	496	443
旅費	137	136
通信費	1,615	1,723
広告宣伝費	623	602
租税公課	2,249	2,252
その他	18,825	19,366
合計	59,490	60,330

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

営業の状況

【預金】

■預金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

		平成23年3月31日			平成24年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	3,161,325 (56.44)	339 (0.67)	3,161,664 (55.94)	3,323,364 (57.97)	89 (0.15)	3,323,453 (57.39)
	うち有利息預金	2,975,856	—	2,975,856	3,116,394	—	3,116,394
	定期性預金	2,251,024 (40.19)	14,535 (28.93)	2,265,559 (40.09)	2,230,486 (38.91)	24,210 (41.68)	2,254,696 (38.94)
	うち固定金利定期預金	2,244,233	14,535	2,258,768	2,224,041	24,210	2,248,251
	うち変動金利定期預金	1,172	—	1,172	1,113	—	1,113
	その他	55,783 (0.99)	35,377 (70.40)	91,161 (1.61)	32,995 (0.58)	33,795 (58.17)	66,790 (1.15)
	合計	5,468,133 (97.62)	50,252 (100.00)	5,518,385 (97.64)	5,586,846 (97.46)	58,094 (100.00)	5,644,940 (97.48)
譲渡性預金		133,098 (2.38)	— (—)	133,098 (2.36)	145,912 (2.54)	— (—)	145,912 (2.52)
総合計		5,601,231 (100.00)	50,252 (100.00)	5,651,483 (100.00)	5,732,758 (100.00)	58,094 (100.00)	5,790,853 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

		平成22年度			平成23年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預金	流動性預金	3,007,707 (54.94)	207 (0.41)	3,007,914 (54.44)	3,170,544 (56.37)	192 (0.37)	3,170,736 (55.86)
	うち有利息預金	2,844,227	—	2,844,227	3,001,510	—	3,001,510
	定期性預金	2,284,241 (41.73)	16,058 (31.71)	2,300,300 (41.64)	2,258,740 (40.16)	18,633 (36.19)	2,277,373 (40.12)
	うち固定金利定期預金	2,277,460	16,058	2,293,519	2,252,310	18,633	2,270,943
	うち変動金利定期預金	1,206	—	1,206	1,143	—	1,143
	その他	31,497 (0.58)	34,368 (67.88)	65,866 (1.19)	32,653 (0.58)	32,659 (63.44)	65,313 (1.15)
	合計	5,323,446 (97.25)	50,634 (100.00)	5,374,081 (97.27)	5,461,938 (97.11)	51,484 (100.00)	5,513,423 (97.13)
譲渡性預金		150,650 (2.75)	— (—)	150,650 (2.73)	162,572 (2.89)	— (—)	162,572 (2.87)
総合計		5,474,097 (100.00)	50,634 (100.00)	5,524,732 (100.00)	5,624,511 (100.00)	51,484 (100.00)	5,675,996 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。
 5. 外貨預金は、流動性・定期性とも「その他」に含めております。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 間 期 別	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定期預金	平成23年3月31日	481,137	468,800	768,499	281,983	209,801	49,719	2,259,941
	平成24年3月31日	494,180	476,122	765,423	233,954	228,989	50,693	2,249,364
うち固定金利 定期預金	平成23年3月31日	480,985	468,690	768,016	281,656	209,700	49,719	2,258,768
	平成24年3月31日	494,007	475,916	764,965	233,831	228,845	50,682	2,248,251
うち変動金利 定期預金	平成23年3月31日	151	109	482	327	101	—	1,172
	平成24年3月31日	172	205	457	122	143	10	1,113

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
個人預金	4,135,748 (75.15)	4,230,039 (75.26)
法人預金	1,051,619 (19.11)	1,115,011 (19.84)
その他	316,142 (5.74)	275,591 (4.90)
合計	5,503,510 (100.00)	5,620,641 (100.00)

- (注) 1. () 内は構成比であります。
 2. その他は公金預金、金融機関預金であります。
 3. 譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出金】

貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	132,010	912	132,922	127,987	230	128,217
証書貸付	3,244,918	22,583	3,267,502	3,407,730	31,799	3,439,530
当座貸越	505,523	—	505,523	492,338	—	492,338
割引手形	47,509	—	47,509	50,927	—	50,927
合計	3,929,962	23,495	3,953,457	4,078,984	32,029	4,111,013

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	134,186	1,662	135,848	124,011	851	124,863
証書貸付	3,180,294	23,061	3,203,355	3,284,941	23,982	3,308,924
当座貸越	557,599	—	557,599	531,195	—	531,195
割引手形	44,901	—	44,901	43,123	—	43,123
合計	3,916,981	24,723	3,941,705	3,983,272	24,834	4,008,106

- (注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期限の定め のないもの	合 計
	期 別	期 間	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期限の定め のないもの	合 計
貸出金	平成23年3月31日		848,654	752,859	483,305	279,613	1,083,501	505,523	3,953,457
	平成24年3月31日		854,531	764,261	548,068	282,329	1,169,484	492,338	4,111,013
うち変動金利	平成23年3月31日		—	348,136	210,746	96,524	273,471	471,151	—
	平成24年3月31日		—	398,065	281,866	110,671	392,211	458,326	—
うち固定金利	平成23年3月31日		—	404,723	272,559	183,088	810,029	34,372	—
	平成24年3月31日		—	366,195	266,201	171,657	777,272	34,012	—

- (注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。
 2. 当初固定金利で一定期間後に金利を見直す住宅ローンについて、固定金利期間にあるものは「うち固定金利」に区分し、期間は最終返済期日で区分しております。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

		平成23年3月31日	平成24年3月31日
総貸出金残高 (A)	貸出先数	174,243	176,609
	金 額	3,932,328	4,086,610
うち中小企業等貸出金残高 (B)	貸出先数	173,615	176,002
	金 額	3,044,268	3,200,602
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	貸出先数	99.63	99.65
	金 額	77.41	78.31

- (注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
 2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	貸出先数	貸出金残高		貸出先数	貸出金残高	
国内店計（除く特別国際金融取引勘定）	174,243	3,932,328	(100.00)	176,609	4,086,610	(100.00)
製造業	6,296	713,759	(18.15)	6,233	716,199	(17.53)
農業、林業	204	5,661	(0.15)	201	5,730	(0.14)
漁業	2	2,391	(0.06)	2	2,135	(0.05)
鉱業、採石業、砂利採取業	16	4,001	(0.10)	16	4,064	(0.10)
建設業	4,101	169,685	(4.32)	4,074	177,867	(4.35)
電気・ガス・熱供給・水道業	91	24,203	(0.62)	94	23,887	(0.58)
情報通信業	339	26,214	(0.67)	356	26,023	(0.64)
運輸業、郵便業	1,139	124,308	(3.16)	1,144	130,038	(3.18)
卸売業、小売業	5,681	432,969	(11.01)	5,655	438,755	(10.74)
金融業、保険業	124	135,810	(3.45)	124	140,803	(3.45)
不動産業、物品賃貸業	1,655	369,992	(9.41)	1,834	392,533	(9.60)
医療・福祉	1,900	177,423	(4.51)	2,061	185,930	(4.55)
その他サービス業	4,247	170,812	(4.34)	4,368	177,287	(4.34)
地方公共団体	58	137,378	(3.49)	59	128,360	(3.14)
その他	148,390	1,437,709	(36.56)	150,388	1,536,987	(37.61)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	23	21,129	(100.00)	23	24,403	(100.00)
政府等	—	—	(—)	—	—	(—)
金融機関	—	—	(—)	—	—	(—)
その他	23	21,129	(100.00)	23	24,403	(100.00)
合計	174,266	3,953,457	(—)	176,632	4,111,013	(—)

(注) 1. () 内は構成比であります。
2. その他には、個人向け貸出を含んでおります。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	10,790	5	9,852	7
債権	64,452	608	69,290	672
不動産	1,723,173	1,558	1,805,432	1,263
その他	74	1,231	68	437
計	1,798,489	3,404	1,884,643	2,380
保証	1,016,706	11,954	1,047,026	10,343
信用	1,138,261	1,516	1,179,343	1,916
合計	3,953,457	16,874	4,111,013	14,640

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
設備資金	1,942,742 (49.14)	2,041,083 (49.65)
運転資金	2,010,715 (50.86)	2,069,929 (50.35)
合計	3,953,457 (100.00)	4,111,013 (100.00)

(注) () 内は構成比であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
住宅ローン	1,381,750	1,483,440
その他ローン	55,105	53,393
合計	1,436,855	1,536,833

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成23年3月31日	25,751	19,815	25,751	19,815
	平成24年3月31日	19,815	20,947	19,815	20,947
個別貸倒引当金	平成23年3月31日	27,242	32,074	27,242	32,074
	平成24年3月31日	32,074	27,808	32,074	27,808
特定海外債権引当勘定	平成23年3月31日	—	—	—	—
	平成24年3月31日	—	—	—	—
合計	平成23年3月31日	52,994	51,889	52,994	51,889
	平成24年3月31日	51,889	48,755	51,889	48,755

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
貸出金償却額	106	—

(注) 個別貸倒引当金の目的使用による取崩額を控除した後の金額を記載しております。

特定海外債権残高

該当事項はありません。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破綻先債権額	11,603	15,014
延滞債権額	77,863	56,567
3ヵ月以上延滞債権額	796	763
貸出条件緩和債権額	13,980	18,957
合計	104,244	91,302

- (注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	31,062	37,925
危険債権	58,995	33,992
要管理債権	14,777	19,720
正常債権	3,889,681	4,054,544
合計	3,994,517	4,146,183

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

○資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権
要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

【証券】

■有価証券残高

[期末残高]

(単位：百万円、%)

	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	854,187 (49.66)	— (—)	854,187 (44.81)	935,828 (52.03)	— (—)	935,828 (47.02)
地方債	468,661 (27.25)	— (—)	468,661 (24.59)	499,395 (27.76)	— (—)	499,395 (25.09)
社債	273,929 (15.92)	— (—)	273,929 (14.37)	227,919 (12.67)	— (—)	227,919 (11.45)
株式	105,546 (6.14)	— (—)	105,546 (5.54)	111,625 (6.21)	— (—)	111,625 (5.61)
その他の証券	17,800 (1.03)	186,043 (100.00)	203,844 (10.69)	23,945 (1.33)	191,522 (100.00)	215,467 (10.83)
うち外国債券	—	175,647	175,647	—	177,838	177,838
うち外国株式	—	10,395	10,395	—	2,025	2,025
合計	1,720,126 (100.00)	186,043 (100.00)	1,906,169 (100.00)	1,798,713 (100.00)	191,522 (100.00)	1,990,235 (100.00)

[平均残高]

(単位：百万円、%)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国債	815,546 (47.85)	— (—)	815,546 (43.14)	804,340 (50.12)	— (—)	804,340 (44.94)
地方債	438,078 (25.70)	— (—)	438,078 (23.18)	466,374 (29.06)	— (—)	466,374 (26.06)
社債	346,315 (20.32)	— (—)	346,315 (18.32)	232,931 (14.52)	— (—)	232,931 (13.02)
株式	88,778 (5.21)	— (—)	88,778 (4.70)	86,561 (5.40)	— (—)	86,561 (4.84)
その他の証券	15,734 (0.92)	185,756 (100.00)	201,491 (10.66)	14,505 (0.90)	184,942 (100.00)	199,447 (11.14)
うち外国債券	—	176,783	176,783	—	175,802	175,802
うち外国株式	—	8,973	8,973	—	2,025	2,025
合計	1,704,453 (100.00)	185,756 (100.00)	1,890,210 (100.00)	1,604,712 (100.00)	184,942 (100.00)	1,789,655 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

	期 別	期 間							期限の定め のないもの	合 計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	平成23年3月31日	87,748	149,905	176,248	145,705	283,440	11,138	—	—	854,187
	平成24年3月31日	98,623	179,651	297,788	137,718	219,987	2,059	—	—	935,828
地方債	平成23年3月31日	36,412	99,273	104,244	82,386	146,345	—	—	—	468,661
	平成24年3月31日	37,660	132,320	90,124	108,489	130,801	—	—	—	499,395
社債	平成23年3月31日	95,946	101,830	44,987	14,443	12,986	3,734	—	—	273,929
	平成24年3月31日	81,448	44,832	72,953	18,118	10,564	2	—	—	227,919
株式	平成23年3月31日	—	—	—	—	—	—	105,546	—	105,546
	平成24年3月31日	—	—	—	—	—	—	111,625	—	111,625
その他の証券	平成23年3月31日	41,836	74,270	18,204	1,590	16,512	27,636	23,793	—	203,844
	平成24年3月31日	55,463	44,783	39,139	11,504	9,084	24,500	30,990	—	215,467
うち外国債券	平成23年3月31日	40,827	73,822	16,848	—	16,512	27,636	—	—	175,647
	平成24年3月31日	55,307	44,462	36,594	8,870	9,084	23,519	—	—	177,838
うち外国株式	平成23年3月31日	—	—	—	—	—	—	10,395	—	10,395
	平成24年3月31日	—	—	—	—	—	—	2,025	—	2,025

■ 公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	125,583	76,405
合計	125,583	76,405

■ 商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
商品国債	51,955	38,715
商品地方債	113	309
その他の商品有価証券	7,800	12,800
合計	59,869	51,824

■ 公共債及び投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
国債	1,764	1,290
地方債・政府保証債	4,639	4,423
合計	6,404	5,713
投資信託	47,624	51,745

■ 商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成22年度	平成23年度
商品国債	1,684	1,559
商品地方債	425	641
その他の商品有価証券	213	303
合計	2,323	2,504

【信託】

■ 信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
信託報酬	0	0	0	0	0
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	—	—	—	—	—
信託財産額	21	17	13	8	4

■ 信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成23年3月31日	平成24年3月31日	負 債	平成23年3月31日	平成24年3月31日
現金預け金	8	4	金銭信託	8	4
合計	8	4	合計	8	4

(注) 1. 共同信託他社管理財産については、取扱残高はありません。
2. 元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

■ 金銭信託

[受託残高]

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
金銭信託	8	4

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
5年未満	—	—
5年以上	8	4
その他のもの	—	—
合計	8	4

(注) 以下の事項に該当するものではありません。

- 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の受託残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の有価証券種類別残高
- 元本補てん契約のある信託の①種類別受託残高及び②貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
- 貸付信託の信託期間別元本残高
- 貸出金及び有価証券の区分別運用残高
- 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の①貸出金運用残高及び②貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別残高及び③中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【為替・その他】

■内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成22年度		平成23年度	
		口 数	金 額	口 数	金 額
送金為替	各地へ向けた分	17,524	14,979,070	17,325	15,791,932
	各地より受けた分	21,829	15,559,648	21,747	16,387,280
代金取立	各地へ向けた分	491	763,196	464	748,227
	各地より受けた分	576	733,794	560	734,048

■外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成22年度	平成23年度
仕向為替	売渡為替	2,303	2,706
	買入為替	1,278	1,384
被仕向為替	支払為替	1,349	1,488
	取立為替	58	63
合計		4,989	5,642

(注) 取扱高は海外店分を含んでおります。

■外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
外貨建資産	3,295	3,508
うち国内店分	2,505	2,743
うち海外店分	789	764

■財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
財形貯蓄残高	83,276	83,239

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

■有価証券関係

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成23年3月31日 当期の損益に含まれた評価差額	平成24年3月31日 当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△11	6

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	56,867	58,683	1,816	52,046	53,546	1,500
	社債	2,298	2,336	38	1,510	1,535	25
	その他	663	664	1	301	301	0
	小計	59,828	61,684	1,855	53,857	55,383	1,526
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	102	102	—	10	10	—
	社債	40	39	△0	0	0	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小計	142	142	△0	10	10	—
合計		59,971	61,826	1,855	53,868	55,394	1,526

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	平成23年3月31日			平成24年3月31日		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	63,373	36,688	26,685	75,660	47,042	28,617
	債券	1,265,728	1,234,378	31,349	1,534,257	1,495,220	39,036
	国債	649,190	635,197	13,993	886,082	868,201	17,881
	地方債	382,579	369,108	13,470	445,293	427,485	17,807
	社債	233,957	230,072	3,885	202,880	199,533	3,347
	その他	183,293	178,020	5,273	152,687	146,827	5,860
	外国債券	172,995	168,870	4,124	145,182	140,219	4,963
	その他	10,298	9,149	1,148	7,504	6,607	897
	小計	1,512,395	1,449,086	63,309	1,762,605	1,689,090	73,514
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39,170	45,472	△6,302	32,996	40,837	△7,840
	債券	271,743	273,475	△1,732	75,319	75,629	△310
	国債	204,996	206,389	△1,393	49,746	49,864	△118
	地方債	29,112	29,280	△167	2,044	2,049	△5
	社債	37,633	37,805	△171	23,528	23,715	△186
	その他	18,026	18,522	△495	60,300	61,875	△1,575
	外国債券	11,023	11,137	△114	44,314	45,171	△857
	その他	7,003	7,384	△381	15,985	16,704	△718
	小計	328,939	337,471	△8,531	168,616	178,342	△9,726
合計		1,841,335	1,786,557	54,777	1,931,221	1,867,433	63,787

4. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種 類	平成22年度			平成23年度		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	—	—	—	43	43	0

(売却の理由)

平成23年度の売却は、買入消却によるものです。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	12,087	1,720	1,929	6,281	697	906
債券	58,752	1,094	383	121,919	486	465
国債	52,981	1,049	342	112,499	456	433
地方債	1,284	0	15	4,364	15	—
社債	4,486	44	26	5,056	14	32
その他	1,795	113	83	3,696	287	102
外国債券	—	—	—	—	—	—
その他	1,795	113	83	3,696	287	102
合計	72,635	2,929	2,395	131,897	1,471	1,474

6. 保有目的を変更した有価証券

(平成22年度)

当事業年度中に、満期保有目的の債券100万円の保有目的を債券の発行者の信用状態が著しく悪化したため変更し、その他有価証券に区分しております。この変更による経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

(平成23年度)

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

(平成22年度)

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、221百万円（うち、株式213百万円、社債8百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当事業年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

(平成23年度)

有価証券（売買目的有価証券を除く）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、206百万円（うち、株式190百万円、社債16百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当事業年度末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

■ 金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成23年3月31日		平成24年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	3,929	△4	3,929	33

2. 満期保有目的の金銭の信託

平成23年3月31日及び平成24年3月31日ともに該当事項はありません。

3. その他の金銭の信託

平成23年3月31日及び平成24年3月31日ともに該当事項はありません。

■ その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
評価差額	54,777	63,787
その他有価証券	54,777	63,787
(△) 繰延税金負債	22,066	22,550
その他有価証券評価差額金	32,711	41,237

【デリバティブ取引情報】

■ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年3月31日				平成24年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	金利スワップ	43,250	24,808	40	79	36,470	11,891	24	69
	受取固定・支払変動	21,625	12,404	194	233	18,235	5,945	140	185
	受取変動・支払固定	21,625	12,404	△154	△154	18,235	5,945	△116	△116
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	132	132	—	0
	売建	—	—	—	—	66	66	△0	0
	買建	—	—	—	—	66	66	0	△0
合 計				40	79			24	70

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成23年3月31日				平成24年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店 頭	通貨スワップ	213,293	188,583	466	492	182,516	110,042	311	337
	為替予約	5,528	—	2	2	5,947	—	6	6
	売建	2,860	—	△32	△32	3,595	—	△14	△14
	買建	2,667	—	35	35	2,352	—	21	21
	通貨オプション	52,155	45,055	—	489	47,001	39,206	—	446
	売建	26,077	22,527	△2,753	89	23,500	19,603	△2,006	670
	買建	26,077	22,527	2,753	399	23,500	19,603	2,006	△223
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計				468	984			317	790

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引]

平成23年3月31日及び平成24年3月31日ともに該当事項はありません。

■ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

[金利関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ 会計の 方法	種 類	平成23年3月31日				平成24年3月31日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先物		—	—	—		—	—	—
	金利オプション		—	—	—		—	—	—
	その他		—	—	—		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金	22,419	15,291	(注) 3	貸出金	18,605	15,391	(注) 3
	受取固定・支払変動		—	—			—	—	
	受取変動・支払固定		22,419	15,291			18,605	15,391	
合計									

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジにより処理することとしております。
2. 時価の算定
取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金と一体として処理されているため、その時価は記載しておりません。

[通貨関連取引]

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	種 類	平成23年3月31日				平成24年3月31日			
		主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ 対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	29,102	8,315	2,510	外貨建のコルローン、貸出金、有価証券、外国為替等	24,657	—	97
	為替予約		73,848	—	△2,081		66,099	—	△3,233
	その他		—	—	—		—	—	—
為替予約等の 振当処理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計					429				△3,136

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

[株式関連取引、債券関連取引]

平成23年3月31日及び平成24年3月31日ともに該当事項はありません。

【オフバランス取引情報】

■金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成23年3月31日		平成24年3月31日		商品の内容
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	
金利及び通貨スワップ	3,080	167	2,622	99	将来の一定期間にわたって、異なる指標に基づくキャッシュ・フロー（元本金利等）を交換する取引。
先物外国為替取引	772	8	703	7	将来の特定日に、一定量の異種の通貨を、あらかじめ取り決めた価格で売買することを約束する取引。
金利及び通貨オプション	260	41	235	31	金利や通貨を、将来の特定期日又は期間内に、あらかじめ決めた利回りや価格で購入又は売却する権利を売買の対象とする取引。
その他の金融派生商品	—	—	—	—	—
合計	4,113	217	3,561	138	—

- (注) 1. 国際統一基準に基づいた自己資本比率を算出するための単体ベースの計数を使用しております。
2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	21	17
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	21	17

■与信関連取引の契約額

(単位：億円)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日	商品名
コミットメント (原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	12,100 (11,643)	12,308 (11,950)	貸越契約の空き枠等
保証取引	168	146	支払承諾
その他	—	—	—
合計	12,268	12,454	—

オフバランス取引とは

取引を行った時点では貸借対照表に計上されない取引です。

想定元本額とは

デリバティブ取引において、受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本のことです。

与信相当額とは

取引の相手方がデフォルトを起こした場合に、その時点で当該取引と同額のキャッシュ・フローを新たに構築するためのコストのことです。当行では国際統一基準により認められているカレント・エクスポージャー方式で算出しております。

金利及び通貨スワップとは

将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、元本・金利等を交換する取引です。

先物外国為替取引とは

将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

金利及び通貨オプションとは

将来の特定期日又は特定期間内に、あらかじめ定めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入又は売却する権利を売買する取引です。

経営諸比率

■ 利益率

(単位：％)

	平成22年度	平成23年度
総資産経常利益率	0.50	0.45
資本経常利益率	8.45	7.57
総資産当期純利益率	0.29	0.29
資本当期純利益率	4.88	4.84

- (注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本（純資産）勘定平均残高}} \times 100$
 [分母の資本（純資産）勘定平均残高の計算式は下記のとおりです。]
 [(期首純資産の部（合計）+期末純資産の部（合計）) ÷ 2]

■ 利鞘等

(単位：％)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り	1.59	1.32	1.61	1.46	1.21	1.49
資金調達原価	1.11	0.97	1.13	1.08	0.86	1.10
総資金利鞘	0.47	0.34	0.48	0.38	0.34	0.39

■ 従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預金	1,749	1,239	1,747	1,754	2,024	1,755
貸出金	1,220	1,760	1,222	1,243	2,033	1,246

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 従業員数は期中平均人数を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

■ 1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預金	43,358	14,874	43,141	44,701	24,299	44,545
貸出金	30,248	21,129	30,179	31,679	24,403	31,623

- (注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
 2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

■ 預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：％)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	70.16	46.75	69.95	71.15	55.13	70.99
期中平均	71.55	48.82	71.34	70.81	48.23	70.61

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

■ 預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：％)

	平成22年度			平成23年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	30.70	370.22	33.72	31.37	329.67	34.36
期中平均	31.13	366.86	34.21	28.53	359.21	31.53

- (注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

■ 資本金の推移

(単位：百万円)

	増資額	増資後資本金	摘 要
平成20年3月31日	—	48,652	—
平成21年3月31日	—	48,652	—
平成22年3月31日	—	48,652	—
平成23年3月31日	—	48,652	—
平成24年3月31日	—	48,652	—

■ 株式所有者別状況

(平成24年3月31日現在)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	6	8,329	1.75
金融機関	85	194,358	40.83
金融商品取引業者	37	6,766	1.42
その他の法人	1,548	96,315	20.24
外国法人等	292	80,059	16.82
個人その他	16,819	90,140	18.94
計	18,787	475,967	100.00
単元未満株式の状況	—	2,921,177 (株)	—

- (注) 1. 1単元の株式数は、1,000株であります。
2. 自己株式390,272株は、「個人その他」に390単元、「単元未満株式の状況」に272株含まれております。
3. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。
4. 株主数は端株を含めた総株主数を表示しております。

■ 大株主（上位10社）

(平成24年3月31日現在)

株 主 名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	23,376	4.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	13,670	2.85
株式会社三井住友銀行	12,148	2.53
東京海上日動火災保険株式会社	11,777	2.45
群馬銀行従業員持株会	11,539	2.40
明治安田生命保険相互会社	11,056	2.30
住友生命保険相互会社	10,657	2.22
日本生命保険相互会社	8,760	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,803	1.62
東洋製罐株式会社	7,330	1.53
計	118,119	24.66

- (注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) 23,376千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) 13,670千株

店舗・人員の状況

■店舗数の推移

(単位：店)

		平成23年3月31日	平成24年3月31日
国内	群馬県	105 (15)	105 (18)
	埼玉県	23 (―)	23 (―)
	栃木県	10 (1)	10 (1)
	東京都	5 (―)	6 (―)
	神奈川県	1 (―)	1 (―)
	千葉県	― (―)	1 (―)
	長野県	1 (―)	1 (―)
	大阪府	1 (―)	1 (―)
	合計	146 (16)	148 (19)
海外	支店	1	1
	合計	1	1

- (注) 1. 国内店舗数には出張所を含んでおり、() 内が出張所数であります。
2. 上記のほか、付随業務取扱事務所を18か所（前年度末16か所）設置しております。
3. 上記のほか、駐在員事務所を上海（中国）に1か所（前年度末1か所）設置しております。
4. 代理店は設置していません。

■自動機器設置台数

(単位：台)

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
現金自動支払機（CD）	8	4
現金自動預金支払機（ATM）	33,695	35,848
振込機能付現金自動預金支払機（振込ATM）	819	801
合計	34,522	36,653

- (注) 自動機器設置台数には、本店営業部エーエム・ピーエム店出張所及びコンビニエーティーエム支店コンビニエンスストア内等出張所（平成23年3月31日33,690カ所、平成24年3月31日35,843カ所）を含めております。

■従業員の状況

	平成23年3月31日	平成24年3月31日
従業員数	3,265人	3,325人
平均年齢	39年 5月	39年 4月
平均勤続年数	16年 7月	16年 6月
平均給与月額	433千円	429千円

- (注) 1. 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
2. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。

自己資本の充実の状況編

(バーゼルⅡ第3の柱に基づく開示)

用語解説	74	Ⅲ. 定量的な開示事項	
自己資本比率規制の概要	76	1. 連結の範囲に関する事項	92
Ⅰ. 自己資本の構成と自己資本比率	77	2. 自己資本の構成に関する事項	92
Ⅱ. 定性的な開示事項		3. 自己資本の充実度に関する事項	94
1. 連結の範囲に関する事項	78	4. 信用リスクに関する事項	96
2. 自己資本調達手段の概要	79	5. 信用リスク削減手法に関する事項	114
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	79	6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	115
4. 信用リスクに関する事項	81	7. 証券化エクスポージャーに関する事項	116
5. 信用リスク削減手法に関する事項	87	8. 銀行勘定における 株式等エクスポージャーに関する事項	117
6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の 取引相手のリスクに関する事項	88	9. 信用リスク・アセットのみなし計算が 適用されるエクスポージャーに関する事項	118
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	89	10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	118
8. オペレーショナル・リスクに関する事項	90		
9. 銀行勘定における株式等 エクスポージャーに関する事項	91		
10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	91		

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）に基づく開示。
なお、本誌における「自己資本比率告示」とは、平成18年金融庁告示第19号を指しています。

用語解説

用 語	解 説
Tier1	自己資本の中の「基本的項目」であり、資本金、資本剰余金、利益剰余金等から構成されます。
Tier2	自己資本の中の「補完的項目」であり、一般貸倒引当金、その他有価証券評価差額金の45%相当額等から構成されます。
Tier3	自己資本の中の「準補完的項目」であり、一定の条件を満たす短期劣後債務が該当します。なお、マーケット・リスクを自己資本賦課の対象としない場合は算入することができません。
控除項目	自己資本比率を算出するにあたり、自己資本から控除する項目。意図的に金融機関相互で自己資本調達手段を保有している場合や、低格付、無格付の証券化エクスポージャー額等が該当します。
Tier1比率	Tier1（基本的項目）の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）で計算されます。
自己資本比率	自己資本の額÷リスク・アセットの総額（信用リスク、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスクの各リスク・アセットの総額）で計算されます。
エクスポージャー	リスクにさらされている資産のことで、バーゼルⅡの信用リスクに関して「エクスポージャー」というときは、銀行の与信という意味で使用しています。
パラメータ	内部格付手法に基づく信用リスク管理及び信用リスク・アセット算出に用いるPD、LGD、EAD等のことです。これらのパラメータは、銀行が自行で過去の実績データ等に基づき推計しますが、監督当局設定値として予め定められたものもあります。
PD	1年間に与信先がデフォルトする確率のことです。
LGD	EADに対するデフォルトしたエクスポージャーに生じる経済的損失の割合です。
EAD	デフォルト時におけるエクスポージャーの額のことです。
デフォルト	債務者が債務不履行の状態にあることを指し、当行では自己資本比率告示に従い下記のいずれかに該当した場合に、自己資本比率算出で用いるデフォルトと判定しています。 ①債務者区分が「要管理先」以下になった ②債権額に対し一定水準以下の価格で債権売却を行った ③第三者による代位弁済が発生した ④3ヵ月以上の延滞になった
DCF法による貸倒引当金の計上	債権の元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額について貸倒引当金を計上する方法のことです。
特定貸付債権	プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス及び事業用不動産向け貸付を総称しています。

用 語	解 説
相対ネットティング契約	当事者間の合意により、相対する債権債務を相殺する一種の契約です。
クレジット・デリバティブ	企業の信用リスクをスワップやオプションなどを用いて売り手と買い手が相対ベースで取引条件を決める取引です。
証券化エクスポージャー	原資産に係る信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上のエクスポージャーに階層化し、その一部又は全部を第三者に移転する性質を有する取引（証券化取引といいます）に関するエクスポージャーのことです。ただし、特定貸付債権に該当するものは除外します。
再証券化エクスポージャー	証券化取引のうち、原資産の一部又は全部が証券化エクスポージャーである取引に係るエクスポージャーのことです。
オリジネーター	直接又は間接に証券化取引の原資産の組成に関わっている場合、または、第三者からエクスポージャーを取得するABCPの導管体またはこれに類するプログラムのスポンサーである場合に該当するものを指します。
証券化目的導管体	以下の性質を満たす証券化取引を行う目的で組織された法人、信託その他の導管体です。 ①定款または契約において、当該導管体の活動が当該目的の遂行のために必要なものに限定されていること。 ②オリジネーター及び原資産の譲渡人の信用リスクから隔離されていること。
RCSA	「リスク管理自己評価」の略で、自部署においてリスクを洗い出し、それに対するコントロール状況を評価し、残存リスクの状況を自ら把握する手法を指します。
VaR	「バリュー・アット・リスク」の略で過去のデータを統計的に分析し、将来の一定期間（保有期間）において一定確率（信頼区間）で起こりうる最大の損失額を計測するリスク管理手法です。VaRの算出結果は、保有期間、信頼区間、データの計測手法によって異なります。
アウトライヤー基準	上下に一定の「標準的な金利ショック」を与えた場合の、銀行勘定の資産・負債・オフバランスシート項目のネットの経済価値の低下額（いわゆる「金利リスク量」）を算出し、それが自己資本のTier1とTier2の合計額の20%を超えると、監督当局がその銀行をアウトライヤーな銀行（マーケット・リスクが過剰である可能性がある銀行）と定義する基準です。
BPV	「ベシス・ポイント・バリュー」の略です。金利リスク指標の1つで、金利が1ベシス・ポイント（100分の1%）上昇した場合における貸出や債券などの現在価値の変化額を表します。
金利足ギャップ	資産・負債を金利更改期日ごとに区分し、区分ごとの運用・調達構造の差を捉える分析です。
ヒストリカル・シミュレーション法	過去に実際に起きた市場変動を現在のポートフォリオに適用して得られる損失額をもとに、VaRを算定する手法です。
コア預金	明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払いだされる預金（普通預金など）のうち、引き出されることなく、長期間銀行に滞留する預金のことを指します。

自己資本比率規制の概要

バーゼルⅡによる自己資本比率規制は、国際的に活動する銀行に適用される最低所要自己資本比率に関する国際合意で、その特徴は大きく3つの柱から成り立ちます。

1. 第1の柱（最低所要自己資本比率）

第1の柱は、銀行が保有するリスクに対して求められる最低所要自己資本比率を定めたものです。自己資本比率の算出における分母は信用リスク、マーケット・リスク、オペレーショナル・リスクの3種類のリスクを足し合わせたものです。自己資本比率の算出式は下記の通りです。国際的に活動する銀行の自己資本比率は、8%以上の確保が求められております。

自己資本比率	=	基本的項目（Tier1） 信用リスク・アセットの合計額	+	補完的項目（Tier2） マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	+	準補完的項目（Tier3） オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	控除項目
--------	---	--------------------------------	---	--	---	--	---	------

(1) 信用リスク・アセット計測の概要

自己資本比率算出に用いる信用リスク・アセットの算出手法は、以下の2通りがあります。

「標準的手法」は、エクスポージャーの額に所定のリスク・ウェイトを乗じて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。例えば、法人等向けのエクスポージャーにおいては、外部格付機関の格付に応じたリスク・ウェイトを使用することが義務付けられております。

「内部格付手法」は銀行の内部格付制度に基づき算出したデフォルト確率や損失率等のパラメータを用いて、信用リスク・アセットの額を算出する手法です。「内部格付手法」は、さらに自行推計のパラメータを利用する範囲によって、「基礎的内部格付手法」と「先進的内部格付手法」に区分されます。

(2) マーケット・リスク計測の概要

マーケット・リスクの算出方法は、規制により定められた一定の算式に入力して算出する「標準的方式」とVaRを活用して算出する「内部モデル方式」の2通りの手法があります。

(3) オペレーショナル・リスク計測の概要

オペレーショナル・リスク相当額の算出手法は、以下の3通りがあります。

「基礎的手法」は粗利益に当局で定められた掛け目を乗じてオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法です。

「粗利益配分手法」は粗利益をさらに8つの業務区分等に分類した上で、定められた掛け目を乗じてオペレーショナル・リスク相当額を算出します。

「先進的計測手法」は、銀行独自に開発するモデルにより統計的な手法でオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法です。

2. 第2の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）

第2の柱は、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めたものです。

金融機関の自己管理とは、第1の柱の自己資本比率算出に含まれない銀行勘定の金利リスクや与信集中リスクなども含め、リスクに見合う自己資本が維持できているか、銀行がリスクの総体を自ら適切に把握・管理することです。

監督上の検証とは、監督当局が銀行のリスク管理手法等について検証を実施することです。万一、銀行の自己資本がそのリスク・プロファイルに見合う水準以下に低下した場合、監督当局が早期警戒制度に基づき介入を実施し、改善措置を求めることができます。

3. 第3の柱（市場規律）

第3の柱は、開示の充実を通じて、金融機関に対する市場規律の実効性を高めることを定めたものです。

自己資本比率とその内訳、各リスクのリスク量とその計算手法、リスクの管理手法等について情報開示することで、市場参加者が銀行に対する適切な評価を行い、市場規律が有効に働くことが期待されております。そのため、銀行には適時性と信頼性のある情報の発信が求められております。

I. 自己資本の構成と自己資本比率

<平成24年3月末の自己資本比率について>

当行の平成24年3月末の連結自己資本比率は、前年同期比0.90ポイント上昇し13.73%となりました。単体の自己資本比率は、前年同期比0.85ポイント上昇し13.27%となりました。いずれも国際統一基準である8%を十分に上回っております。

自己資本の基本的項目（Tier1）を基準とした連結Tier1比率は前年同期比0.72ポイント上昇し12.37%となりました。単体Tier1比率は前年同期比0.66ポイント上昇し11.93%となりました。

<リスク・アセットの算出手法について>

信用リスク・アセットについては、基礎的内部格付手法を採用しております。

オペレーショナル・リスクについては、粗利益配分手法を採用しております。

なお、マーケット・リスクは、一定の条件のもと自己資本比率の算式に算入しないことが認められており、当行はこの条件を満たすため、マーケット・リスク相当額を算入しておりません。

【連結】

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
自己資本比率	13.73%	△0.20%	0.90%	13.93%	12.83%
うちTier1比率	12.37%	△0.31%	0.72%	12.68%	11.65%
Tier1	3,422	63	144	3,359	3,278
Tier2	400	53	37	346	363
控除項目（△）	21	7	△9	14	30
自己資本	3,801	109	190	3,692	3,610
リスク・アセット等	27,669	1,180	△461	26,488	28,131

【単体】

(単位：億円)

	平成24年3月末	平成23年9月末比	平成23年3月末比	平成23年9月末	平成23年3月末
自己資本比率	13.27%	△0.20%	0.85%	13.47%	12.42%
うちTier1比率	11.93%	△0.33%	0.66%	12.26%	11.27%
Tier1	3,263	54	125	3,208	3,137
Tier2	393	55	39	337	354
控除項目（△）	25	5	△9	20	35
自己資本	3,630	104	173	3,526	3,456
リスク・アセット等	27,342	1,171	△476	26,171	27,818

Ⅱ. 定性的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 自己資本比率告示第3条又は第26条に規定する連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下「連結グループ」という）に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法等に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点

相違点はありません。

- (2) 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

名 称	主要な業務の内容
群馬中央興業株式会社	物品等の輸送、現金自動設備の保守等業務
群馬財務（香港）有限公司	金融・証券業務
ぐんぎんリース株式会社	リース業務
群馬信用保証株式会社	保証業務、不動産担保評価業務

- (3) 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称及び主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (4) 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

名 称	主要な業務の内容
株式会社群銀カード	クレジット業務
ぐんぎんジェーシービー株式会社	クレジット業務
ぐんぎんシステムサービス株式会社	システム開発、販売業務
群馬キャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル業務
群馬キャピタル1号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業等への育成支援目的の投資
群馬キャピタル2号投資事業有限責任組合	ベンチャー企業等への育成支援目的の投資

- (5) 銀行法（昭和56年法律第59号。以下「法」という。）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称及び主要な業務の内容

該当事項はありません。

- (6) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

制限等はありません。

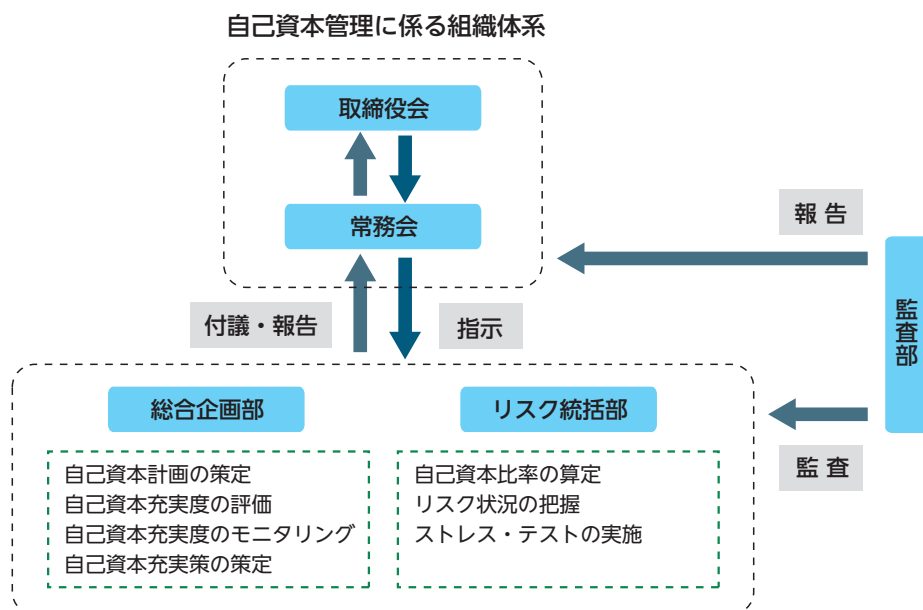
2. 自己資本調達手段の概要

普通株式により調達しております。

3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

(1) 自己資本管理に関する方針

当行では、リスクに見合う十分な自己資本水準を確保し、国際統一基準行に要求される健全性と地域金融機関としての健全性を維持できるように「自己資本管理に関する基本方針」、「自己資本管理規定」にて管理の枠組み及び必要な取り決めに定め、適正な態勢の整備・確立に努めております。



(2) 自己資本充実度の評価

当行では、自己資本比率規制に基づく所要自己資本管理と内部管理としての統合リスク管理の両面から自己資本充実度の評価を行っております。自己資本の充実の状況については、項目ごとに定められたサイクルでモニタリングを行い、定期的または必要に応じて随時、取締役会等へ報告をしております。また、モニタリング指標としてアラーム・ポイントを設定し、アラーム・ポイントへの抵触が認められた場合などは、速やかに対策を検討する態勢を構築しております。

A. 所要自己資本管理

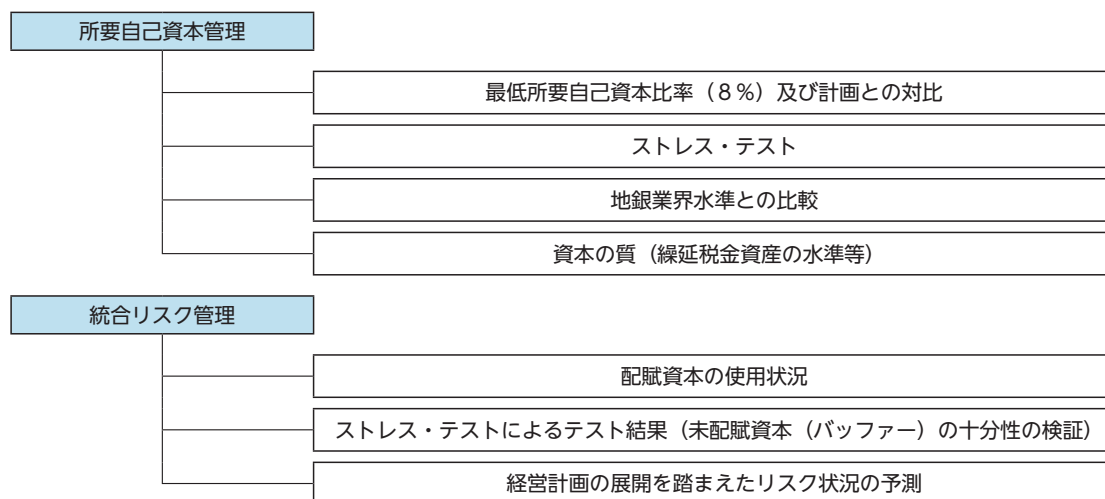
四半期ごとに算出する自己資本比率の実績値と最低所要自己資本比率（国際統一基準行は8%）との対比のほか、景気後退の影響度や当行のポートフォリオの特徴を勘案した様々なシミュレーションやストレス・テストを実施し、将来の変化も踏まえたうえで自己資本の充実度を評価しております。

B. 統合的リスク管理

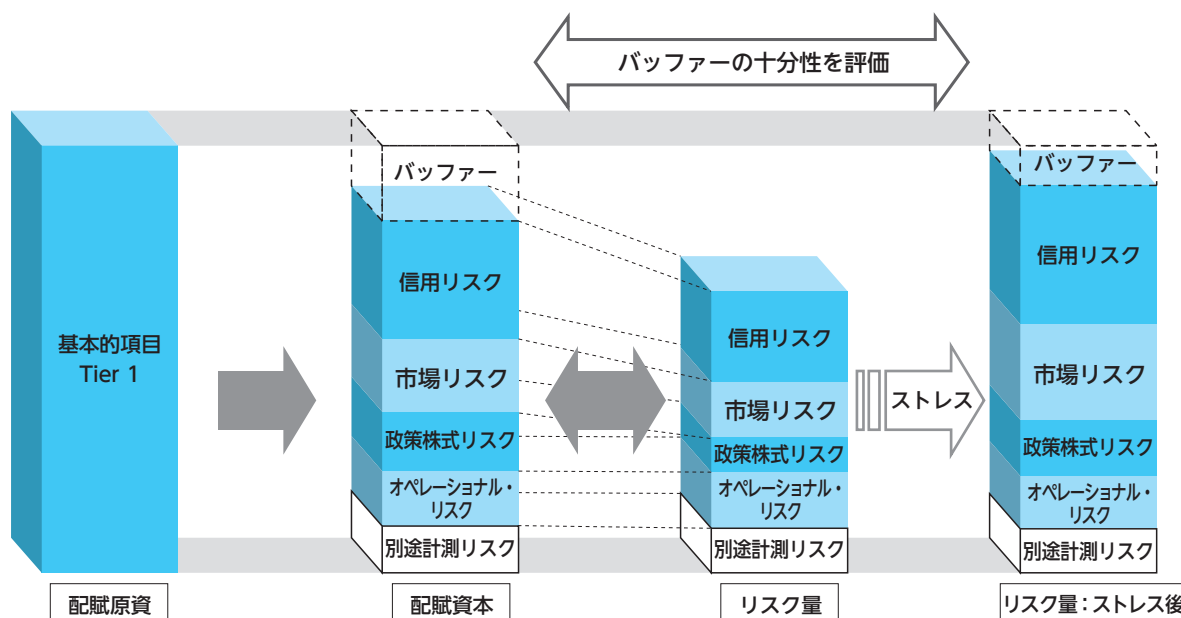
当行では、当行が直面するリスクに関して自己資本比率の算式に含まれないリスクも含め、各事業部門等が内包する種々のリスクを可能な限り総体的に捉え、当行の経営体力（自己資本）と比較・対照して管理する統合的リスク管理を行っております。

各種リスクのうちVaR等の統一的な尺度で計測可能なものについては「統合リスク管理」の対象とし、計測したリスク量がTier1を原資として配賦した資本（リスク資本）の範囲内に収まっていることを確認するとともに、景気後退や市場環境の変動等を勘案したストレス・テストを実施し、自己資本の充実度を評価しております。

自己資本充実度評価の主な評価項目



統合リスク管理における資本配賦制度



※「別途計測リスク」とは、「外国証券の信用リスク」、「カウンターパーティの信用リスク」、「外貨預貸金等の金利リスク」を合わせたもの

4. 信用リスクに関する事項

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、保有する資産（オフバランス資産を含む。）の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、「リスク管理に関する基本方針」において「信用リスク管理の取組方針」を以下の通り定めております。

信用リスク管理の取組方針

1. 与信業務に関する基本原則・行動原則を定め厳正に業務運営するとともに、当行が取りうる信用リスクや行内手続に対する共通認識を形成する。
2. 当行全体の信用リスクを客観的かつ精緻に測定・分析することを通じ、リスクに対する適正収益及び自己資本とのバランスを図るための態勢を強化する。
3. 信用リスクを厳格に管理する体制を整えるとともに、適切な償却・引当を行うなど、資産の健全性を確保する。

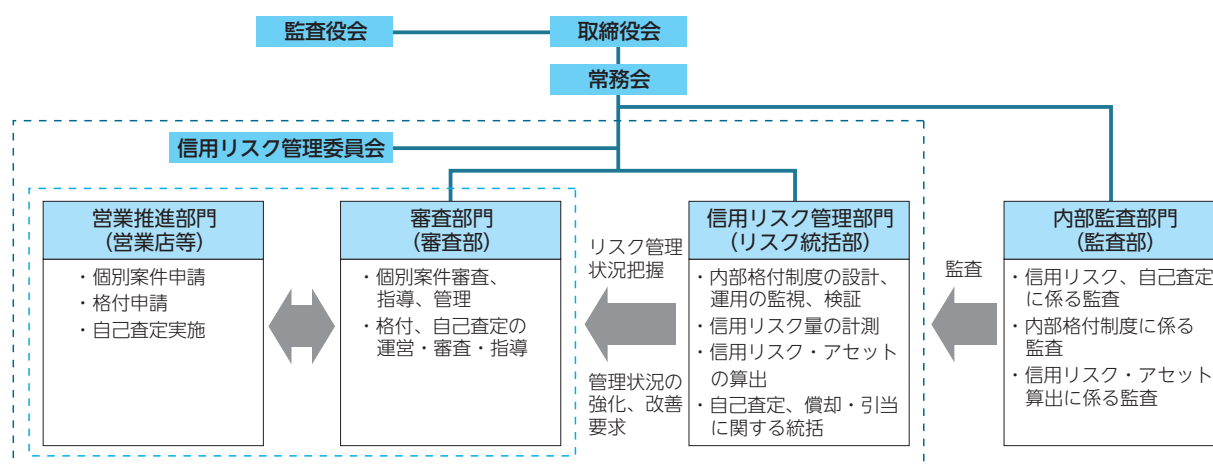
B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

(a) 信用リスク管理体制

当行では、営業推進部門、審査部門から独立した「リスク統括部」が信用格付、資産自己査定、償却・引当制度など信用リスク管理の根幹となる管理制度の企画、検証等を行うことで常時牽制機能が働く体制としております。

また、リスク統括部担当役員、関連部署の部長で構成される信用リスク管理委員会を設け、銀行全体の信用リスクの状況や重要課題に関して組織横断的に協議・検討し、信用リスクに関する共通認識の醸成を図っております。同委員会において協議・検討した事項は、必要に応じリスク統括部及び担当部から常務会、取締役会へ付議・報告されます。

さらに、営業推進部門、審査部門、リスク管理部門から独立した「監査部」が、信用リスク管理態勢についての内部監査を実施しております。



(b) 個別与信管理

当行では与信業務基本規定（クレジットポリシー）で定める与信の基本原則（公共性・安全性・収益性・成長性・流動性）や審査基準に基づき、個々のお客さまの状況を踏まえて厳正な与信判断を行い、優良な貸出資産を積み上げるよう心がけております。

また、貸出実行後も与信先の業況変化を早期に捉えアラームを発信するなど中間管理を徹底し、早期のリスク把握に努めております。また、経営改善が必要なお客さまに対して支援を行うことで、信用リスクを抑制する体制を構築しております。

(c) 内部格付制度

信用リスクを管理するための内部格付制度（信用格付制度）は、債務者格付制度、リテール・プール管理制度などで構成されております。

事業法人等を対象とした「債務者格付制度」は、資産自己査定と債務者区分と整合的な枠組みとなっており、与信業務における管理基準、信用リスク量の計測やリスク・リターン管理の指標などのほか、貸倒引当金の算出根拠となる債権分類作業に使用するなど、信用リスク管理業務全般にわたり幅広く活用されております。

(d) 資産自己査定

「資産自己査定」とは、当行が保有する資産を自ら個別に検討し、資産内容の実態を正確に把握するために行うもので、信用リスクを管理する重要な手段です。

自己査定では、取引先等を5つの債務者区分（正常先、要注意先、破綻懸念先、実質破綻先、破綻先）に区分し、債権を回収の危険性、または価値毀損の危険性の度合いに応じて4段階（Ⅰ～Ⅳ）に分類します。債務者区分と分類状況に応じて将来の損失額を見積もり、貸倒引当金を計上しております。

(e) 信用リスクの計測

当行では、デフォルトの発生確率や保全状況から統計的手法を用いて信用リスク量の計測を行っております。信用リスク量とは、貸出資産など信用リスクを有する与信ポートフォリオから、債務者の信用力の低下等によって将来発生する可能性がある損失を数値化したものであり、与信ポートフォリオ管理や統合リスク管理に活用しております。

(f) 与信ポートフォリオ管理

与信ポートフォリオ管理では、信用リスク量、与信先の格付の遷移状況、特定のセクターへの与信集中状況のモニタリングなどを実施しております。また、景気悪化や特定業種の業況悪化などを想定したストレステストも実施し、ポートフォリオのストレス耐性を分析することで、自行のリスクプロファイルや課題把握を行っております。

なお、与信の集中状況については、規定で与信限度額を定めて、特定の企業グループに与信が集中することがないように管理しております。

(g) 新規業務等における信用リスクの特定

当行では、新規商品や新規業務の取扱に際しては「新商品・新業務チェックリスト」により、事前に信用リスクを含む各種リスクを特定・検討しております。当行の信用リスクや管理態勢に相当の影響が想定される新商品や新規業務に関しては、信用リスク管理委員会等において十分な検討・協議の上、取扱っております。

C. 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、「資産自己査定による償却・引当金等計上規定」に則り、資産自己査定による債務者区分に応じ、以下の通り計上しております。

(a) 一般貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
正常先	今後1年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し計上
要注意先	要注意先を2つの区分に分類し、その区分毎に算出した予想損失額を計上
要管理先等（注）	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し計上 与信額が一定額以上の大口債務者のうち、合理的にキャッシュ・フローを見積もることが できる債務者に対する債権についてはDCF法により引当
上記以外の要注意先	今後3年間の予想損失額を貸倒実績率により算出し計上

（注）①要管理先及び②経営改善計画等により要管理先とならず、その他要注意先に留めた債務者

(b) 個別貸倒引当金

債務者区分	貸倒引当金の計上基準
破綻懸念先	担保・保証等による保全のない部分に対して、過去の貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失額または合理的に見積もられたキャッシュ・フローによる回収可能な部分を考慮した予想損失額を計上
実質破綻先	担保・保証等による保全のない部分の全額を計上
破綻先	

D. 基礎的内部格付手法を適用除外又は段階的に適用するエクスポージャーの性質及び基礎的内部格付手法に移行させるための計画

当行では、信用リスク・アセットの算出において基礎的内部格付手法を採用しております。

しかし、一部の資産及び連結子会社については、残高が僅少であること、個々の債権の信用リスクの詳細な把握に向けた取り組みがリスク管理の観点から重要性に乏しいこと、信用供与を主要業務としていない事業単位であること等の理由から、基礎的内部格付手法を適用除外とし、標準的手法を適用しております。

なお、これらの資産及び連結子会社については、引き続き適用除外となるか、定量基準（全体の信用リスク・アセットの額に対する割合）と、定性基準（重要性の観点や信用リスク・アセットの額が過少に評価されないか等）を設け、定期的に確認しております。

(a) 基礎的内部格付手法を適用除外するエクスポージャー

- ・銀行本体のエクスポージャー
貸出金関連を除く仮払金、受入手数料等に係る未収収益、クレジットカード利用等に係る買入金銭債権等
- ・連結子会社のエクスポージャー
群馬信用保証株式会社を除く連結子会社

(b) 基礎的内部格付手法を段階的に適用するエクスポージャー

該当ありません。

(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

すべてのエクスポージャーに株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）の格付を使用しております。

中央政府、外国法人、外国証券については、上記に加え、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（S&P）の格付を使用しております。

(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて

A. 使用する内部格付手法の種類

基礎的内部格付手法を採用しております。

B. 内部格付制度の概要

(a) 内部格付制度の構造

内部格付制度は、①債務者格付、②市場取引先格付、③リテール・プール、及び④LGD格付（案件格付）から構成されております。

①債務者格付

債務者の定量要因、定性要因を含めた信用力に係る評価を、序列的な区分としての符号であらわしたもので、債務者の債務履行能力の序列に対応する格付です。債務者格付は原則として年1回見直しており、与信先の信用状況等に変化があった場合には随時見直しております。

【債務者格付のランク・定義・債務者区分】

格付	定義		債務者区分
A1	極めて高い水準で、かつ長期安定的な債務償還能力を有する先		正常先
A2	十分に高い水準の債務償還能力を有する先		
A3	業績が安定的に推移しており、高い債務償還能力を有する先		
A4	比較的高い債務償還能力を有するが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある先		
A5	当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により影響を受ける可能性がある先		
A6	当面の債務償還に問題ないが、景気動向、経営環境等の変化により債務償還に問題が発生する懸念がある先		
B1	貸出条件、履行状況、業績、財務内容等に問題があり、注意を要する先	比較的軽微な問題先	要注意先
B2		中程度の問題先	
B3		比較的深刻な問題先	
B4	債務償還上、今後の管理に注意を要する先のうち、債権の全部または一部が要管理債権である先		要管理先
C	現状、経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先		破綻懸念先
D	法的・形式的な経営破綻に至っていないが、実質的に経営破綻の状態にある先		実質破綻先
E	法的・形式的に経営破綻となっている先		破綻先

ソブリンについては、上記に加え、次の専用ランクを設けております。

格付	定義	債務者区分
P1	日本国、財政健全化団体・財政再生団体に指定されていない地方公共団体	なし
	日本銀行	正常先
P2	財政健全化団体・財政再生団体に指定されている地方公共団体	なし
	信用保証協会等、高位の外部格付を有するなど社会的にも高い信用力が認知されている公共関連先	正常先

②市場取引先格付

債務者格付と同様の債務履行能力の序列をあらわしますが、貸出取引のない有価証券発行体等を対象としたものです。適格格付機関の格付を主な判断要素として債務者格付と共通の格付ランクを四半期毎に付与しております。

③リテール・プール

リテール向け与信を取引先や取引の信用リスク特性、延滞状況等の区分に基づいて、リスク特性が同質な与信で構成されるプールに四半期毎に割り当て、各プール単位で信用リスクを評価・管理する制度です。

④LGD格付（案件格付）

貸出等の与信案件に対し、デフォルト時の回収可能性の評価に基づき格付を付与しております。

(b) 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況

当行では、信用リスクを計測するために必要なPD、LGD、EADというパラメータの推計方法を「パラメータ推計基準」にて規定しており、3月末を基準に原則年1回推計を行っております。

自己資本比率算出目的以外では、統合リスク管理における資本配賦額の算定及び信用リスク量の計測、貸出金利の設定や統合収益管理でパラメータ推計値を使用しております。

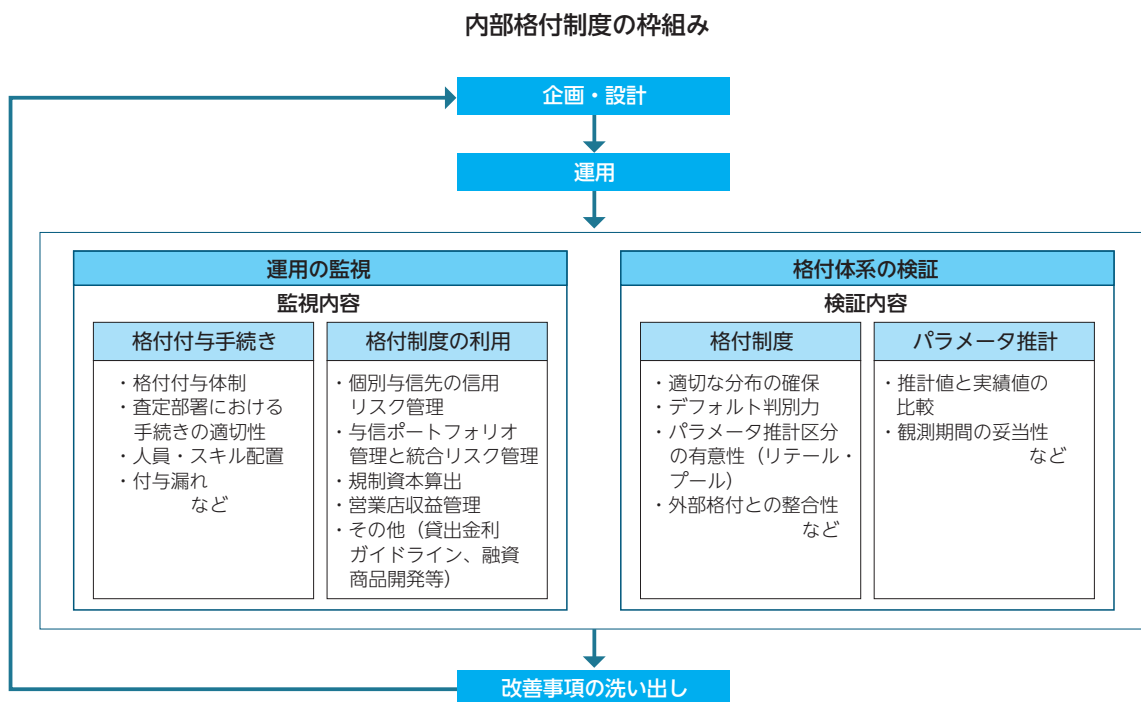
また、自己資本比率算出や統合リスク管理で用いるデフォルトは「要管理先」以下としているのに対し、営業統制上では「破綻懸念先」以下をデフォルトとしております。ただし、パラメータを推計する元データは同じものを使用しております。

(c) 内部格付制度の管理と検証手続

当行では、リスク統括部が内部格付制度の「企画・設計」「運用（格付付与、利用）の監視」「格付体系の検証」を担当し、審査部が「格付付与の決裁」を担当することで相互牽制が働く体制とし、さらに、監査部が監査を実施することで、内部格付制度の客観性・正確性を確保しております。

内部格付制度を適切に運用するために、「信用格付制度検証基準」に基づき格付制度とパラメータ推計の検証を定期的を実施するとともに格付制度の運用状況を監視しております。

検証と監視の結果、問題点が認められた場合、改善策や新たな仕組みの導入について検討を行い、制度の改善につなげ、改善後も再び検証と監視を行うことで、PDCA（plan-do-check-action）サイクルを構築しております。



C. 内部格付手法を適用するポートフォリオごとの格付付与手続の概要

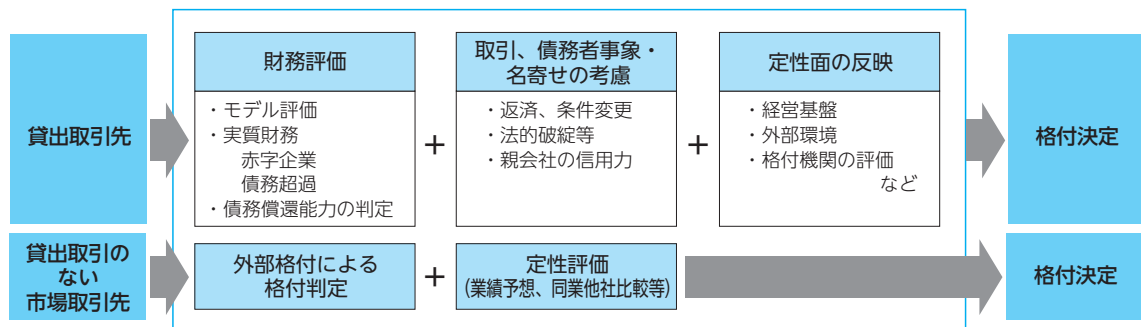
(a) ポートフォリオの種類と適用する格付制度

ポートフォリオ	対象与信	適用する格付制度
事業法人等向けエクスポージャー		
事業法人向けエクスポージャー	大・中堅企業向け 与信額が50百万円以上の中小企業等向け	債務者格付 市場取引先格付
ソブリン向けエクスポージャー	国、地方公共団体等向け	
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関、証券会社等向け	
特定貸付債権	ノンリコース（非遡及）型の貸出等	
株式等エクスポージャー	PD/LGD方式を適用する政策投資株式	
リテール向けエクスポージャー		
居住用不動産向けエクスポージャー	居住用住宅ローン	リテール・プール
適格リボルビング型リテール向け エクスポージャー	個人向けカードローン	
その他リテール向けエクスポージャー (非事業性)	自動車ローン、教育ローン、フリーローン等	
その他リテール向けエクスポージャー (事業性)	与信額が50百万円未満の中小企業等向け	

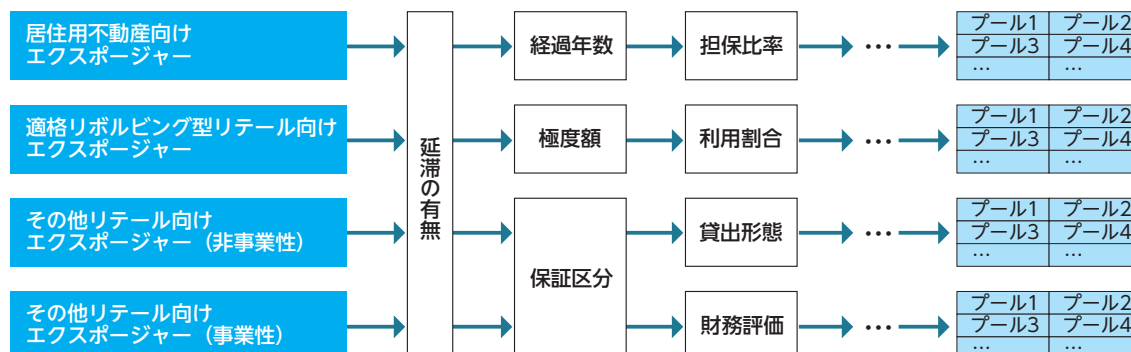
(b) 内部格付の付与手続の概要

格付制度	手続の概要
債務者格付	企業規模に応じた財務評価モデルによる評点のほか、与信先の実質財務、取引事象や債務者事象、外部格付等を考慮して格付を付与しております。 なお、特定貸付債権については、評価シートで定める項目毎のスコアリングに基づき格付を付与しております。 債務者格付は、営業店等推進部門が審査部に個別申請し、審査部の決裁により決定します。
市場取引先格付	債務者格付付与対象外の市場取引先を、外部格付を参照の上、定性的な評価を加味して格付を付与します。 市場取引先格付は、資金証券部等が審査部に一括申請し、審査部の決裁により決定します。
リテール・プール	リテール向けエクスポージャーを取引先や取引の属性情報、延滞の状況に基づき、自動的に所定のリテール・プールに割り当てております。

債務者格付と市場取引先格付の付与手続



リテール・プールへの割り当て手続の概要



D. PDの推計及び検証に用いた定義、方法及びデータ

自己資本比率告示に則り、自己資本比率算出で用いるデフォルト定義は「要管理先」以下としております。

PDは、外部または内部の過去データに基づき、格付やPDプール毎の実績デフォルト率の長期平均を算出し、推計誤差等の補正を加え推計値としております。

推計値や推計方法については検証を実施しており、適切性を確保しております。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法とは、当行が抱える信用リスクを軽減するための措置であり、担保、保証、貸出金と自行預金との相殺、クレジット・デリバティブ等が該当します。

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、担保や保証に過度に依存することがないように配慮しつつ、取引の種類や取引先の信用度に応じた信用リスク削減手法を用いて信用リスクの軽減に努めることを基本方針としております。

これらのうち、自己資本比率告示の適格要件を満たしたものについて、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

B. 貸出金と自行預金の相殺を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

取引先との契約書に相殺に関する要件を明示しておりますが、このうち貸出金及びその未収利息と定期預金について自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

C. 派生商品取引及びレポ形式の取引について法的に有効な相対ネットリング契約を用いるに当たっての方針及び手続の概要並びにこれを用いている取引の種類、範囲等

自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しておりません。

D. 担保に関する評価、管理の方針及び手続の概要

担保については、行内規定に従って客観的・合理的な評価を行い、電子稟議等による設定から解除に至る事務管理とデータベース更新の一体化、評価の自動洗い替え等システムを活用した継続的な管理を行っております。

E. 主要な担保の種類

当行における主な担保は、現金及び自行預金、不動産等であり、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

F. 保証人及びクレジット・デリバティブの主要な取引相手の種類及びその信用度

保証については、法人代表者等の個人、群馬信用保証株式会社（当行の連結子会社）、国・地方公共団体、信用保証協会等の公的保証機関の保証が主なものとなっております。

これらのうち信用度の高い、国・地方公共団体、信用保証協会等の公的保証機関の保証等について、自己資本比率算出上の信用リスク削減手法として適用しております。

クレジット・デリバティブについては、基準日現在、取扱いがありません。

G. 信用リスク削減手法の適用に伴う信用リスク及びマーケット・リスクの集中に関する情報

信用リスク削減手法の効果が大きいのは、保証と不動産担保によるものです。

保証については、国・地公体および信用保証協会の占める割合が大きいものの、保証能力に問題はございません。

不動産担保については、地価下落を想定したストレス・テストを定期的の実施しており、自己資本の充実に大きな影響がないことを確認しております。

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

長期決済期間取引は、基準日現在、取扱いがありません。

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 派生商品取引についての方針

当行では、顧客ニーズに合わせた商品の提供、自己のALMポジションのリスクヘッジを主体に行うことを基本方針としております。

B. リスク資本及び与信限度枠の割当て方法に関する方針

派生商品取引等の取引相手の信用リスクに関しては、その他のオフ・バランス取引及びオン・バランス取引と合算して管理しております。

金融機関との派生商品取引においては、与信集中回避・リスク分散を図るため、相手先ごとに他の取引と合算して与信限度額を設定のうえ、日次でモニタリングしております。

C. 担保による保全及び引当金の算定に関する方針

対顧客向けの派生商品取引については、融資取引と同様に取引相手先の信用力、取引状況等に応じて保全を図る体制となっております。

引当金については、時価評価により算出した再構築コスト額（零を下回らないものに限る）を与信額とし、債務者区分に応じた算定を行っております。

D. 自行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合の影響度

一部金融機関との派生商品取引については、CSA契約（クレジット・サポート・アネックス契約）を締結しており、当行の信用力の悪化により担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、影響は軽微なものにとどまると認識しております。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行は、投資家としてのみ証券化取引に関与しており、オリジネーターやサービサーとして関与している証券化取引はありません。また、再証券化エクスポージャーへの投資は行っておりません。

(1) リスク管理の方針及びリスク特性の概要

A. 証券化取引についての方針

当行では、裏付資産の特徴やスキーム上の信用補完状況を分析し、リスクが把握できない中身の不明な商品には投資しないことを基本方針としております。

また、リスク集中回避のため、投資対象とする証券化商品に対し、外部格付に応じた保有限度額を設定しております。

従来とはリスク特性の異なる新しい仕組の商品に投資する場合は、投資部署とリスク管理部署等が十分な協議・検討を行い、リスクの所在を明確にしたうえで投資しております。

なお、基準日現在、保有する証券化エクスポージャーは、信用度の高い優先部分に対する投資のみとなっております。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

リスク管理部署において、評価損益、デュレーション等の計測を実施することによりリスク管理を行っております。個別銘柄の時価下落時は、投資部署はリスク管理部署と協議したうえで、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に付議、報告する態勢となっております。

(2) 自己資本比率告示第249条第4項第3号から第6号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

当行では、投資をするにあたり構造上の特性を把握するため、仕組の概要、裏付資産の予定償還期間など必要な情報を収集し、十分な協議・検討を行っております。

また、保有する証券化エクスポージャー及びその裏付資産については、定期的かつ継続的に、延滞や回収の状況、劣後比率など必要なリスク特性の情報を収集し、モニタリングしております。

(3) 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

信用リスク削減手法として証券化取引は用いておりません。

(4) 証券化エクスポージャーについて、信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

「外部格付準拠方式」を使用しております。

(5) 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の種類及び当行又は連結グループが当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

当該証券化取引は行っておりません。

(6) 連結子法人等を除く子法人等及び関連法人等のうち、当行又は連結グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

当該証券化エクスポージャーの保有はありません。

(7) 証券化取引に関する会計方針

当行が投資家として保有する証券化商品については、満期保有目的債券に区分したものは償却原価法、その他有価証券に区分したものは時価法にて評価しております。

(8) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

リスク・ウェイトの判定においては、すべての証券化エクスポージャーに対してR&I、JCR、Moody's及びS&Pの格付を使用しております。

(9) 定量的な情報に関して重要な変更が生じた場合の内容

重要な変更はありません。

8. オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスクとは、銀行の業務の過程、役職員及び派遣社員等の従業員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当行が損失を被るリスクをいいます。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、銀行業務全般について様々な形で内在するオペレーショナル・リスクの特性を認識し、組織すべての部署がオペレーショナル・リスクを効果的に管理することにより、業務活動の健全性の確保に努めることを基本方針としております。

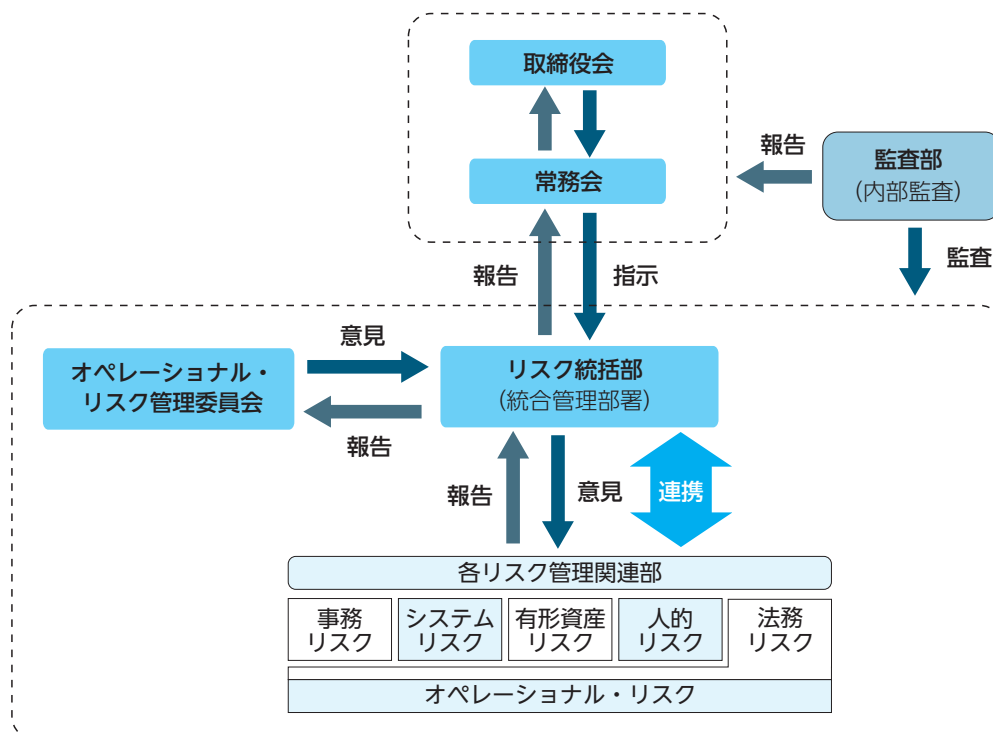
B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

(a) オペレーショナル・リスクの区分

当行では、組織体制や業務の内容に即して効果的にリスクを管理するため、オペレーショナル・リスクを①事務リスク②システムリスク③有形資産リスク④人的リスク⑤法務リスクの5つのリスクに区分しております。

(b) 管理体制

オペレーショナル・リスク管理の基本的事項を定めた「リスク管理に関する基本方針」及び「オペレーショナル・リスクに関する基本規定」を取締役会で制定し、リスク統括部の担当取締役を統括管理責任者とし、リスク統括部を統括管理部署としております。リスク統括部は、担当取締役の指揮・監督のもと、オペレーショナル・リスク全般の管理に関する企画・統括を行い、「各リスク管理関連部」がより専門的な立場からそれぞれのリスクを管理しております。また、オペレーショナル・リスクにおける重要事項に関する協議機関として、オペレーショナル・リスク管理委員会を設置しております。



(c) 管理手続

銀行内の各部署が内在するリスクを自ら特定・評価し、その結果を組織全体として取り纏め、リスク制御策を策定・実施し、モニタリングする枠組みとして、RCSA（リスク管理自己評価）を導入しております。この枠組みによりオペレーショナル・リスク情報の収集・分析を行い、リスクの削減、保有、移転、回避の検討やリスク制御策の策定に反映させ、リスク管理の高度化やPDCAサイクルの確立に努めております。

各オペレーショナル・リスクの管理は、上記RCSAのほか、各種リスクの管理規定を定めて適切に管理しております。また、新商品、新業務に関しても事前にオペレーショナル・リスクを特定、評価する体制を整えております。RCSAの実施状況や問題点等は、オペレーショナル・リスク管理委員会で協議後、取締役会等に報告し、適切な措置を講じております。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

自己資本比率規制上のオペレーショナル・リスク相当額の算出には「粗利益配分手法」を使用しております。

9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

株式等エクスポージャーに関しては、価格変動リスクがあることから、当行では、十分なリスク管理の下、適正な取引規模の範囲内で運用を行うことを基本方針としております。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

銀行勘定における株式等エクスポージャーは、投資目的に応じて政策投資と純投資に区分して管理しております。

株式等に対するリスク管理は、半期ごとに取締役会の決定を受け「資本配賦額」を設定し、リスク量が資本配賦額に収まっているかモニタリングしております。また、リスク分散の観点から、純投資株式については1発行体あたりや1業種あたりの保有限度額、投資信託については1ファンドあたりの保有限度額を設けて投資額を管理しております。投資後は、政策投資、純投資ともに月次で、評価損益の計測、VaR（バリュー・アット・リスク）の計測、及びストレス・テストを実施しております。個別銘柄の時価下落時は、投資部署はリスク管理部署と協議したうえで、評価損率に応じた対応方針の検討・策定を行い、必要に応じて常務会に報告を行っております。

C. その他有価証券、子会社株式及び関連会社株式の区分ごとのリスク管理の方針

その他有価証券に区分される上場株式等は、その投資目的に応じて純投資株式と政策投資株式に区分して管理しております。

また、その他有価証券に区分される非上場株式と子会社株式及び関連会社株式は政策投資株式に区分し、統合リスク管理上は貸出金に準じてリスク計測を行っております。

D. 銀行勘定における株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等の評価方法は、子会社及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。また、その他有価証券の評価差額については、原則として全部純資産直入法（貸借対照表の純資産の部に「その他有価証券評価差額金」として全額計上する方法）により処理しております。

株式等について、会計方針等を変更した場合は、財務諸表等規則第8条の3に基づき、変更の理由や影響額について財務諸表の注記欄に記載しております。

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

金利リスクとは、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクのことです。

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

A. 基本方針

当行では、市場金利の変動が経営に与える影響の重大性を認識し、適切なリスクコントロールを図ることを基本方針としております。

B. リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢

銀行勘定における金利リスクは、統合リスク管理では、VaRで計測されるリスク量が半期毎に設定される配賦資本の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしております。

また、アウトライヤー基準の金利リスク量が、自己資本の一定割合を超過しないよう管理しております。

さらに円貨建債券ポートフォリオに対しては、長期金利の上昇を想定したストレスリスク量が評価益の範囲内に収まっているかどうかモニタリングしております。

その他、BPVや金利足ギャップなどの金利リスク管理指標によるモニタリング結果や、金利上昇が自己資本比率に及ぼす影響等も加え、リスク統括部が月次でALM・収益管理委員会及び常務会に報告しております。

(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定方法の概要

VaRについては、保有期間40日、観測期間5年、信頼水準99.9%とし、ヒストリカル・シミュレーション法により算定しております。

アウトライヤー基準の金利リスク量については、保有期間1年、観測期間5年で計測される金利変動の1パーセンタイル値・99パーセンタイル値を金利ショックシナリオとし算定しております。

また、上記金利リスクの算定にあたり、内部モデルを使って推計したコア預金（※）の影響を考慮しておりますが、定期預金の中途解約および住宅ローン等の期限前返済の影響は考慮しておりません。

※コア預金の算出について

普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。推計値については、定期的にバックテストを実施するなど、モデルの検証等は十分に行っております。

Ⅲ. 定量的な開示事項

1. 連結の範囲に関する事項

自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当事項はありません。

2. 自己資本の構成に関する事項

【連結】

(単位：百万円)

項 目		平成22年度末	平成23年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	29,140	29,140
	利益剰余金	247,262	259,170
	自己株式 (△)	165	169
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	2,659	2,392
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	△1,099	△1,189
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	8,620	10,121
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	1,924	1,050
	計 (A)	327,826	342,282
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	24,646	28,696
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,671	10,538
	一般貸倒引当金	982	789
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	—	—
計	計	36,300	40,025
	うち自己資本への算入額 (B)	36,300	40,025
控除項目	控除項目 (注4) (C)	3,057	2,147
自己資本額 (A+B-C)		361,069	380,159

- (注) 1. 自己資本比率告示第5条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 自己資本比率告示第6条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で、次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。
3. 自己資本比率告示第6条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 自己資本比率告示第8条第1項第1号から第6号に掲げるものであります。

【単体】

(単位：百万円)

項 目		平成22年度末	平成23年度末
基本的項目 (Tier1)	資本金	48,652	48,652
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	29,114	29,114
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	43,548	43,548
	その他利益剰余金	198,752	210,112
	その他	—	—
	自己株式 (△)	165	169
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△)	2,659	2,392
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (△)	3,475	2,564
	計 (A)	313,766	326,301
補完的項目 (Tier2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額	24,650	28,704
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	10,671	10,538
	一般貸倒引当金	82	90
	適格引当金が期待損失額を上回る額	—	—
	負債性資本調達手段等	—	—
	うち永久劣後債務 (注2)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	—	—
	計	35,403	39,333
控除項目	うち自己資本への算入額 (B)	35,403	39,333
	控除項目 (注4) (C)	3,514	2,584
自己資本額 (A+B-C)		345,656	363,050

- (注) 1. 自己資本比率告示第17条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等を上乘せる特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等 (海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
2. 自己資本比率告示第18条第1項第4号に掲げる負債性資本調達手段で、次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること。
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること。
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること。
 - (4) 利払いの義務の延期が認められるものであること。
3. 自己資本比率告示第18条第1項第5号及び第6号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4. 自己資本比率告示第20条第1項第1号から第5号に掲げるものであります。

3. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 所要自己資本の額

【連結】

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額（D及びEを除く）	(A) 252,639	242,533
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	(B) 4,168	4,134
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	842	862
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,325	3,271
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	(C) 248,470	238,398
事業法人等向けエクスポージャー	186,949	181,018
事業法人向け（特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く）	81,139	72,084
特定貸付債権	261	551
中堅中小企業向け	88,745	97,773
ソブリン向け	10,681	5,337
金融機関等向け	6,120	5,271
リテール向けエクスポージャー	53,384	49,766
居住用不動産向け	33,842	33,050
適格リボルビング型リテール向け	1,957	1,803
その他リテール向け	17,583	14,912
購入債権	592	378
その他資産等	7,531	7,232
証券化エクスポージャー	13	2
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）	(D) 15,514	17,450
マーケットベース方式	7,200	9,000
簡易手法	7,200	9,000
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	1,053	1,360
経過措置（注3）	7,261	7,089
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額（注2）	(E) 2,532	2,011
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（注4）	(F) 14,538	14,343
合計（A+D+E+F）	285,224	276,338

- (注) 1. 標準的手法が適用されるポートフォリオ（B）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。
「信用リスク・アセットの額×8%」
2. 内部格付手法が適用されるポートフォリオ（C、D、E）の所要自己資本の額は、次の算式により算出しております。
「信用リスク・アセットの額×8%+期待損失額+自己資本控除となるエクスポージャーに係る当該控除額」
なお、信用リスク・アセットの額は、自己資本比率告示第152条に従い1.06を乗じた後の金額を用いております。
3. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーであります。
4. オペレーショナル・リスクの所要自己資本の額は、粗利益配分手法により算出したオペレーショナル・リスク相当額であります。

【単体】

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
信用リスクに対する所要自己資本の額 (D及びEを除く) (A)	249,423	239,450
標準的手法が適用されるポートフォリオ (B)	844	864
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	844	864
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ (C)	248,578	238,585
事業法人等向けエクスポージャー	188,245	182,110
事業法人向け (特定貸付債権及び中堅中小企業向けを除く)	82,425	73,166
特定貸付債権	261	551
中堅中小企業向け	88,745	97,773
ソブリン向け	10,681	5,337
金融機関等向け	6,130	5,281
リテール向けエクスポージャー	52,378	48,993
居住用不動産向け	33,123	32,511
適格リボルビング型リテール向け	1,722	1,611
その他リテール向け	17,531	14,871
購入債権	592	378
その他資産等	7,349	7,100
証券化エクスポージャー	13	2
株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (D)	15,572	17,512
マーケットベース方式	7,052	8,858
簡易手法	7,052	8,858
内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	1,053	1,360
経過措置 (自己資本比率告示附則第13条)	7,466	7,293
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額 (E)	2,701	2,165
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (F)	14,134	13,914
合計 (A+D+E+F)	281,831	273,043

(2) 自己資本比率、基本的項目比率及び総所要自己資本額

【連結】

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
自己資本額 (A)	361,069	380,159
うち基本的項目 (Tier1) (B)	327,826	342,282
リスク・アセット等 合計 (D+G+H+I) (C)	2,813,119	2,766,951
信用リスク・アセットの額 (E+F) (D)	2,631,392	2,587,653
資産 (オン・バランス) 項目 (E)	2,566,333	2,537,137
オフ・バランス取引等項目 (F)	65,058	50,515
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G)	181,727	179,298
信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—
自己資本比率 (A/C)	12.83%	13.73%
基本的項目比率 (Tier1比率) (B/C)	11.65%	12.37%
総所要自己資本額 (C×8%)	225,049	221,356

【単体】

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末	平成23年度末
自己資本額 (A)	345,656	363,050
うち基本的項目 (Tier1) (B)	313,766	326,301
リスク・アセット等 合計 (D+G+H+I) (C)	2,781,831	2,734,229
信用リスク・アセットの額 (E+F) (D)	2,605,150	2,560,298
資産 (オン・バランス) 項目 (E)	2,540,092	2,509,782
オフ・バランス取引等項目 (F)	65,058	50,515
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 (G)	176,680	173,930
信用リスク・アセット調整額 (H)	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額 (I)	—	—
自己資本比率 (A/C)	12.42%	13.27%
基本的項目比率 (Tier1比率) (B/C)	11.27%	11.93%
総所要自己資本額 (C×8%)	222,546	218,738

4. 信用リスクに関する事項

(1) エクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳（注1）

A. 手法別

【連結】

（単位：百万円）

	平成22年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー （注3）
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等 （注2）	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	6,752,370	4,017,428	1,788,139	21,753	111,705
標準的手法	64,055	1,381	1,948	—	2,818
合 計	6,816,426	4,018,809	1,790,088	21,753	114,524

（単位：百万円）

	平成23年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	6,992,997	4,176,869	1,858,791	13,890	99,205
標準的手法	62,054	1,389	1,854	—	1,740
合 計	7,055,052	4,178,259	1,860,646	13,890	100,946

【単体】

（単位：百万円）

	平成22年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	6,772,481	4,052,888	1,772,426	21,753	109,771
標準的手法	13,917	198	0	—	60
合 計	6,786,398	4,053,087	1,772,426	21,753	109,832

（単位：百万円）

	平成23年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
内部格付手法	7,008,231	4,208,721	1,840,981	13,890	97,697
標準的手法	14,346	235	0	—	51
合 計	7,022,578	4,208,956	1,840,981	13,890	97,748

- （注）1. 内部格付手法における信用リスクのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除いております。
2. 貸出金等とは、貸出金、コミットメント、支払承諾であります。
3. 三月以上延滞エクスポージャーとは、標準的手法において、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%であるエクスポージャーであります。
デフォルトしたエクスポージャーとは、内部格付手法において、債務者区分が要管理先以下となった先に対するエクスポージャーであります。

B. 地域別

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	6,583,925	3,995,466	1,620,329	19,518	113,693
国外	232,501	23,343	169,759	2,235	831
合 計	6,816,426	4,018,809	1,790,088	21,753	114,524

(単位：百万円)

	平成23年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	6,830,505	4,152,784	1,701,549	12,414	100,946
国外	224,546	25,474	159,096	1,475	—
合 計	7,055,052	4,178,259	1,860,646	13,890	100,946

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	6,553,798	4,030,271	1,604,616	19,518	109,000
国外	232,599	22,816	167,810	2,235	831
合 計	6,786,398	4,053,087	1,772,426	21,753	109,832

(単位：百万円)

	平成23年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
国内	6,798,012	4,184,398	1,683,739	12,414	97,748
国外	224,566	24,558	157,241	1,475	—
合 計	7,022,578	4,208,956	1,840,981	13,890	97,748

C. 業種別
【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度末				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
製造業	854,032	753,570	24,729	5,327	36,148
農業・林業	6,650	6,007	—	368	1,118
漁業	2,398	2,392	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,489	4,159	—	—	895
建設業	184,451	173,399	5,972	23	10,135
電気・ガス・熱供給・水道業	28,816	26,087	1,974	104	—
情報通信業	28,056	26,880	521	12	634
運輸業・郵便業	162,974	125,276	30,663	1	1,532
卸売業・小売業	472,234	444,370	3,260	4,856	11,650
金融業・保険業	987,146	142,185	191,292	8,489	1,136
不動産業・物品賃貸業	355,459	339,386	7,154	127	12,301
医療・福祉	183,595	178,052	1,186	—	7,418
その他サービス業	206,247	181,230	16,019	207	16,872
国・地方公共団体	1,484,155	137,378	1,337,554	—	—
個人	1,459,597	1,455,088	—	—	13,848
国・地方公共団体 (外国)	122,355	—	121,069	—	—
金融機関 (外国)	77,692	—	39,852	2,235	—
その他の業種 (外国)	32,188	23,343	8,837	—	831
その他	163,885	—	—	—	—
合 計	6,816,426	4,018,809	1,790,088	21,753	114,524

(単位：百万円)

	平成23年度末				
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
製造業	860,249	758,717	23,805	3,655	23,380
農業・林業	6,468	6,058	—	152	1,376
漁業	2,140	2,135	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	5,233	4,181	—	—	869
建設業	189,653	181,444	3,285	6	9,082
電気・ガス・熱供給・水道業	25,353	23,891	744	135	49
情報通信業	28,257	27,348	59	10	415
運輸業・郵便業	169,730	131,077	31,185	0	2,332
卸売業・小売業	478,889	450,595	5,478	3,114	11,946
金融業・保険業	970,231	145,397	161,337	5,179	882
不動産業・物品賃貸業	383,324	366,239	7,488	35	14,216
医療・福祉	191,541	186,527	1,165	—	7,612
その他サービス業	210,122	186,034	14,563	124	15,022
国・地方公共団体	1,589,403	128,360	1,452,434	—	—
個人	1,560,234	1,554,774	—	—	13,759
国・地方公共団体 (外国)	119,048	—	117,878	—	—
金融機関 (外国)	70,866	—	33,784	1,475	—
その他の業種 (外国)	32,913	25,474	7,432	—	—
その他	161,388	—	—	—	—
合 計	7,055,052	4,178,259	1,860,646	13,890	100,946

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	838,045	753,545	24,729	5,327	35,339
農業・林業	6,394	6,007	—	368	1,044
漁業	2,398	2,392	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	4,431	4,159	—	—	894
建設業	182,020	173,399	5,972	23	9,895
電気・ガス・熱供給・水道業	28,746	26,087	1,974	104	—
情報通信業	28,031	26,880	521	12	634
運輸業・郵便業	158,580	125,286	30,663	1	1,477
卸売業・小売業	466,122	444,360	3,260	4,856	11,464
金融業・保険業	986,941	142,185	191,292	8,489	1,135
不動産業・物品賃貸業	392,353	376,721	7,154	127	12,240
医療・福祉	179,282	178,040	1,186	—	7,337
その他サービス業	197,613	180,718	16,019	207	15,649
国・地方公共団体	1,466,760	137,378	1,321,841	—	—
個人	1,457,616	1,453,107	—	—	11,885
国・地方公共団体 (外国)	122,355	—	121,069	—	—
金融機関 (外国)	78,357	—	37,903	2,235	—
その他の業種 (外国)	31,661	22,816	8,837	—	831
その他	158,684	—	—	—	—
合 計	6,786,398	4,053,087	1,772,426	21,753	109,832

(単位：百万円)

	平成23年度末				三月以上延滞又は デフォルトした エクスポージャー
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引	
製造業	845,684	758,694	23,805	3,655	22,915
農業・林業	6,232	6,058	—	152	1,293
漁業	2,140	2,135	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	5,183	4,181	—	—	868
建設業	187,227	181,444	3,285	6	9,055
電気・ガス・熱供給・水道業	25,274	23,891	744	135	49
情報通信業	28,235	27,348	59	10	415
運輸業・郵便業	165,105	131,087	31,185	0	2,286
卸売業・小売業	473,298	450,587	5,478	3,114	11,697
金融業・保険業	970,092	145,397	161,337	5,179	882
不動産業・物品賃貸業	416,014	399,589	7,488	35	14,207
医療・福祉	187,746	186,517	1,165	—	7,551
その他サービス業	201,233	185,872	14,563	124	14,299
国・地方公共団体	1,570,267	128,360	1,434,624	—	—
個人	1,558,691	1,553,231	—	—	12,226
国・地方公共団体 (外国)	119,048	—	117,878	—	—
金融機関 (外国)	71,841	—	31,930	1,475	—
その他の業種 (外国)	31,997	24,558	7,432	—	—
その他	157,261	—	—	—	—
合 計	7,022,578	4,208,956	1,840,981	13,890	97,748

D. 残存期間別
【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,427,830	963,705	238,807	3,186
1年超3年以下	909,260	494,779	390,442	9,629
3年超5年以下	826,885	479,004	323,613	4,375
5年超7年以下	460,323	206,174	245,168	3,470
7年超10年以下	908,987	353,460	553,282	941
10年超	1,537,715	1,498,790	38,774	149
期間の定めのないもの	745,423	22,893	—	—
合 計	6,816,426	4,018,809	1,790,088	21,753

(単位：百万円)

	平成23年度末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,480,367	967,603	249,154	3,498
1年超3年以下	878,265	485,367	373,877	5,481
3年超5年以下	1,017,252	535,679	460,365	2,108
5年超7年以下	522,095	222,539	291,351	2,302
7年超10年以下	804,934	342,917	460,319	322
10年超	1,627,225	1,601,464	25,578	176
期間の定めのないもの	724,910	22,687	0	—
合 計	7,055,052	4,178,259	1,860,646	13,890

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,438,488	979,849	235,660	3,186
1年超3年以下	897,307	504,955	381,373	9,629
3年超5年以下	810,659	486,991	318,857	4,375
5年超7年以下	454,805	206,157	245,168	3,470
7年超10年以下	907,369	353,447	552,591	941
10年超	1,537,715	1,498,790	38,774	149
期間の定めのないもの	740,053	22,893	—	—
合 計	6,786,398	4,053,087	1,772,426	21,753

(単位：百万円)

	平成23年度末			
	エクスポージャー の期末残高	うち貸出金等	うち債券	うち デリバティブ取引
1年以下	1,484,318	978,176	244,498	3,498
1年超3年以下	860,569	493,555	360,850	5,481
3年超5年以下	1,009,833	547,615	459,228	2,108
5年超7年以下	515,990	222,539	291,115	2,302
7年超10年以下	803,384	342,917	459,709	322
10年超	1,627,219	1,601,464	25,578	176
期間の定めのないもの	721,262	22,687	—	—
合 計	7,022,578	4,208,956	1,840,981	13,890

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定並びに貸出金償却

A. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	28,256	△6,030	22,226	22,226	1,091	23,317
個別貸倒引当金	34,057	3,178	37,235	37,235	△5,751	31,483
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	62,313	△2,852	59,461	59,461	△4,660	54,801

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
一般貸倒引当金	25,751	△5,936	19,815	19,815	1,131	20,947
個別貸倒引当金	27,242	4,831	32,074	32,074	△4,265	27,808
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	52,994	△1,104	51,889	51,889	△3,133	48,755

B. 一般貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	28,165	△5,995	22,169	22,169	1,031	23,201
国外	91	△34	56	56	59	116
合 計	28,256	△6,030	22,226	22,226	1,091	23,317

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	25,665	△5,901	19,764	19,764	1,075	20,839
国外	85	△34	50	50	56	107
合 計	25,751	△5,936	19,815	19,815	1,131	20,947

C. 個別貸倒引当金の地域別内訳

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	34,057	3,178	37,235	37,235	△5,751	31,483
国外	—	—	—	—	—	—
合 計	34,057	3,178	37,235	37,235	△5,751	31,483

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度			平成23年度		
	期首残高	期中増減額	期末残高	期首残高	期中増減額	期末残高
国内	27,242	4,831	32,074	32,074	△4,265	27,808
国外	—	—	—	—	—	—
合 計	27,242	4,831	32,074	32,074	△4,265	27,808

D. 業種別の個別貸倒引当金の期末残高及び期中増減額並びに貸出金償却の額

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	6,281	9,558	15,840	1,774
農業・林業	75	167	243	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	351	△62	288	—
建設業	2,869	△428	2,441	565
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	437	△110	326	—
運輸業・郵便業	672	△373	299	229
卸売業・小売業	2,788	△191	2,596	271
金融業・保険業	1,041	△97	944	23
不動産業・物品賃貸業	4,463	△952	3,510	484
医療・福祉	1,609	△188	1,421	56
その他サービス業	7,994	△2,648	5,346	773
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	5,468	△1,493	3,975	556
その他	2	0	1	—
合 計	34,057	3,178	37,235	4,733

(単位：百万円)

	平成23年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	15,840	△6,529	9,310	5,843
農業・林業	243	273	516	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	288	△26	262	—
建設業	2,441	523	2,964	319
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	326	△277	48	—
運輸業・郵便業	299	20	319	39
卸売業・小売業	2,596	691	3,288	45
金融業・保険業	944	△215	728	10
不動産業・物品賃貸業	3,510	22	3,533	37
医療・福祉	1,421	724	2,146	19
その他サービス業	5,346	△337	5,008	891
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	3,975	△619	3,356	411
その他	1	△1	—	—
合 計	37,235	△5,751	31,483	7,618

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	5,474	9,465	14,940	1,693
農業・林業	5	163	169	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	350	△62	288	—
建設業	2,600	△404	2,195	538
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	437	△110	326	—
運輸業・郵便業	598	△331	266	201
卸売業・小売業	2,458	△46	2,412	245
金融業・保険業	1,040	△97	943	23
不動産業、物品賃貸業	4,428	△962	3,466	482
医療・福祉	1,554	△211	1,342	56
その他サービス業	6,511	△2,281	4,229	154
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,782	△288	1,493	88
その他	—	—	—	—
合 計	27,242	4,831	32,074	3,483

(単位：百万円)

	平成23年度			
	個別貸倒引当金			貸出金償却の額
	期首残高	期中増減額	期末残高	
製造業	14,940	△6,213	8,727	5,470
農業・林業	169	264	433	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	288	△26	261	—
建設業	2,195	741	2,937	107
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	326	△277	48	—
運輸業・郵便業	266	32	299	25
卸売業・小売業	2,412	644	3,056	36
金融業・保険業	943	△214	728	9
不動産業、物品賃貸業	3,466	57	3,523	1
医療・福祉	1,342	744	2,086	1
その他サービス業	4,229	150	4,380	282
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	1,493	△170	1,323	18
その他	—	—	—	—
合 計	32,074	△4,265	27,808	5,954

(3) 当局設定のリスク・ウェイトが適用されるポートフォリオについての事項

A. 標準的手法が適用されるエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度末			平成23年度末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に 付与された格付	左記以外		中央政府に 付与された格付	左記以外	
0%	1,817	—	1,957	1,874	—	1,098
10%	2,184	—	—	2,182	—	—
20%	1,808	0	—	2,240	0	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	124	111	—	123	65
75%	—	—	8,223	—	—	8,042
100%	—	92	44,871	—	59	44,523
150%	—	—	185	—	—	202
350%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	5,810	216	55,349	6,297	183	53,931

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度末			平成23年度末		
	格付有り		格付無し	格付有り		格付無し
	中央政府に 付与された格付	左記以外		中央政府に 付与された格付	左記以外	
0%	14	—	—	23	—	—
10%	2,182	—	—	2,182	—	—
20%	1,766	—	—	1,968	—	—
35%	—	—	—	—	—	—
50%	—	—	—	—	—	—
75%	—	—	—	—	—	—
100%	—	—	9,893	—	—	10,121
150%	—	—	60	—	—	51
350%	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合 計	3,963	—	9,954	4,174	—	10,172

- (注) 1. 金額は信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高であります。
2. 中央政府に付与された格付の項目の額は、中央政府及び中央銀行向けのほか、外国の中央政府以外の公共部門向けや金融機関向け等、リスク・ウェイトの判定にあたり所在する国や設立された国の中央政府に付与された格付を使用するエクスポージャーの額（当該国に格付が無い場合を除く）であります。また、我が国の地方公共団体向け、我が国の政府関係機関向け、地方三公社向けはすべてここに含めております。
3. 複数の資産を裏付けとする資産（所謂ファンド）は、リスク・ウェイト区分のその他に記載しております。

B. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権

【連結】

(単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成22年度末	平成23年度末
			信用リスク・アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%	2,072	1,062
		2年半以上	70%	5%	140	140
	良	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	90%	10%	—	—
	可	—	115%	35%	950	3,685
	弱い	—	250%	100%	156	120
	デフォルト	—	0%	625%	—	—
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
	デフォルト	—	0%	625%	—	—
合 計					3,320	5,008

【単体】

(単位：百万円)

	スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分		平成22年度末	平成23年度末
			信用リスク・アセットの額	期待損失額		
プロジェクト・ファイナンス オブジェクト・ファイナンス コモディティ・ファイナンス 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	50%	0%	2,072	1,062
		2年半以上	70%	5%	140	140
	良	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	90%	10%	—	—
	可	—	115%	35%	950	3,685
	弱い	—	250%	100%	156	120
	デフォルト	—	0%	625%	—	—
ボラティリティの高い 事業用不動産向け貸付	優	2年半未満	70%	5%	—	—
		2年半以上	95%	5%	—	—
	良	2年半未満	95%	5%	—	—
		2年半以上	120%	5%	—	—
	可	—	140%	35%	—	—
	弱い	—	250%	100%	—	—
	デフォルト	—	0%	625%	—	—
合 計					3,320	5,008

C. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成22年度末	平成23年度末
上場株式等エクスポージャー	300%	27,894	34,965
上記以外	400%	306	311
合 計		28,201	35,276

【単体】

(単位：百万円)

	リスク・ウェイトの区分	平成22年度末	平成23年度末
上場株式等エクスポージャー	300%	27,720	34,810
上記以外	400%	2	8
合 計		27,723	34,818

(4) 内部格付手法が適用されるポートフォリオについての事項

A. 債務者格付ごとのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①事業法人向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成22年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	45.00%	18.13%	99,808	8,017
A2			0.11%	45.07%	26.98%	370,477	27,951
A3			0.22%	44.09%	39.29%	407,711	19,813
A4			0.45%	42.78%	56.14%	202,266	3,200
A5			1.28%	41.85%	86.94%	282,519	5,532
A6	要注意先	非デフォルト	1.66%	41.51%	96.47%	524,459	13,941
B1			6.00%	40.60%	126.24%	52,360	577
B2			11.09%	40.46%	154.07%	19,805	136
B3			20.54%	40.56%	191.49%	86,602	894
B4			100.00%	41.54%	0.00%	13,318	—
C	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	43.84%	0.00%	38,554	366
D	実質破綻先		100.00%	42.41%	0.00%	11,928	—
E	破綻先		100.00%	43.08%	0.00%	9,090	—
合 計			—	—	67.98%	2,118,903	80,431

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成23年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	16.21%	131,063	7,380
A2			0.07%	44.94%	21.51%	442,843	28,898
A3			0.17%	43.95%	33.49%	383,441	20,941
A4			0.35%	42.32%	50.10%	217,643	3,818
A5			0.88%	42.03%	77.95%	305,443	2,732
A6			2.21%	41.13%	103.20%	571,386	10,145
B1	要注意先	非デフォルト	5.37%	41.24%	127.34%	64,091	590
B2			10.66%	40.72%	151.00%	12,758	102
B3			19.70%	41.19%	194.84%	92,669	717
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.77%	0.00%	17,412	63
C	破綻懸念先		100.00%	42.57%	0.00%	14,612	272
D	実質破綻先		100.00%	42.93%	0.00%	15,989	37
E	破綻先		100.00%	43.95%	0.00%	13,262	—
合 計			—	—	65.07%	2,282,617	75,702

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成22年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	45.00%	18.13%	99,808	8,017
A2			0.11%	45.07%	26.98%	370,477	27,951
A3			0.22%	44.17%	39.29%	445,179	19,813
A4			0.45%	42.78%	56.14%	202,266	3,200
A5			1.28%	41.85%	86.94%	282,519	5,532
A6	要注意先	非デフォルト	1.66%	41.51%	96.47%	524,459	13,941
B1			6.00%	40.60%	126.24%	52,360	577
B2			11.09%	40.46%	154.07%	19,805	136
B3			20.54%	40.56%	191.49%	86,602	894
B4			100.00%	41.54%	0.00%	13,318	—
C	破綻懸念先	デフォルト	100.00%	43.84%	0.00%	38,554	366
D	実質破綻先		100.00%	42.41%	0.00%	11,928	—
E	破綻先		100.00%	43.08%	0.00%	9,090	—
合 計			—	—	67.48%	2,156,371	80,431

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成23年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	45.00%	16.21%	131,063	7,380
A2			0.07%	44.94%	21.51%	442,843	28,898
A3			0.17%	44.03%	33.78%	416,857	20,941
A4			0.35%	42.32%	50.10%	217,643	3,818
A5			0.88%	42.03%	77.95%	305,443	2,732
A6			2.21%	41.13%	103.20%	571,386	10,145
B1	要注意先	非デフォルト	5.37%	41.24%	127.34%	64,091	590
B2			10.66%	40.72%	151.00%	12,758	102
B3			19.70%	41.19%	194.84%	92,669	717
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	41.77%	0.00%	17,412	63
C	破綻懸念先		100.00%	42.57%	0.00%	14,612	272
D	実質破綻先		100.00%	42.93%	0.00%	15,989	37
E	破綻先		100.00%	43.95%	0.00%	13,262	—
合 計			—	—	64.67%	2,316,033	75,702

(注) リスク・ウェイトの加重平均値は、告示第152条で定められた掛目1.06を乗じる前の信用リスク・アセットの額を基に算出しております。

②ソブリン向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成22年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A0	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,624,020	356,328
A1			0.04%	44.99%	19.89%	547,104	4,749
A2			—	—	—	—	—
A3			—	—	—	—	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6	要注意先	非デフォルト	1.66%	45.00%	90.99%	701	—
B1			6.00%	45.00%	144.25%	677	—
B2			—	—	—	—	—
B3			20.54%	45.00%	224.44%	678	—
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	1,810	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	
D	実質破綻先		—	—	—	—	
E	破綻先		—	—	—	—	
合 計			—	—	4.46%	2,174,992	361,078

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成23年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,694,692	362,361
P2			0.01%	45.00%	9.12%	543,642	2,680
A1			—	—	—	—	—
A2			—	—	—	—	—
A3			—	—	—	—	—
A4			—	—	—	—	—
A5	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
A6			2.21%	44.29%	102.12%	847	—
B1			—	—	—	—	—
B2			10.66%	45.00%	180.42%	653	—
B3	要管理先	非デフォルト	19.70%	45.00%	222.15%	24	—
B4			100.00%	45.00%	0.00%	1,840	—
C	破綻懸念先	デフォルト	—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	1.99%	2,241,701	365,041

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成22年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A0	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,608,307	356,328
A1			0.04%	44.99%	19.89%	547,104	4,749
A2			—	—	—	—	—
A3			—	—	—	—	—
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6	要注意先	非デフォルト	1.66%	45.00%	90.99%	701	—
B1			6.00%	45.00%	144.25%	677	—
B2			—	—	—	—	—
B3			20.54%	45.00%	224.44%	678	—
B4	要管理先	デフォルト	100.00%	45.00%	0.00%	1,810	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—	
D	実質破綻先		—	—	—	—	
E	破綻先		—	—	—	—	
合 計			—	—	4.48%	2,159,279	361,078

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成23年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
P1	正常先	非デフォルト	0.00%	45.00%	0.00%	1,676,882	362,361
P2			0.01%	45.00%	9.12%	543,642	2,680
A1			—	—	—	—	—
A2			—	—	—	—	—
A3			—	—	—	—	—
A4			—	—	—	—	—
A5	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
A6			2.21%	44.29%	102.12%	847	—
B1			—	—	—	—	—
B2			10.66%	45.00%	180.42%	653	—
B3	要管理先	非デフォルト	19.70%	45.00%	222.15%	24	—
B4			100.00%	45.00%	0.00%	1,840	—
C	破綻懸念先	デフォルト	—	—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—	—
合 計			—	—	2.01%	2,223,891	365,041

③金融機関等向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成22年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	38.88%	12.01%	32,658	11,339
A2			0.11%	35.08%	18.87%	242,092	84,245
A3			0.22%	15.89%	8.64%	10,555	25,232
A4			0.45%	45.00%	49.22%	1,000	—
A5			1.28%	0.00%	0.00%	70	—
A6			1.66%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—	
C	破綻懸念先		—	—	—	—	
D	実質破綻先		—	—	—	—	
E	破綻先		—	—	—	—	
合 計			—	—	17.30%	286,376	120,817

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成23年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	32.37%	10.19%	4,823	3,862
A2			0.07%	34.96%	14.80%	303,563	100,271
A3			0.17%	8.11%	4.48%	1,000	6,474
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			2.21%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	非デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—	
C	破綻懸念先		—	—	—	—	
D	実質破綻先		—	—	—	—	
E	破綻先		—	—	—	—	
合 計			—	—	14.52%	309,387	110,608

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成22年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	38.88%	12.01%	32,658	11,339
A2			0.11%	35.10%	18.87%	242,706	84,245
A3			0.22%	15.89%	8.64%	10,555	25,232
A4			0.45%	45.00%	49.22%	1,000	—
A5			1.28%	0.00%	0.00%	70	—
A6			1.66%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—	
C	破綻懸念先		—	—	—	—	
D	実質破綻先		—	—	—	—	
E	破綻先		—	—	—	—	
合 計			—	—	17.30%	286,990	120,817

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	デフォルト／非デフォルト	平成23年度末				
			PDの推計値	LGDの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値	
						オン・バランス	オフ・バランス
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	32.37%	10.19%	4,823	3,862
A2			0.07%	34.98%	14.80%	304,386	100,271
A3			0.17%	8.11%	4.48%	1,000	6,474
A4			—	—	—	—	—
A5			—	—	—	—	—
A6			2.21%	0.00%	0.00%	—	0
B1	要注意先	デフォルト	—	—	—	—	—
B2			—	—	—	—	—
B3			—	—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—	
C	破綻懸念先		—	—	—	—	
D	実質破綻先		—	—	—	—	
E	破綻先		—	—	—	—	
合 計			—	—	14.52%	310,209	110,608

④PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成22年度末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	90.00%	99.27%	6,153
A2			0.11%	90.00%	137.49%	1,341
A3			0.22%	90.00%	140.01%	1,748
A4			0.45%	90.00%	189.61%	104
A5			1.28%	90.00%	264.98%	86
A6			1.66%	90.00%	346.98%	97
B1	要注意先	デフォルト	6.00%	90.00%	567.82%	12
B2			—	—	—	—
B3			20.54%	90.00%	529.41%	138
B4	要管理先		—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	123.61%	9,682

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成23年度末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	99.13%	9,460
A2			0.07%	90.00%	111.98%	3,915
A3			0.17%	90.00%	124.21%	706
A4			0.35%	90.00%	171.42%	109
A5			0.88%	90.00%	239.01%	151
A6			2.21%	90.00%	299.45%	33
B1	要注意先	デフォルト	5.37%	90.00%	383.77%	131
B2			—	—	—	—
B3			—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	108.86%	14,508

【単体】

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成22年度末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.04%	90.00%	99.27%	6,153
A2			0.11%	90.00%	137.49%	1,341
A3			0.22%	90.00%	140.01%	1,748
A4			0.45%	90.00%	189.61%	104
A5			1.28%	90.00%	264.98%	86
A6			1.66%	90.00%	346.98%	97
B1	要注意先	デフォルト	6.00%	90.00%	567.82%	12
B2			—	—	—	—
B3			20.54%	90.00%	529.41%	138
B4	要管理先		—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	123.61%	9,682

(単位：百万円)

債務者 格付	債務者区分	デフォルト／ 非デフォルト	平成23年度末			
			PDの推計値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
A1	正常先	非デフォルト	0.03%	90.00%	99.13%	9,460
A2			0.07%	90.00%	111.98%	3,915
A3			0.17%	90.00%	124.21%	706
A4			0.35%	90.00%	171.42%	109
A5			0.88%	90.00%	239.01%	151
A6			2.21%	90.00%	299.45%	33
B1	要注意先	デフォルト	5.37%	90.00%	383.77%	131
B2			—	—	—	—
B3			—	—	—	—
B4	要管理先		—	—	—	—
C	破綻懸念先		—	—	—	—
D	実質破綻先		—	—	—	—
E	破綻先		—	—	—	—
合 計			—	—	108.86%	14,508

B. プール単位でのPD、LGD、EADの推計値及びリスク・ウェイト

①居住用不動産向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成22年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.56%	43.53%	—	35.85%	935,375	—	—	—
延滞あり	51.30%	43.01%	—	212.80%	1,369	—	—	—
デフォルト	100.00%	43.93%	39.93%	50.00%	5,842	—	—	—
合 計	—	—	—	36.20%	942,586	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成23年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.53%	41.85%	—	32.95%	1,007,677	—	—	—
延滞あり	52.65%	40.00%	—	194.10%	1,261	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.26%	37.68%	57.30%	5,196	—	—	—
合 計	—	—	—	33.27%	1,014,135	—	—	—

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成22年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.56%	43.53%	—	35.85%	935,375	—	—	—
延滞あり	51.30%	43.01%	—	212.80%	1,369	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.84%	38.84%	50.00%	4,320	—	—	—
合 計	—	—	—	36.17%	941,064	—	—	—

(単位：百万円)

プール区分	平成23年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	0.53%	41.85%	—	32.95%	1,007,677	—	—	—
延滞あり	52.65%	40.00%	—	194.10%	1,261	—	—	—
デフォルト	100.00%	41.18%	36.71%	55.80%	4,031	—	—	—
合 計	—	—	—	33.24%	1,012,969	—	—	—

②適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成22年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.74%	75.00%	—	42.78%	12,245	18,106	50,640	35.76%
延滞あり	36.63%	75.00%	—	229.46%	103	3	19	19.19%
デフォルト	100.00%	75.00%	72.00%	37.50%	511	36	87	41.26%
合 計	—	—	—	43.33%	12,860	18,146	50,746	35.76%

(単位：百万円)

プール区分	平成23年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.67%	73.00%	—	40.48%	12,314	18,229	50,770	35.91%
延滞あり	36.86%	73.00%	—	223.42%	91	4	19	22.00%
デフォルト	100.00%	73.00%	71.00%	25.00%	433	30	76	39.47%
合 計	—	—	—	40.81%	12,840	18,263	50,866	35.91%

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成22年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.74%	75.00%	—	42.78%	12,245	18,106	50,640	35.76%
延滞あり	36.63%	75.00%	—	229.46%	103	3	19	19.19%
デフォルト	100.00%	75.00%	72.00%	37.50%	198	36	87	41.26%
合 計	—	—	—	43.39%	12,547	18,146	50,746	35.76%

(単位：百万円)

プール区分	平成23年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
延滞なし	1.67%	73.00%	—	40.48%	12,314	18,229	50,770	35.91%
延滞あり	36.86%	73.00%	—	223.42%	91	4	19	22.00%
デフォルト	100.00%	73.00%	71.00%	25.00%	170	30	76	39.47%
合 計	—	—	—	40.95%	12,576	18,263	50,866	35.91%

③その他リテール向けエクスポージャー（事業性）

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成22年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.61%	45.35%	—	42.75%	264,669	1,301	2,977	22.00%
延滞あり	80.89%	45.41%	—	65.19%	128	0	—	—
デフォルト	100.00%	45.39%	38.47%	86.53%	7,009	28	47	22.00%
合 計	—	—	—	43.89%	271,807	1,330	3,025	22.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成23年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	2.03%	45.50%	—	46.70%	184,545	1,164	3,150	21.00%
延滞あり	80.84%	47.47%	—	68.28%	158	0	—	—
デフォルト	100.00%	45.50%	39.57%	74.23%	6,749	19	6	21.00%
合 計	—	—	—	47.68%	191,453	1,183	3,156	21.00%

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成22年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.61%	45.35%	—	42.75%	264,669	1,301	2,977	22.00%
延滞あり	80.89%	45.41%	—	65.19%	128	0	—	—
デフォルト	100.00%	45.39%	38.47%	86.53%	7,009	28	47	22.00%
合 計	—	—	—	43.89%	271,807	1,330	3,025	22.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成23年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	2.03%	45.50%	—	46.70%	184,545	1,164	3,150	21.00%
延滞あり	80.84%	47.47%	—	68.28%	158	0	—	—
デフォルト	100.00%	45.50%	39.57%	74.23%	6,749	19	6	21.00%
合 計	—	—	—	47.68%	191,453	1,183	3,156	21.00%

④その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）

【連結】

(単位：百万円)

プール区分	平成22年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.77%	43.96%	—	54.10%	34,944	19	74	22.00%
延滞あり	65.03%	45.35%	—	99.16%	46	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.76%	38.76%	50.00%	1,883	—	—	—
合 計	—	—	—	53.95%	36,873	19	74	22.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成23年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.69%	43.87%	—	53.37%	34,878	10	37	21.00%
延滞あり	63.84%	44.92%	—	100.15%	19	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.48%	38.54%	49.33%	1,899	—	—	—
合 計	—	—	—	53.19%	36,797	10	37	21.00%

【単体】

(単位：百万円)

プール区分	平成22年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.77%	43.96%	—	54.10%	34,944	19	74	22.00%
延滞あり	65.03%	45.35%	—	99.16%	46	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.24%	38.24%	50.00%	1,783	—	—	—
合 計	—	—	—	53.96%	36,773	19	74	22.00%

(単位：百万円)

プール区分	平成23年度末							
	PDの推計値 の加重平均値	LGDの推計値 の加重平均値	Eldefaultの推計 値の加重平均値	リスク・ウェイト の加重平均値	EADの推計値		コミットメント の未引出額	掛目の推計値 の加重平均値
					オン・バランス	オフ・バランス		
延滞なし	1.69%	43.87%	—	53.37%	34,878	10	37	21.00%
延滞あり	63.84%	44.92%	—	100.15%	19	—	—	—
デフォルト	100.00%	42.11%	38.12%	49.85%	1,819	—	—	—
合 計	—	—	—	53.22%	36,717	10	37	21.00%

(5) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値との対比及び要因分析
【連結】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	40,093	35,860	△4,233
ソブリン向けエクスポージャー	190	214	23
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	2,943	2,489	△454
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	613	473	△139
その他リテール向けエクスポージャー	3,836	3,779	△57
合 計	47,676	42,815	△4,860

【単体】

(単位：百万円)

	損失額の実績値 (注1)		対比 (B) - (A)
	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	
事業法人向けエクスポージャー	40,076	35,846	△4,229
ソブリン向けエクスポージャー	190	214	23
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー (注2)	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー (注3)	125	135	10
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー (注3)	18	6	△12
その他リテール向けエクスポージャー	3,680	3,664	△16
合 計	44,089	39,866	△4,223

(注) 1. 損失額の実績値は、下記を合計した額であります。

- ・個別貸倒引当金、要管理先に対する一般貸倒引当金の期末残高
- ・期中に発生した直接償却額、債権売却損、債権放棄額

2. PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーの損失額の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却額は含めておりません。

3. 居住用不動産向けエクスポージャー及び適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーの大部分は連結子会社が保証しており、それらの個別貸倒引当金の計上、償却等は当該連結子会社で行っております。

《要因分析》

事業法人向けエクスポージャーは、大口取引先のランク・アップ等により個別貸倒引当金が減少しました。

居住用不動産向けエクスポージャーは、金融円滑化への取り組みによるデフォルトの減少により個別貸倒引当金が減少しました。

その他のエクスポージャーについては、大きな変化はありませんでした。

(6) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値との対比

【連結】

(単位：百万円)

	推計値 (A) 平成22年3月末	実績値 (B) 平成22年度	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	43,111	40,093	△3,017
ソブリン向けエクスポージャー	1,163	190	△973
金融機関等向けエクスポージャー	167	—	△167
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	18	—	△18
居住用不動産向けエクスポージャー	4,960	2,943	△2,017
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	925	613	△312
その他リテール向けエクスポージャー	5,699	3,836	△1,863
合 計	56,046	47,676	△8,370

(単位：百万円)

	推計値 (A) 平成23年3月末	実績値 (B) 平成23年度	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	47,363	35,860	△11,503
ソブリン向けエクスポージャー	1,105	214	△891
金融機関等向けエクスポージャー	147	—	△147
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	38	—	△38
居住用不動産向けエクスポージャー	4,909	2,489	△2,420
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	818	473	△345
その他リテール向けエクスポージャー	5,731	3,779	△1,952
合 計	60,113	42,815	△17,298

【単体】

(単位：百万円)

	推計値 (A) 平成22年3月末	実績値 (B) 平成22年度	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	43,152	40,076	△3,076
ソブリン向けエクスポージャー	1,163	190	△973
金融機関等向けエクスポージャー	168	—	△168
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	18	—	△18
居住用不動産向けエクスポージャー	4,153	125	△4,028
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	648	18	△630
その他リテール向けエクスポージャー	5,651	3,680	△1,971
合 計	54,955	44,089	△10,865

(単位：百万円)

	推計値 (A) 平成23年3月末	実績値 (B) 平成23年度	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクスポージャー	47,400	35,846	△11,554
ソブリン向けエクスポージャー	1,105	214	△891
金融機関等向けエクスポージャー	147	—	△147
PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー	38	—	△38
居住用不動産向けエクスポージャー	4,255	135	△4,120
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	593	6	△587
その他リテール向けエクスポージャー	5,683	3,664	△2,019
合 計	59,223	39,866	△19,357

(注) 損失額の推計値は、自己資本比率算出に用いた期待損失額であります。

5. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	356	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	115,139	390,029	418,058	—
事業法人向けエクスポージャー	12,938	390,029	239,204	—
ソブリン向けエクスポージャー	33	—	60,175	—
金融機関等向けエクスポージャー	102,168	—	507	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	7,076	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	111,094	—
合 計	115,139	390,029	418,414	—

(単位：百万円)

	平成23年度末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	528	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	113,293	437,862	402,178	—
事業法人向けエクスポージャー	13,897	437,802	230,266	—
ソブリン向けエクスポージャー	23	60	53,134	—
金融機関等向けエクスポージャー	99,372	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,660	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	109,116	—
合 計	113,293	437,862	402,706	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	115,139	390,029	418,058	—
事業法人向けエクスポージャー	12,938	390,029	239,204	—
ソブリン向けエクスポージャー	33	—	60,175	—
金融機関等向けエクスポージャー	102,168	—	507	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	7,076	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	111,094	—
合 計	115,139	390,029	418,058	—

(単位：百万円)

	平成23年度末			
	適格金融資産 担保	適格資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	113,293	437,862	402,178	—
事業法人向けエクスポージャー	13,897	437,802	230,266	—
ソブリン向けエクスポージャー	23	60	53,134	—
金融機関等向けエクスポージャー	99,372	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	9,660	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー	—	—	109,116	—
合 計	113,293	437,862	402,178	—

6. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式により算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額及び与信相当額

法的に有効な相対ネットリング契約の効果や担保による信用リスク削減手法の効果を実施した取引はありません。

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度末			平成23年度末		
	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	8,591	13,161	21,753	5,100	8,789	13,890
外国為替関連取引	8,351	12,870	21,222	4,918	8,553	13,471
金利関連取引	240	290	530	182	236	418
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合 計	8,591	13,161	21,753	5,100	8,789	13,890

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度末			平成23年度末		
	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)	グロスの再構築 コスト (A)	グロスの アドオン (B)	与信相当額 (A) + (B)
派生商品取引	8,591	13,161	21,753	5,100	8,789	13,890
外国為替関連取引	8,351	12,870	21,222	4,918	8,553	13,471
金利関連取引	240	290	530	182	236	418
その他の派生商品取引	—	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—	—	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—
合 計	8,591	13,161	21,753	5,100	8,789	13,890

(注) 原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引は上記記載から除いております。

(3) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

(4) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当事項はありません。

7. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1) オリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

(2) 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

A. エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

①再証券化エクスポージャーを除く証券化エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
住宅ローン債権	663	—	301	—
その他個人向け債権	212	—	89	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸付債権	—	—	—	—
その他	292	—	—	—
合 計	1,168	—	391	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度末		平成23年度末	
	オンバランス取引	オフバランス取引	オンバランス取引	オフバランス取引
住宅ローン債権	663	—	301	—
その他個人向け債権	212	—	89	—
リース債権	—	—	—	—
事業者向け貸付債権	—	—	—	—
その他	292	—	—	—
合 計	1,168	—	391	—

②再証券化エクスポージャー

該当事項はありません。

B. リスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

①再証券化エクスポージャーを除く証券化エクスポージャー

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度末				平成23年度末			
	オンバランス取引		オフバランス取引		オンバランス取引		オフバランス取引	
	残高	所要自己資本の額	与信相当額	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	与信相当額	所要自己資本の額
20%以下	875	5	—	—	391	2	—	—
20%超 ～ 50%以下	292	8	—	—	—	—	—	—
50%超 ～ 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 ～ 250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超 ～ 650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,168	13	—	—	391	2	—	—

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度末				平成23年度末			
	オンバランス取引		オフバランス取引		オンバランス取引		オフバランス取引	
	残高	所要自己資本の額	与信相当額	所要自己資本の額	残高	所要自己資本の額	与信相当額	所要自己資本の額
20%以下	875	5	—	—	391	2	—	—
20%超 ～ 50%以下	292	8	—	—	—	—	—	—
50%超 ～ 100%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
100%超 ～ 250%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
250%超 ～ 650%以下	—	—	—	—	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,168	13	—	—	391	2	—	—

②再証券化エクスポージャー

該当事項はありません。

C. 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
該当事項はありません。

D. 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳
該当事項はありません。

E. 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額
該当事項はありません。

(3) オリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項はありません。

(4) 投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当事項はありません。

8. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度末	平成23年度末
貸借対照表計上額	124,109	134,004
上場株式等エクスポージャー	120,597	130,500
上記に該当しない株式等エクスポージャー	3,512	3,503
時価	124,109	134,004
売却及び償却に伴う損益の額	△391	△214
売却損益額	△178	△24
償却額（△）	213	190
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	22,053	21,368
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
補完的項目に算入した額（注1）	9,924	9,615
株式等エクスポージャーの額	123,514	133,382
マーケット・ベース方式の簡易手法	28,201	35,276
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	9,682	14,508
経過措置（注2）	85,630	83,597

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度末	平成23年度末
貸借対照表計上額	125,451	135,339
上場株式等エクスポージャー	120,423	130,346
上記に該当しない株式等エクスポージャー	5,027	4,992
時価	125,451	135,339
売却及び償却に伴う損益の額	△391	△214
売却損益額	△178	△24
償却額（△）	213	190
貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額	22,084	21,418
貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
補完的項目に算入した額（注1）	9,938	9,638
株式等エクスポージャーの額	125,451	135,339
マーケット・ベース方式の簡易手法	27,723	34,818
マーケット・ベース方式の内部モデル手法	—	—
PD/LGD方式	9,682	14,508
経過措置（注2）	88,045	86,012

(注) 1. 自己資本比率告示第6条第1項第1号又は第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額、すなわち、その他有価証券の（連結）貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%相当額であります。

2. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーであります。

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

【連結】

(単位：百万円)

	平成22年度末	平成23年度末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）	6,023	13,981
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）	5,250	3,054
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第3項）	450	356
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）	—	—
合 計	11,724	17,391

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度末	平成23年度末
ルックスルー方式（自己資本比率告示第167条第1項）	6,023	13,981
修正単純過半数方式（自己資本比率告示第167条第2項）	5,444	3,241
マンドート方式（自己資本比率告示第167条第3項）	755	623
簡便方式（自己資本比率告示第167条第5項）	—	—
合 計	12,223	17,846

10. 銀行勘定における金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

【連結】

連結子会社の金利リスク量は僅少であるため、連結での金利ショックに対する経済価値の増減額の算出は行っておりません。

【単体】

(単位：百万円)

	平成22年度末	平成23年度末
金利リスク合計額	30,792	26,111
国内債券、円貨預貸金等	27,588	22,564
外国債券	3,204	3,547

《使用した金利ショック》

VaR（バリュー・アット・リスク）

保有期間40日、観測期間5年、信頼区間99.9%

《コア預金の取扱い》

当行では、内部モデルによりコア預金を算定しております。

具体的には、普通預金などの満期のない流動性預金については、預金種別や残高階層別の過去の預金残高推移を統計的に解析し、将来預金残高推移を保守的に推計することで実質的な満期を計測しております。

なお、推計値について定期的にバックテストを行うなど、モデルの検証等は十分に行っております。

報酬等に関する開示事項

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項
2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項
3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項
4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項
5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号等の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（平成24年3月29日金融庁告示第21号）に基づく開示。

1. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

(1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役及び監査役であります。なお、社外取締役及び社外監査役を除いております。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当行及びその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

なお、当行の対象役員以外の役員及び従業員並びに主要な連結子法人等の役職員で、対象従業員等に該当する者はおりません。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等ではありますが、当行に該当する子法人等はありません。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当行の有価証券報告書記載の「役員区分ごとの報酬の総額」を同記載の「対象となる役員の員数」により除すことで算出される「対象役員の平均報酬額」以上の報酬等を受ける者を指します。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

(ウ)「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、当行グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

(2) 対象役職員の報酬等の決定について

対象役員の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬の総額（上限額）を決定しております。

株主総会で決議された取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会に一任されております。また、監査役の報酬の個人別の配分については、監査役の協議に一任されております。

(3) 報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (平成23年4月～平成24年3月)
取締役会（群馬銀行）	1回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価に関する事項

報酬等に関する方針について

「対象役員」の報酬等に関する方針

当行は、経営改革の一環として、平成24年6月26日開催の株主総会において役員報酬制度の見直しを行いました。

見直しの目的は、業績と企業価値向上への役員の貢献意欲を高める役員報酬制度を構築し、株主重視の経営意識を一層高めると共に、コーポレート・ガバナンスの強化を図ることです。

見直しの内容は、役員退職慰労金制度を廃止し、社外取締役以外の取締役に対して株式報酬型ストックオプションを導入するものです。

具体的には、社外取締役以外の取締役については月額報酬・賞与・株式報酬型ストックオプションの3つの構成といたしました。また、社外取締役及び監査役については役割として監査・監督機能などが求められていることを考慮し、月額報酬のみといたしました。

報酬額につきましては、今般の役員報酬制度の見直しや諸般の事情を考慮し、月額による定めを賞与も含めた年額に改め、取締役の報酬額を年額360百万円以内、監査役の報酬額を年額80百万円以内としております。また社外取締役以外の取締役に對して、取締役の報酬限度額と別枠で株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を年額120百万円以内の範囲で割り当てることとしております。

なお、個別の報酬額は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任されております。

3. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

4. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

対象役職員の報酬等の総額（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

区分	人数 (人)	報酬等の総額	固定報酬 の総額	変動報酬			変動報酬 の総額	賞与			退職 慰労金	その他
				基本報酬	株式報酬型 ストック オプション	その他		基本報酬	賞与	その他		
対象役員 (除く社外役員)	17	579	281	281	—	—	70	—	70	—	227	—

（注）1. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額及び平成23年6月に退任した取締役4名に対して支払った当期発生分（平成23年4月から6月分）であります。

2. 使用人兼務役員の使用人給与額を含めております。

5. 当行（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

特段、前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。

開示項目索引

銀行法施行規則に定められた開示項目

【銀行単体】

【当行の概況・組織】

- 1. 経営の組織 1
- 2. 大株主 71
- 3. 役員 2
- 4. 店舗 3～7

【主要業務の内容】

- 5. 主要な業務の内容 8

【主要業務に関する事項】

- 6. 事業の概況 9～13

【最近5事業年度の主要業務の指標】

- 7. 経常収益 13
 - 8. 経常利益 10、13
 - 9. 当期純利益 10、13
 - 10. 資本金・発行済株式総数 13
 - 11. 純資産額 13
 - 12. 総資産額 13
 - 13. 預金残高 12、13
 - 14. 貸出金残高 11、13
 - 15. 有価証券残高 11、13
 - 16. 単体自己資本比率 13、77、95
 - 17. 配当性向 13
 - 18. 従業員数 13
 - 19. 信託報酬 63
 - 20. 信託勘定貸出金残高 63
 - 21. 信託勘定有価証券残高 63
 - 22. 信託財産額 63
- ##### 【最近2事業年度の業務の指標】
- 23. 業務粗利益・業務粗利益率 54
 - 24. 資金運用収支・役務取引等収支
・その他業務収支 54
 - 25. 資金運用勘定・調達勘定の
平均残高等 54～55
 - 26. 受取利息・支払利息の増減 56
 - 27. 総資産経常利益率等の利益率 70
 - 28. 預金科目別平均残高等 58
 - 29. 定期預金残存期間別残高 58

- 30. 貸出金科目別平均残高 59
- 31. 貸出金残存期間別残高 59
- 32. 貸出金・支払承諾見返の
担保種類別残高 60
- 33. 貸出金使途別残高 60
- 34. 貸出金業種別残高等 60
- 35. 中小企業向貸出金残高等 59
- 36. 特定海外債権残高 61
- 37. 預貸率 70
- 38. 商品有価証券の種類別平均残高 63
- 39. 有価証券の種類別残存期間別残高 62
- 40. 有価証券の種類別平均残高 62
- 41. 預証率 70
- 42. 信託財産残高表 63
- 43. 信託の期末受託残高 63
- 44. 信託の種類別期末受託残高 63
- 45. 信託期間別元本残高 63
- 46. 信託の種類別期末運用残高 63
- 47. 信託の貸出金科目別期末残高 63
- 48. 信託の貸出金期間別期末残高 63
- 49. 信託の担保種類別貸出金残高 63
- 50. 信託の使途別貸出金残高 63
- 51. 信託の業種別貸出金残高・割合 63
- 52. 信託の中小企業等貸出金残高・割合 63
- 53. 信託の有価証券種類別期末残高 63

【業務運営】

- 54. リスク管理体制 15～19
- 55. 法令遵守体制 20～24
- 56. 指定紛争解決機関の商号又は名称 21

【最近2事業年度の財産の状況】

- 57. 貸借対照表 46
- 58. 損益計算書 48
- 59. 株主資本等変動計算書 49
- 60. 破綻先債権額 61
- 61. 延滞債権額 61
- 62. 3ヵ月以上延滞債権額 61
- 63. 貸出条件緩和債権額 61

- 64. 自己資本充実の状況 73～118
- 65. 有価証券の時価情報 64～66
- 66. 金銭の信託の時価情報 66
- 67. デリバティブ取引の時価情報 67～68
- 68. 貸倒引当金の期末残高・期中増減額 61
- 69. 貸出金償却額 61
- 70. 会計監査人の監査 27
- 71. 金融商品取引法に基づく監査証明 27
- 72. 報酬等に関する開示事項 119～121

【銀行・子会社連結】

【銀行・子会社の概況】

- 73. 主要な事業の内容・組織構成 25
- 74. 子会社等に関する情報 26

【銀行・子会社の主要な業務に関する事項】

- 75. 事業の概況 14
- ##### 【最近5連結会計年度の主要業務の指標】

- 76. 経常収益 14
- 77. 経常損益 14
- 78. 当期純損益 14
- 79. 包括利益 14
- 80. 純資産額 14
- 81. 総資産額 14
- 82. 連結自己資本比率 14、77、95

【最近2連結会計年度の財産の状況】

- 83. 連結貸借対照表 28
- 84. 連結損益計算書 29
- 85. 連結株主資本等変動計算書 30
- 86. 破綻先債権額 45
- 87. 延滞債権額 45
- 88. 3ヵ月以上延滞債権額 45
- 89. 貸出条件緩和債権額 45
- 90. 自己資本充実の状況 73～118
- 91. 連結決算セグメント情報 43～44
- 92. 会計監査人の監査 27
- 93. 金融商品取引法に基づく監査証明 27
- 94. 報酬等に関する開示事項 119～121

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に定められた開示項目

- 95. 資産査定公表 61

その他の開示項目

【経理・経営内容】

- 96. 業務粗利益 13
- 97. コア業務粗利益 9、13
- 98. コア業務純益 10、13
- 99. 業務純益 13
- 100. 総資金利鞘 70
- 101. 営業経費の内訳 57
- 102. 資本金の推移 71
- 103. 1株当たり情報 13、14
- 104. 株式所有者別状況 71
- 105. オフバランス取引情報 69
- 106. 従業員1人当たり預金・貸出金 70
- 107. 1店舗当たり預金・貸出金 70

- 108. 店舗数の推移 72
- 109. 自動機器設置台数 72
- 110. 従業員の状況 72

【資金調達】

- 111. 預金者別預金残高 59
- 112. 財形貯蓄残高 64
- 113. 資金調達原価 70

【資金運用】

- 114. 消費者ローン残高 60
- 115. 資金運用利回り 70

【証券業務】

- 116. 公共債の引受額 63
- 117. 商品有価証券売買高 63

- 118. 公共債及び投資信託の窓口販売額 63

【国際業務】

- 119. 外国為替取扱高 64
- 120. 外貨建資産残高 64

【その他】

- 121. 内国為替取扱高 64
- 122. 連結包括利益計算書 29
- 123. 連結キャッシュ・フロー計算書 31

群馬銀行